

持続可能性報告書 2018年1月期

Sustainability Report 2018

～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～

住まいから、

積水ハウスグループの企業理念の根本哲学は「人間愛」。

ステークホルダーの皆様の幸せを願い、持続可能な社会を実現するために、

「環境」「経済」「社会」「住まい手」の「4つの価値」を創造し、共有していくことに努めています。

今、私たちの周囲には、エネルギー問題、少子高齢化問題など、さまざまな社会課題が山積しています。

「住」をベースにした成長戦略を展開する積水ハウスグループだからこそ、

住まいを通じて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。

それが私たちのCSV(共有価値の創造)です。

私たちの基本姿勢
真実・信頼

私たちの
根本哲学
人間愛

私たちの目標
最高の
品質と技術

私たちの事業の意義
人間性豊かな
住まいと環境の創造

企業理念

「人間は夫々かけがえない貴重な存在であると云う認識の下に、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である」という「人間愛」を根本哲学としています。全従業員での討議を経て、1989年に制定しました。

社会を変える



多彩な領域で成長戦略を

積水ハウスグループは、1960年の創業以来、住まいに特化した事業を展開し、住宅産業をリードしてきました。戸建住宅を出発点に賃貸住宅、分譲住宅、マンション、リフォーム、不動産、都市再開発、国際事業など、事業領域を拡大しています。今後も「SLOW & SMART」のブランドビジョンのもと、各事業の技術・ノウハウ・実績を生かして、社会と暮らしに新たな価値を提供し続けます。

請負型 ビジネス

戸建住宅・賃貸住宅



鉄骨2階建て住宅「イズ・ロイエ」



木造住宅シャーウッド「グラヴィス・ヴィラ」



鉄骨3・4階建て住宅「ピエナ」

戸建住宅事業

戸建住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]

◎積和建設18社(住宅の施工等)ほか



3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

賃貸住宅事業

賃貸住宅、医療・介護施設ならびに商業施設、ホテルなどの非住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]

◎積和建設18社(住宅の施工等)ほか

戸建住宅販売戸数

12,570戸

※
プレハブ住宅
メーカー1位

※(2016年度)出典:株式会社住宅産業研究所 住宅産業エクспレス

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス累積受注棟数

34,648棟

日本一

※

3階建て賃貸住宅着工棟数

1,650棟

日本一

※(2016年度)出典:住宅産業研究所資料

開発型 ビジネス

分譲住宅・マンション・
都市再開発



「シーサイドもち」(福岡市)

分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]

◎積和不動産7社(不動産売買等)
◎積和建設18社(住宅の施工等)ほか



「グランドメゾン山芦屋」(兵庫県芦屋市)

マンション事業

マンションの分譲

[主な関係会社]

◎積和不動産7社(不動産売買等)ほか

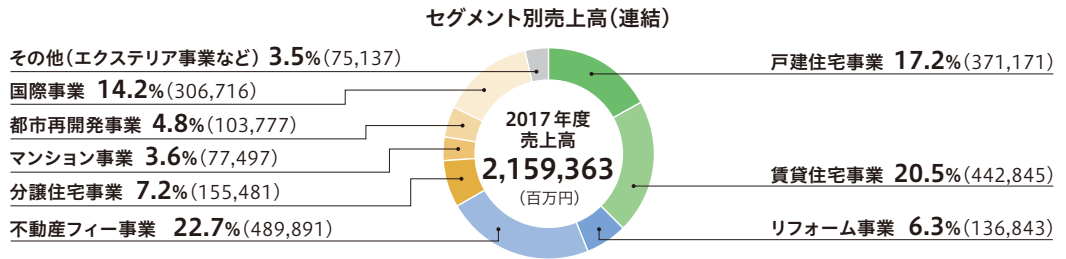


「梅田スカイビル」(大阪市)

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営

展開し、事業創出へ



ストック型 ビジネス

リフォーム・不動産フィー



リノベーション施工例

リフォーム事業

住宅のリフォーム・リノベーション等

[主な関係会社]

- ◎積水ハウスリフォーム3社(積水ハウスの戸建住宅の増改築等)
- ◎積和建設18社(一般の戸建住宅・マンション等の増改築等)
- ◎積和不動産7社(賃貸住宅の増改築等)ほか



2階建て賃貸住宅「プロムープ」

不動産フィー事業

不動産の転賃借・管理・運営および仲介等

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等)
- ◎積和グランドマスト株式会社(高齢者向け賃貸住宅の運営・管理等)ほか



3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」

累積建築戸数

2,381,637 戸 世界一

リフォーム事業売上高

1,368 億円 日本一

サービス付き高齢者向け住宅累積登録戸数

14,411 戸 日本一

国際 ビジネス



オーストラリア「セントラルパーク」

国際事業

海外におけるマンション・複合開発事業、分譲住宅および宅地販売、戸建住宅事業

[主な関係会社]

- ◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited
- ◎Woodside Homes Company, LLCほか

その他



「5本の樹」計画による外構造園施工例

その他

エクステリア事業等

[主な関係会社]

- ◎積和建設18社(造園・外構工事等)ほか

エクステリア事業売上高

678 億円 日本一

★ 累積の数値はいずれも2018年1月末時点

社会が求める価値を創出し続け、

私たちは、2005年に策定した「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」を追求する事業活動を展開し、時代ごとの課題や人々のニーズに応える商品やサービスを生み出しながら、成長を続けてきました。

2018年1月期決算では、5期連続の最高益更新、8期連続増益を達成しました。

今後も、こうした持続的成長を実現するバランスの取れた経営に努め、社会が求める価値を創出していきます。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
経営成績	売上高	1,597,807	1,514,172	1,353,186	1,488,369
	営業利益	109,727	73,960	△ 38,754	56,354
	経常利益	114,086	77,072	△ 38,758	56,271
	親会社株主に帰属する当期純利益	60,352	11,516	△ 29,277	30,421
	1株当たり当期純利益 (EPS)	87円70銭	17円04銭	△ 43円32銭	45円02銭
	自己資本当期純利益率 (ROE)	7.7%	1.5%	△ 4.0%	4.2%
	売上高営業利益率	6.9%	4.9%	△ 2.9%	3.8%
財政状態	総資産	1,349,441	1,387,237	1,353,946	1,341,308
	純資産	770,963	754,130	716,295	738,029
	自己資本比率	57.1%	54.3%	52.9%	54.9%
配当状況	年間配当金	24円00銭	24円00銭	10円00銭	21円00銭
	配当金総額	16,233	16,227	6,759	14,193
	配当性向	27.4%	140.8%	—	46.6%
共有価値	時価総額 (年度末時点)	836,365	520,525	578,737	540,831
	戸建住宅1棟当たり単価 (万円)	3,105	3,164	3,115	3,172
	賃貸住宅1棟当たり単価 (万円)	4,156	4,552	5,116	5,138

会社概要 (2018年1月31日現在)

社名…………… 積水ハウス株式会社
 本社…………… 〒531-0076
 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
 梅田スカイビル タワーイースト
 設立年月日…………… 1960年8月1日
 資本金…………… 2,025億9,120万円
 従業員数…………… 24,391人 (連結)
 14,482人 (単体)
 累積建築戸数…………… 238万1,637戸

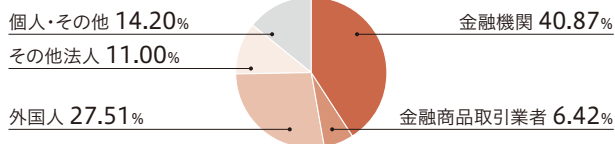
事業所 (2018年1月31日現在)

支店…………… 123
 カスタマーズセンター…………… 29
 展示場…………… 386
 工場…………… 5
 研究所…………… 1
 連結子会社…………… 256
 持分法適用会社…………… 29

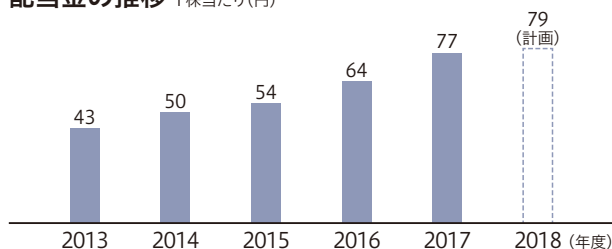
株式データ (2018年1月31日現在)

発行済株式総数：690,683,466株 単元株式：100株
 株主数：86,484人 上場取引所：東京・名古屋

株式所有者別分布



配当金の推移 1株当たり(円)

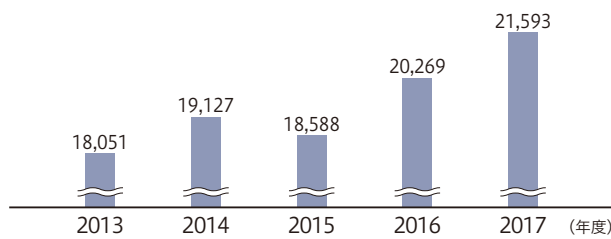


持続的成長を実現

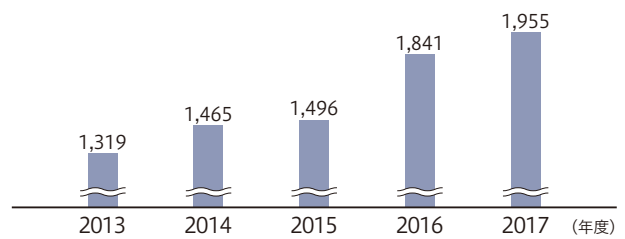
(百万円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1,530,577	1,613,816	1,805,102	1,912,721	1,858,879	2,026,931	2,159,363
70,897	86,196	131,930	146,595	149,645	184,164	195,540
70,075	91,767	137,794	156,426	160,589	190,989	203,678
28,962	46,458	79,801	90,224	84,302	121,853	133,224
42円90銭	69円17銭	118円63銭	130円91銭	120円16銭	175円48銭	193円06銭
3.9%	6.0%	9.2%	9.0%	7.9%	11.3%	11.6%
4.6%	5.3%	7.3%	7.7%	8.1%	9.1%	9.1%
1,445,828	1,539,272	1,769,005	1,929,409	2,029,794	2,184,895	2,419,012
750,374	814,063	941,415	1,079,064	1,068,428	1,118,264	1,208,121
51.4%	52.4%	52.6%	55.4%	52.1%	50.5%	49.4%
20円00銭	28円00銭	43円00銭	50円00銭	54円00銭	64円00銭	77円00銭
13,477	18,811	29,200	34,799	37,832	44,243	53,151
46.6%	40.5%	36.2%	38.2%	44.9%	36.5%	39.9%
484,650	680,946	985,007	1,059,072	1,329,946	1,297,656	1,379,985
3,311	3,344	3,450	3,565	3,700	3,729	3,807
5,263	5,519	6,128	6,854	7,677	8,361	9,395

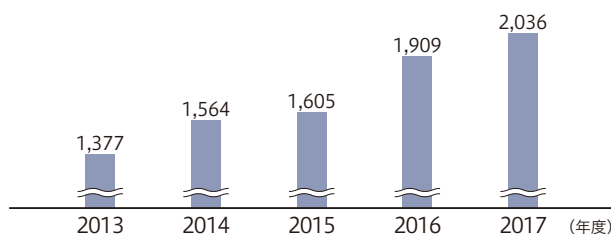
売上高 (億円)



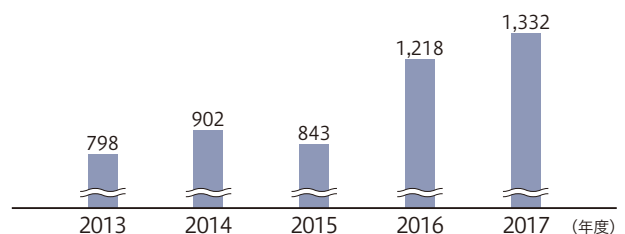
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



編集方針

本報告書は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みを理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

また、「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポート・スタンダード」の「中核」に準拠しています。

「サステナビリティレポート2018」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害発生率・業務上疾病発生率)の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書はP.75に掲載しています)。また、右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示しています。



「サステナビリティレポート2018」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2017年度報告書に対するアンケート回答などを勘案し、CSR委員会にて決定しました。
- GRIスタンダードの「中核」に準拠しており、一般開示事項(「中核」準拠のために開示が求められている項目)と、項目別のスタンダードのマテリアルな17項目を六つの「CSV戦略」に束ね、冊子やWEBサイトで開示しています。
- 年次報告書として2017年度の取り組み成果を整理し、「CSV戦略」のページに含めて開示しています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーから意見を頂戴して掲載しています。

事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、当社と連結子会社256社です。

事業内容の対象範囲

当社グループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィア事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

- 対象期間:2017年度(2017年2月1日~2018年1月31日)
※2018年度の活動も一部含まれます。

- 発行時期:毎年6月 英語版・中国語版:毎年7月(予定)

- レポートに関するお問い合わせ:

CSR部 TEL. 06-6440-3440

環境推進部 TEL. 06-6440-3374

メールフォーム <http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/>

Contents

価値創造のビジョンと戦略

積水ハウスグループの事業 03

11年間の主要財務データと会社概要 05

トップコミットメント



徹底した「ガバナンス改革」を
自らが先頭に立ち断行する

代表取締役会長 阿部 俊則 09



新たな経営体制で新事業を創出。
持続的成長を目指し続ける

代表取締役社長 仲井 嘉浩 11

価値創造の歩み 13

「4つの価値」で、
持続可能な経営を推進

ビジョン・目標

2050年に向けて 15

「CSV戦略」を推進 17

中期経営計画と「CSV戦略」 18

積水ハウスグループ独自の強み 19

価値創造のプロセス 21

CSV戦略



1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 23



2 生物多様性の保全 29



3 バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化 33



4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 41



5 ダイバーシティの推進と人材育成 47



6 海外への事業展開 53

ESG 関連情報

価値創造の基盤

G ガバナンス

コーポレートガバナンス体制の強化	57
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	60
CSR経営の推進	63
マテリアルな項目の特定	64
ステークホルダーエンゲージメント	65
CSR委員会・社外委員からのコメント	66
労働安全衛生マネジメント	67

環境・社会活動

E 環境

環境マネジメント	68
マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	69

S 社会

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み	71
地域社会への貢献	73

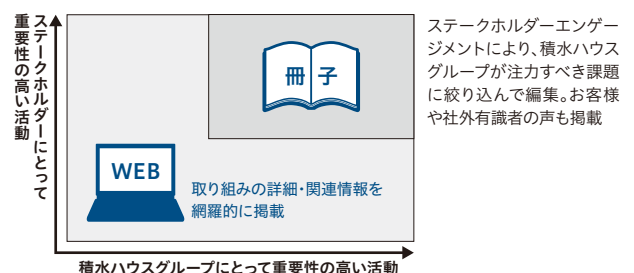
社外からの意見・評価

独立保証報告書	75
取り組みの総括	76
「準拠」に関するGRI内容索引	77
2017年度 社外からの主な評価	79

用語集	81
-----	----

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすく分かりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



<http://www.sekisuihouse.co.jp/sustainable/>



代表取締役会長
阿部 俊則

徹底した「ガバナンス改革」を 自らが先頭に立ち断行する

上に立つものから襟を正す。原点に立ち返り、生まれ変わった姿を示す時

「道徳的・倫理的な意味での完全な姿」 を徹底して追求

「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」。私は常日頃から社員に向けて、この二宮尊徳の教えを引用した話をしています。企業である以上、利益を追求することは当然です。しかし、大前提として道徳が伴わなければ、その会社に存在価値はありません。今、私たちに厳しく求められている「ガバナンス改革」の原点といえる考え方です。

「ガバナンス改革」を進める上で、より強く意識している言葉があります。誠実で高邁な倫理観として当社が用いている「Integrity(インテグリティ)」。「道徳的・倫理的な意味での完全な姿」と解釈できます。法令遵守(コンプライアンス)、企業統治(コーポレートガバナンス)、さらにその奥底にある考え方。これからの企業活動のすべてにおいて「Integrity(インテグリティ)」を最優先させる所存です。

積水ハウスでは創業以来、公正・公平を旨とし、情実を排した人事を推し進めてきました。しかし、それだけでは売上至上主義に陥り、個々の評価基準が営業的な数字、技術者の特定能力だけに偏る恐れがあります。その結果、道徳観・倫理観が欠如した管理職が生まれることにつながりかねません。「良い結果を出しているのだから、ある程度のことは大目に見よう」という誤った判断が蔓延してしまうのです。積水ハウスグループが持続的に成長し、社会から必要とされる存在であり続けるために、こうした誤った判断は、あってはならないことです。今後、管理職登用の要件にも「Integrity(インテグリティ)」を最重要視した真に公正・公平な評価を徹底します。部門の評価についても、お客様満足、業務精度など、数値化しにくい評価基準を取り入れます。それをリードする幹部教育、研修拡充に注力していくことはいまでもありません。また、女性はもちろん、外国人を含めた多様な人材が活躍できる環境づくりも重要な課題です。

「ガバナンス改革」は、社員に足かせをはめることではありません。自由闊達な企業風土も重要な要素です。

風通しの良い組織の中で、ガバナンス意識を共有・向上させるためには、職場で異なる意見を柔軟に受け入れる空気も大切です。現場の最前線で活躍している社員は、建設的な意見、業務改革に役立つアイデア・ヒントを持っているはず。それらに真摯に耳を傾け、吟味し、今後に生かすことも管理職の仕事です。全社的な風土・環境づくりが伴わなければ、網の目からこぼれ落ちる個人が生まれるものです。形式的なルールづくりで満足することがあってはなりません。「ガバナンス改革」にゴールはありません。

経営陣に課した、 ガバナンス体制強化への六つの項目

積水ハウスグループは、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付けた取り組みを断行します。新しい経営陣が襟を正し、率先垂範で臨む具体策として「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」を掲げました。

①「代表取締役の70歳定年制の導入」。経営陣の世代交代の活性化、経営人材の育成強化を図ります。②「女性社外役員の登用」。役員構成の多様性を確保し、経営方針に反映できる体制をつくりまします。③「取締役会運営の透明化、活性化」。建設的な意見交換を促進するために、取締役会議長と招集権者を兼務しないことを原則に、透明で関連な議論により意思決定を行う取締役会に改革します。④「経営会議の設置」。重要投資案件や経営方針などに関して、役員間の情報共有、さまざまな角度からの意見を出し合える機会を確保します。⑤「取締役の担当部門の明確化」。複数の本社部署について取締役、執行役員の実効性を自主評価する活動を開始し、取締役会の機能強化と継続的な改革・改善を図ります。

取締役会をもっと開かれたものにする。経営陣が自らに課したテーマです。今後、「コーポレートガバナンス基本方針」に則り、制度の整備、仕組みづくりを進めます。新しい経営陣が会社をより良く変えていくという強い意志を常にわかりやすく示し続けながら、より健全な企業風土をつくり、「道徳的・倫理的な意味での完全な姿」を追求します。

「ガバナンス改革元年」という意識は、積水ハウスグループ全体、さらには積水ハウス会、協力工事店等の皆様とも共有していく必要があります。国際ビジネスにかかわる現地法人の従業員等に対しても同様です。10年後、20年後に「2018年を転機として、積水ハウス

グループは変わった」。社会からそのように評価していただけるよう、不退転の決意で実効性のある取り組みを深掘りしてまいります。

ESGを強く意識した経営を推進

一方で、世界に目を向ければ、政治面でも経済面でも国益と国益が激突し、過去の常識を一変させるようなニュースが日々世界を飛び交っています。そうした中、多様性と包摂性のあるサステナブル社会の実現に向けた取り組みに関しては、国境を超えた合意が形成されています。国連加盟193カ国は、2016年から2030年までの行動指針として「SDGs(Sustainable Development Goals)」(持続可能な開発目標)を掲げました。健康、教育問題、安全な水の確保、働きがいや経済成長、産業・技術革新の基盤づくり、喫緊の課題である気候変動、エネルギー対策など17に及ぶ広範で高い目標です。それらを俯瞰すると、2005年に「経済価値」「環境価値」「社会価値」「住まい手価値」の「4つの価値」を企業活動の基本に据えることを約束した積水ハウスグループの「サステナブル宣言」の考え方と、大部分で合致していることがわかります。今後も「サステナブル」を基軸に据えた、これまでの取り組みに自信と誇りを持ち「4つの価値」を基本にした住環境づくりという事業を通して、世界の共通言語であるSDGsの達成に寄与していく計画です。

投資対象の選択基準、企業価値を測る材料として、財務情報に加え、サステナブル社会の実現を後押しするESG(環境経営・社会性向上・ガバナンス)を重視する動きが加速してきました。このESG投資について、積水ハウスは、世界的なSRI(社会的責任投資)評価会社である「RobecoSAM(ロベコサム)社」から3年連続で最高位の「Gold Class」に選定されるなど、国内外から高い評価をいただいています。評価に応えるためにも、「サステナブル宣言」で約束した取り組みをより高いレベルに発展させ、ESGを強く意識した経営を推し進めます。

SDGsやESGの意味を突き詰めていくと、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」という積水ハウスグループの企業理念の根本哲学「人間愛」に行き着きます。今、この原点を私たち一人ひとりが改めて胸に刻む時です。グローバルに成長を遂げるために、自らを厳しく律し、足元を固めることが肝要です。積水ハウスグループの目標「最高の品質と技術」、ブランドビジョン「SLOW & SMART」を再認識し、「ガバナンス改革」を徹底して推進しながら、積水ハウスブランドの価値向上に引き続き全身全霊を傾ける覚悟です。



代表取締役社長

仲井 嘉浩

新たな経営体制で新事業を創出。 持続的成長を目指し続ける

中高級路線、非住宅分野、世界一の顧客基盤。海外のストックも将来の武器になる

総合力、新機軸。

積水ハウスグループは新たな飛躍の段階へ

現在、積水ハウスグループの第4次中期経営計画「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」を基本方針とする事業が順調に推移しています。新たな経営陣でスタートした2018年度は、これまで徹底してきた「損益分岐点経営」をさらに推し進め、2019年度までの中期経営計画の達成にまい進します。加えて、2020年以降に備え、持続的成長をけん引する新機軸を打ち出すための基盤づくりも加速させます。2020年は、積水ハウス創立60周年という節目の年。時代を切り開く、新しい積水ハウスグループの姿を、目に見える具体的な形で社内外に示していきたいと考えます。

2020年以降の飛躍を考えると、「新しい住まいによる新たな価値の提供」という視点が大切です。当社グループでは、創業以来、住まいにとって最も重要な基本性能、すなわち家族の生命と財産を守るシェルターとしての

役割を果たすため、構造や外壁などの性能を向上させ、耐震性・耐火性を高めた「安全・安心」な高品質の住宅を提供してきました。これが第1フェーズです。続く第2フェーズでは「快適性」の追求と、環境に配慮した住まいづくりに取り組んできました。例えば、屋内外をゆるやかにつなぐ「スローリビング」、空気環境配慮仕様「エアキス」、緑に包まれた暮らしを実現する「5本の樹」計画、そして優れた温熱環境によりエネルギー問題に制約されない質の高い暮らしをかなえるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファーストゼロ」の提案などです。

「人生100年時代」といわれる超長寿社会を迎えた今、次は「幸せ」を追求していくフェーズに入ります。「健康」「幸福感」「家族のきずな」などをキーワードに、住まいとコミュニティの豊かさを高めます。ハード・ソフト両面からアプローチし、IoTやAIなどの最新技術を駆使して、性能・品質をさらに向上させるだけでなく、サービスにも踏み込んでいく必要があります。そのためには、視野を広げ、さまざまなパートナーと連携・協働関係を構築

していくことが重要になります。新たな開発手法やビジネスによる次なる展開が、住宅産業をけん引してきた当社グループのこれからの使命だと考えています。

昨今、住宅着工戸数の先行きについてネガティブな見方もありますが、当社グループの住宅ビジネスについては、まったく心配していません。国は量から質への転換を住宅施策に掲げていますが、耐震性の低い住宅等の建て替え需要などに対して、当社グループの技術力・設計力・施工力を生かし、一層のシェア拡大が可能です。良質なストックを増やしていくことで、国の施策にも貢献できる社会的意義のある事業だと考えています。先に述べた「新しい住まいによる新たな価値の提供」という視点からも、住宅は夢が広がる産業であるといえます。

中期経営計画の 目標達成に向けて全力を挙げる

現在の好調な業績の背景には、「請負型」「ストック型」「開発型」のビジネスモデルの収益が「4:3:3」という安定したバランスで成長し、「国際ビジネス」が4本目の柱として確実に成長しているという状況があります。さらに「住」に特化した成長戦略を発展させ、関連ビジネスでの事業創出を目指す中で、成長への新たな兆し、具体的な動きが見えてきました。

「請負型」についてのトピックは、3・4階建ての設計自由度・空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」の発売です。工場出荷材使用による短工期、性能やデザイン面の優位性、加えて設計力が市場から強い支持を得て、従来の賃貸住宅だけでなく、保育園や医療施設、商業施設、インバウンド需要に対応するホテルなど「非住宅分野」で予測を上回る成果を上げています。今後ますます市場拡大が期待できる分野です。営業力強化に向けて組織も改革し、さらなる受注増加につなげる計画です。

施工力の維持・向上に関しては、協力工事店とは「運命協同体」であるという強い連帯感を前提に、労働条件の改善、担い手の確保・育成、事業継承などの課題に対してきめ細かく支援する体制を整えています。

「ストック型」については、238万戸という累積建築戸数、積水ハウスの財産ともいえる世界ナンバーワンの顧客基盤があります。不動産フィー事業、リフォーム・リノベーション事業など、オーナー様とのきずなを大切にしながら、積水ハウスリフォーム・積和建設・積和不動産などグループ各社との連携による総合力を武器に、一層の拡充を図ります。

成長投資と資産回転率のバランス重視を掲げる「開

発型」では、大阪・御堂筋において、マリオット・インターナショナルが展開する「W(ダブリュー)ホテル」の開発が2021年の開業に向けてスタートするなど、2020年以降を視野に入れたビッグプロジェクトが進行しています。

そして、オーストラリアでの「開発型」からスタートした「国際ビジネス」。2017年3月、米国において個人を顧客とした戸建住宅販売事業を行う Woodside Homes (ウッドサイド・ホームズ)を買収し、B to C事業に参入するなど、新たなステージに進んでいます。今後は、これまでの実績をベースに、国内同様の「ストック型」ビジネスの拡大を進めます。シンガポール、中国を加えた4カ国での事業展開を基本に、投資と回収のバランスを考えた財務戦略を強化しながら、さらなる成長に挑みます。国内における「4:3:3」という安定した収益にならない、「請負型」「ストック型」「開発型」をバランス良く成長させる計画です。

無形資産を大切に、 心の豊かさを仕事に生かす

「働き方改革」「ダイバーシティ推進」は、積水ハウスグループが目指す「持続的成長」を左右する極めて重要な経営課題です。これからのリーダーは、メンバーの意見に耳を傾けることが大切だと考えています。異なる意見を取り入れることが、まさに「ダイバーシティ推進」です。取締役会を皮切りに、本部長研修や支店長研修に取り入れていきます。「働き方改革」は、無形資産を大切にすることです。社員には、健康・家族とのだんらん・質の高い睡眠・スキルなど、見えないものを大事にしてほしいと考えています。仕事オンリーではなく、オンの時間もオフの時間も充実させる。心の豊かさという無形資産は、結果的にさまざまな形で仕事にも生かされるものです。

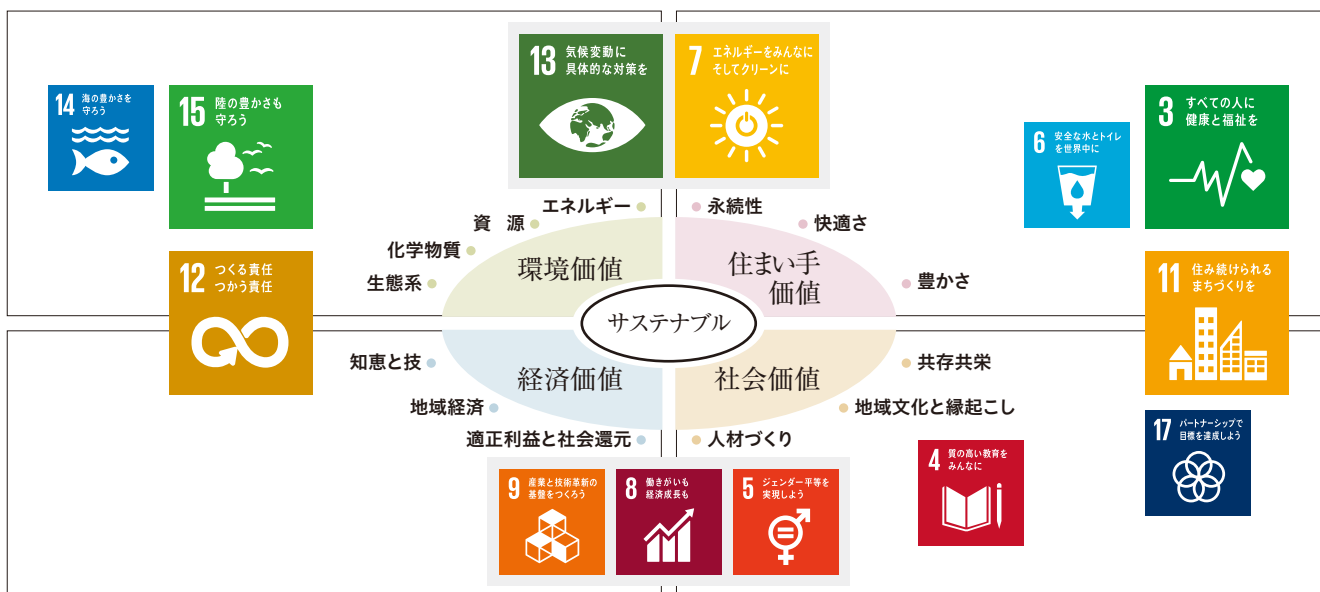
「わくわく、ドキドキ」して出社することが、良いコラボレーション、良いパフォーマンスを生みます。そうした社員の心や人格は「ガバナンス改革」にもつながります。最終的に、積水ハウスグループの成長を支えるのは「人」。私は、そのように確信しています。

「4つの価値」で、持続可能な経営

企業理念を礎に、社会の変化やニーズに即応し、価値を創造・提供してきた積水ハウスグループ。価値創造のベースには、いつも2005年に定めた「サステナブル・ビジョン」がありました。これは今、国際社会共通の目標とされるSDGs*と同様に「持続可能性を経営の基軸に据える」ことを宣言する、当時の日本企業では先駆的に「持続可能性」に正面から向き合った発想でした。「環境」「経済」「社会」に「住まい手」を加えた「4つの価値」と、これを具現化した「13の指針」に基づくバランスの取れた経営によって、事業は相乗効果を発揮し、大きな推進力を生み出すことを私たちは確信しています。拡大する世界、複雑さを増す社会課題に対しても、培ってきた「持続可能性」の視野を広げながら、より大きな価値創出に向けて、着実かつ革新的に取り組みを進めてまいります。(ビジョン・目標とSDGsの関連についてはP.15-16をご覧ください。)

* SDGs: 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)
2015年9月、国連総会で採択された、社会・経済・環境面における「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた国際社会共通の目標。

「4つの価値と13の指針」とSDGs (事業を通じた直接的・間接的な寄与項目)



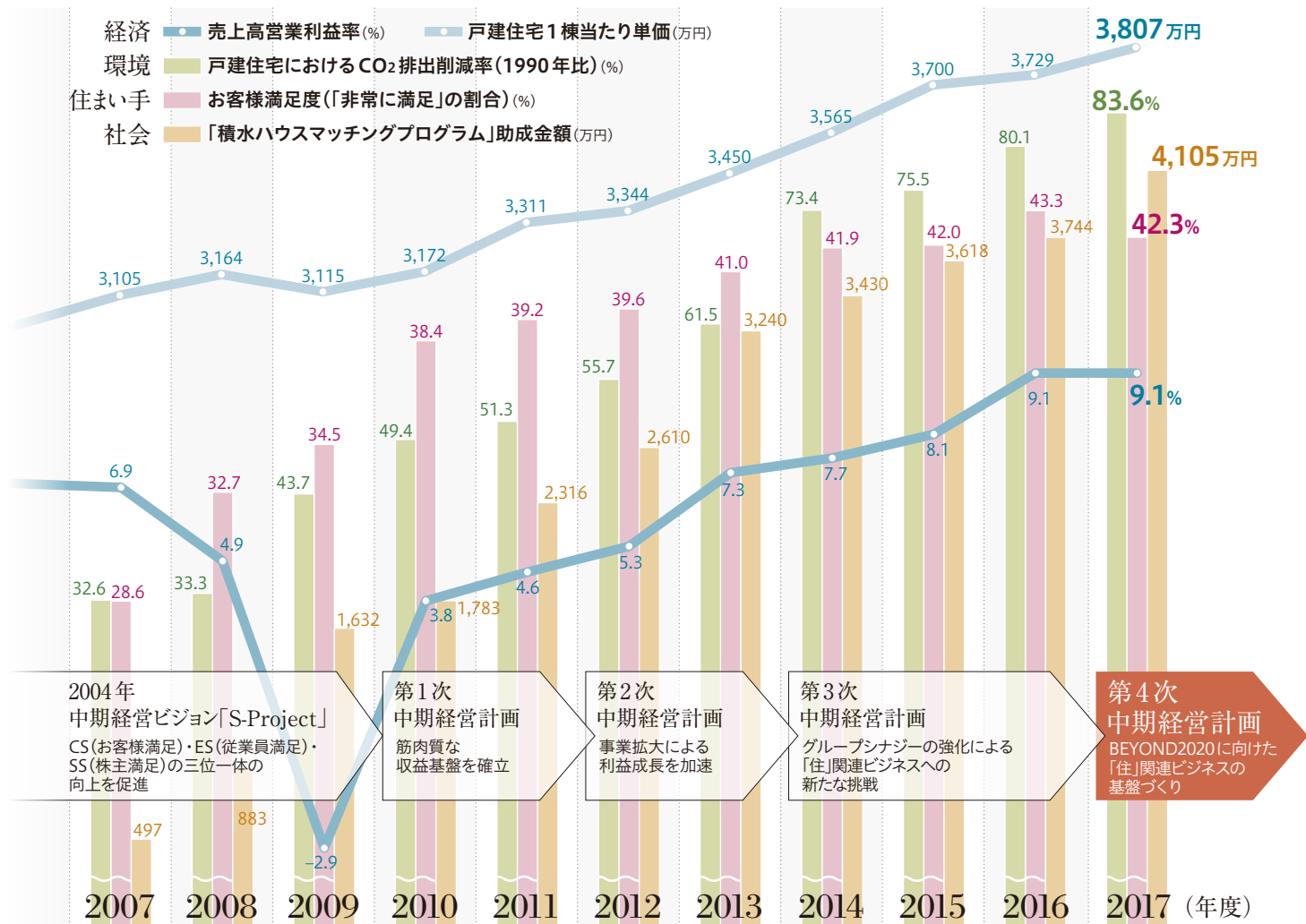
ピクトグラムの大きさと当社グループの「4つの価値」とのかかり度合いを概念的に表現しています。

積水ハウスの取り組み	1960年 積水ハウス創立	1982年 自然エネルギーを活用した「PSH-21 (パッシブソーラーハウス)」発売	1999年 「環境未来計画」発表	2003年 「次世代省エネルギー仕様」を全戸建住宅に標準採用
	1979年 住宅業界初の実大振動実験	1989年 「企業理念」制定	2001年 「5本の樹」計画開始 シックハウス対策として内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一	2004年 「住宅防災」の総合的取り組み開始 「省エネ・防災住宅」発売
	1981年 日本初の「障がい者モデルハウス」建設	1996年 住宅業界で初めて高性能遮熱断熱複層ガラスを標準採用した「セントレージΣ」発売	2002年 全工場ゼロエミッション達成 「防犯仕様」を全戸建住宅に標準採用	2005年 「サステナブル・ビジョン」発表 「まちづくり憲章」制定
	日本の高度成長期 オイルショック	1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択	1995 阪神・淡路大震災	2004 新潟県中越地震
社会動向など	1981 新耐震設計基準施行	1992 ブラジルで地球サミット開催	2000 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)施行	2005 京都議定書発効
		1993 環境基本法公布・施行	2002 「新・生物多様性国家戦略」策定 建設リサイクル法全面施行	2006 住生活基本法施行

を推進

積水ハウスグループが創造してきた共有価値

積水ハウスグループが創造してきた「4つの価値」の代表的な指標の過去11年間の推移を示しています。「環境価値」「社会価値」「住まい手価値」創出の取り組みの進展が「経済価値」の向上につながっていることが分かります。



2004年
中期経営ビジョン「S-Project」
CS(お客様満足)・ES(従業員満足)・SS(株主満足)の三位一体の向上を促進

第1次
中期経営計画
筋肉質な収益基盤を確立

第2次
中期経営計画
事業拡大による利益成長を加速

第3次
中期経営計画
グループシナジーの強化による「住」関連ビジネスへの新たな挑戦

第4次
中期経営計画
BEYOND2020に向けた「住」関連ビジネスの基盤づくり

2007年
「木材調達ガイドライン」制定
制震システム「シーカス」発売

2008年
「エコ・ファーストの約束」
北海道洞爺湖サミットで
「ゼロエミッションハウス」建設協力
「2050年ビジョン」発表

2009年
環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売

2011年
「グリーンファースト
ハイブリッド」発売
空気環境配慮仕様
「エアキス」発売

2013年
エネルギー収支ゼロとなる
「グリーンファーストゼロ」発売



2014年
「防災未来工場化計画」開始

2015年
「建築・建設部門における
グローバルアライアンス」に加盟
パリ協定遵守宣言

2017年
建設業界では国内で
初めて「RE100」に加盟

2007 新潟県中越沖地震

2008 リーマンショックによる世界的金融危機
北海道洞爺湖サミット開催

2009 長期優良住宅認定制度開始

2011 東日本大震災

2010 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催

2015 第3回国連防災世界会議開催/パリ協定採択
国連で持続可能な開発目標(SDGs)策定

2016 熊本地震/気候変動枠組条約
第22回締約国会議(COP22)開催

2017 GPIFが三つの
ESG指数を選定

2050年に向けて——環境・社会の価値を創造し、

積水ハウスグループは2008年に、住まいからのCO₂排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、「脱炭素」経営にいち早くかじを切りました。社会システムの変化や技術革新のスピードが加速する中で、2016年度は将来のさらなる環境変化に備え、より広範な事業領域において時間軸を意識して、2050年に向けた長期ビジョンを策定しました。2017年度は、お客様、従業員、長期投資家、サプライヤーなど、当社グループの長期的な価値実現に関心を持つステークホルダーと進捗の道筋を共有するため、2030年を見据えた中期の取り組みを示しました。

サステナビリティビジョン2050

	目指す姿	実践してきた主な活動
	<h3>脱炭素社会へ先導</h3> <p>地球温暖化による気候変動は私たちの暮らしに目に見える影響を与え始めています。化石燃料への依存を続けることなく、エネルギー問題に制約されず、質の高い安全な暮らしが可能な社会を実現します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「エコ・ファーストの約束」公表(2008年) ●環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売(2009年) ●ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」発売(2013年) ●パリ協定遵守宣言(2015年) ●国際イニシアチブ「RE100」に加盟、コミットメントを公表(2017年)
	<h3>人と自然の共生社会へ先導</h3> <p>豊かな自然のネットワークは、生物多様性の保全に寄与し、気候変動を緩和させるなど、私たちの暮らしを支える生態系サービスを守るだけでなく、人々の生活の質を改善し、つながりを強めることに貢献します。このネットワーク機能を最大化し、人と自然の共生社会を実現します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「5本の樹」計画開始(2001年) ●「木材調達ガイドライン」制定(2007年)
	<h3>資源循環型社会へ先導</h3> <p>世界人口の増加に伴い、資源やエネルギーの需要が高まる中、すべての人が安定した暮らしを送るため、技術や経済システムの革新によって、天然資源だけに依存しない、リサイクル資源を持続的に活用する循環型社会を実現します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●全工場で廃棄物のゼロエミッション達成(2002年) ●新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で廃棄物のゼロエミッション達成(2005～2007年) ●ビッグデータ活用に対応した次世代システムに移行(2017年)
	<h3>長寿先進・ダイバーシティ社会へ先導</h3> <p>高齢者が健康で誇り高く活躍する社会(長寿先進社会)、そして、多世代・多国籍・多様な価値観を持った人々が互いに好影響を發揮し合いながら持続可能なイノベーションを実現していく社会(ダイバーシティ社会)の形成を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本初の「障がい者モデルハウス」建設(1981年) ●「生涯住宅」を当社の住まいづくり思想として定義(1989年) ●「積水ハウスのユニバーサルデザイン」確立(2002年) ●「人材サステナビリティ」発表(2006年) ●「心地よさ」まで追求した「スマートユニバーサルデザイン」提案開始(2010年) ●空気環境配慮仕様「エアキス」発売(2011年)

持続可能な社会を先導

「シナリオプランニング」という観点から取り組みを推進

当社では、2005年に持続可能性を経営の軸に据えるという「サステナブル宣言」を行い、次のように述べました。

「持続可能な社会の構築に向けた企業の責任とは、どのような社会をつくるために自社がどのような『役割』を担おうとするのかを明らかにし、その取り組みを社会にコミュニケーションしていくことであると考えています」。

そして、そのために採用したのが将来像から逆算する「バックキャスト」の手法でした。この思いは一貫して変わりませんが、社会の動きがますます複雑化し、不確実性を増す中で、未来への洞察をより明確にするために、起こり得る複数の未来を意識した「シナリオプランニング」をより具体的に進めています。

2030年の目標	関連する 主なSDGs	2050年のチャレンジ目標	関連する 主なCSV戦略
<p>SBT目標の達成</p> <p>住宅のライフサイクルにおけるCO₂排出量ゼロを目指す中、スコープ1、2およびスコープ3(カテゴリ11:居住)排出量をそれぞれ2013年度比で35%削減、45%削減することを目指します(SBT目標*)。また、「RE100」加盟企業として事業活動で消費する電力の50%を再生可能エネルギーで賄います。 ※ P.28参照</p>	<p>目標 7 エネルギー 目標 11 持続可能な都市 目標 12 生産・消費 目標 13 気候変動 目標 17 パートナーシップ</p>	<p>住まいのライフサイクルにおけるCO₂ゼロ</p> <p>リーディングカンパニーとして、住宅という製品について、材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、再生可能エネルギーの利用も含めて、CO₂排出量をゼロにします。</p>	<p>CSV戦略 1 CSV戦略 6</p>
<p>生物多様性の主流化をリード</p> <p>地域の生態系に配慮した在来種中心の植栽提案「5本の樹」計画に基づく植栽本数について、年間100万本規模を持続し、都市緑化の一層の拡大を進めるとともに、標準的な積水ハウスの住宅において、持続可能性に配慮した公正な木材「フェアウッド」調達100%を目指します。</p>	<p>目標 6 水・衛生 目標 11 持続可能な都市 目標 12 生産・消費 目標 14 海洋資源 目標 15 陸上資源 目標 17 パートナーシップ</p>	<p>事業を通じた生態系ネットワークの最大化</p> <p>生態系の破壊につながる森林破壊をゼロにする(Zero Deforestation)ために「フェアウッド」調達100%を実現します。また、住宅建築、まちづくりにおける緑化を通じて、生態系保全、防災・減災、快適性等、自然が持つグリーンインフラ機能を置く利用する都市緑化貢献度日本一の企業を目指します。</p>	<p>CSV戦略 2 CSV戦略 6</p>
<p>循環型事業の制度整備加速</p> <p>建設業界で最初に取得した廃棄物処理法の特例制度である「広域認定制度」の対象範囲を拡張しながらストックビジネスへの対応を充実。同時にIT技術の活用を加速し、クラウドを中心とした廃棄物回収の電子管理システム等で管理の精度向上と効率的で円滑な運営を進めます。</p>	<p>目標 11 持続可能な都市 目標 12 生産・消費 目標 17 パートナーシップ</p>	<p>住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化</p> <p>住宅を良質な資産として育てるため、住まい方や社会変化に対応する適切なリフォーム・リノベーションを当社グループで提供。これらの過程で発生する廃棄物について、業界に先駆けて達成したゼロエミッションを深化させ、業界連携による社会インフラレベルでのゼロエミッションを実現します。</p>	<p>CSV戦略 4</p>
<p>住宅における新たな価値の提供</p> <p>構造、インテリア、環境配慮などの有形資産だけでなく「健康」という無形資産に着目し、健康長寿をもたらす家づくりを推進することにより、人生100年時代の幸せを提供します。具体的には家庭内事故の防止・発生時の緊急対応、生活習慣病のモニタリング、ストレス軽減による疾病予防などに取り組みます。</p>	<p>目標 3 保健 目標 4 教育 目標 5 ジェンダー 目標 8 経済成長・雇用 目標 9 イノベーション 目標 11 持続可能な都市 目標 12 生産・消費 目標 17 パートナーシップ</p>	<p>住まいとコミュニティの豊かさを最大化</p> <p>安全・安心・快適、最新技術の享受、健康、長寿、幸福感、家族とのきずななど、生活にとってポジティブな要素を「豊かさ」と位置付け、さまざまな角度からその可能性を追求します。「豊かさ」の最大化をミッションとして、新技術の開発、オープンイノベーションなどに挑み続けます。</p>	<p>CSV戦略 3 CSV戦略 5 CSV戦略 6</p>

「CSV 戦略」を推進

積水ハウスグループでは、住宅は社会課題の中心に位置するととらえ、持続可能な社会を実現するための重点テーマとして「CSV 戦略」を設定しています。GRIスタンダードの項目別のスタンダードから選定した17のマテリアルな項目を中期経営計画に沿って、六つの「CSV 戦略」として具体的な活動レベルに束ねています。

価値創造の重点テーマ「CSV 戦略」

		関係する 2050 年のチャレンジ目標
1	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、環境配慮とお客様の健康寿命の伸長に貢献する	住まいのライフサイクルにおける CO ₂ ゼロ
2	生物多様性の保全 事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る	事業を通じた生態系ネットワークの最大化
3	バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化 ビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現する	住まいとコミュニティの豊かさを最大化
4	アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。住まいの価値向上と資源循環につなげる	住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化
5	ダイバーシティの推進と人材育成 多様化するニーズへの敏感な反応、独創的な発想で高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す	住まいとコミュニティの豊かさを最大化
6	海外への事業展開 世界各地の多様な気候風土、文化、ライフスタイルを踏まえて現地の社会課題解決に貢献する住まい・まちづくりを推進する	住まいのライフサイクルにおけるCO ₂ ゼロ事業を通じた生態系ネットワークの最大化 住まいとコミュニティの豊かさを最大化

「CSV 戦略」と GRI スタンダードのマテリアルな項目

CSV 戦略	特定した GRI スタンダードのマテリアルな項目との相関
1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	▶ ●エネルギー ●大気への排出 ●マーケティングとラベリング
2 生物多様性の保全	▶ ●生物多様性 ●サプライヤーの環境面のアセスメント ●調達慣行
3 バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化	▶ ●顧客の安全衛生 ●社会経済面のコンプライアンス ●労働安全衛生
4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化	▶ ●排水および廃棄物 ●マーケティングとラベリング ●顧客の安全衛生 ●社会経済面のコンプライアンス
5 ダイバーシティの推進と人材育成	▶ ●ダイバーシティと機会均等 ●労働安全衛生 ●研修と教育 ●雇用 ●人権アセスメント
6 海外への事業展開	▶ ●エネルギー ●生物多様性 ●顧客の安全衛生 ●経済パフォーマンス

中期経営計画と「CSV 戦略」

持続可能性を基軸に据えた「CSV 戦略」は、
経営方針・経営計画の方向性と合致することにより有効に機能します。
中期経営計画に盛り込まれた「事業戦略」ならびに持続的成長を目指した
ESG への取り組みにおける「CSV 戦略」の位置付けを以下に示します。

第4次中期経営計画(2017～2019年度)の事業戦略と「CSV 戦略」

1～6 = 「CSV 戦略」との対応

事業戦略

	請負型 ビジネス	ストック型 ビジネス	開発型 ビジネス	国際 ビジネス
基本方針	1,2,3 高付加価値住宅の供給	4 グループ連携の強化	1,2,6 将来にわたる資産価値の形成	
成長戦略	損益分岐点管理に <ul style="list-style-type: none"> ● ZEH ● 3・4階建て住宅 ● 収益物件賃貸住宅 ● エクステリア事業 ● Trip Base 事業* ● CRE、PRE 事業 	よる利益率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 高入居率の確保 ● 省エネルギーフォーム ● リノベーション ● スムストック ● 既存住宅流通 	成長投資と回転率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 戸建分譲地の取得 ● まちなみ重視の開発 ● Trip Base 事業* ● 出口戦略の強化 ● 米国における BtoC ビジネスへの挑戦 ● 環境重視型開発の推進 	
経営基盤	1,3 技術力	4 顧客基盤	施工力	

※ Trip Base 事業 = インパウンドの増加に伴う宿泊需要の増大に対応する請負・不動産開発事業

持続的成長を目指したESGへの取り組み

1,2 環境経営 E

〈エコ・ファーストの約束〉

- 温暖化防止
- 生態系保全
- 資源循環

- 国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟 (建設業界で国内初)
- 温室効果ガス削減で「SBT イニシアチブ」の認定を取得 (住宅業界で国内初)

5 社会性向上 S

〈働き方改革〉

「わくわくドキドキ心躍る職場づくり」

- 公正な評価と見える化
- ITによる業務の効率化
- 「ライフワークバランス」の実現 → 生産性向上

〈ダイバーシティの推進〉

- 女性活躍推進
- 仕事と育児の両立支援
- 仕事と介護の両立支援
- 障がい者が働きやすい職場づくり

ガバナンス G

あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら持続的に企業価値を向上させるためにコーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付けています。右記の6項目を掲げ、体制強化を図ります。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① 代表取締役の70歳定年制の導入 | ④ 経営会議の設置 |
| ② 女性社外役員の登用 | ⑤ 取締役の担当部門の明確化 |
| ③ 取締役会運営の透明化、活性化 | ⑥ 取締役会の実効性評価の実施 |

ESG 当社の経営基盤である ESG への取り組みが多方面で評価

- 「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World Index」や「FTSE4Good Global Index」「FTSE Blossom Japan Index」などの構成銘柄に選定
- 「RobecoSAM Sustainability Award 2018」(住宅建設部門)で「Gold Class」「Industry Mover」に同時選定
- 「2017 MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

グループ連携という強みを生かし、

住宅は、一般的な消費財と異なり、求められる価値の内容と質が固定的ではありません。住まいを取り巻く環境の変化、住まい手のニーズや心身の変化、建物の経年変化等に応じて、その時々でお客様に「いつもいまが快適」と感じていただくためには、持続可能な経営によって企業自体が存続し続けることが必要です。そのためには、サービスを提供し続ける仕組みをビジネスに組み込むことが大切です。積水ハウスグループ各社は、機能を効率的に分担し、機動的に活動しながら、グループ連携のメリットを生かし、グループ全体の付加価値の向上につなげることで、お客様への価値の最大化を目指します。

技術力 — 住まいの先進技術

住まいの先進技術で豊かな暮らしを実現

住宅の普遍的価値である「豊かで心地よい暮らし」を実現するためには、住まいの基本性能と新しい住まいの価値提案に関する先進技術が必要です。この考えを「SLOW & SMART」という言葉で表現し、ブランドビジョンとして掲げています。これらの技術を支えているのが、半世紀以上にわたって積み上げてきたハード・ソフト両面の研究成果のみならず、累積建築戸数238万戸のお客様の声、オープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」等での多くの出会いから得られたビッグデータと社内のプロフェッショナル人材です。2843人の一級建築士をはじめとするエキスパートが住まいづくりをお手伝いします。また、積水ハウスの研究開発で培った住まいの技術をグループ各社へ展開しています。

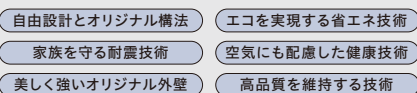
SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

【新しい住まいの価値提案】に関する先進技術



【住まいの基本性能】に関する先進技術

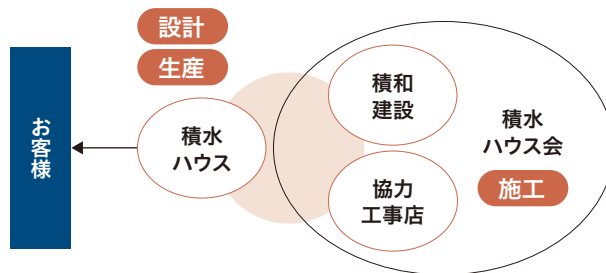


施工力 — 独自の責任施工体制

完全子会社の積和建設と、協力工事店が責任施工

「お客様一人ひとりに合わせ、邸別に設計・生産・施工する住宅」という特性を担保するためには、現場での施工品質管理が、極めて重要なプロセスとなります。

確かな施工品質を確保するために「責任施工」体制を構築しています。完全子会社の積和建設18社と、協力工事店からなる「積水ハウス会」が研修等による技能レベル向上を進めています。積水ハウスグループは独自のITシステムにより、工程計画、検査情報や工事進捗状況を可視化して積水ハウス会と常に共有し、品質管理を徹底しています。



お客様への価値を最大化

顧客基盤 — お引き渡し後も末永いお付き合い

従業員1450人がアフターサービスを担当

住宅会社の中には、引き渡し後のアフターサービスを専ら外部業者に委託する企業も少なくありません。しかし、当社では、いつまでも安全・安心・快適に暮らしていただくための適切なアフターサービスも住宅本来の価値と位置付け、全国にカスタマーズセンターを設置しています。また、お客様の住まいに関する情報は、全社システムで一元管理しています。

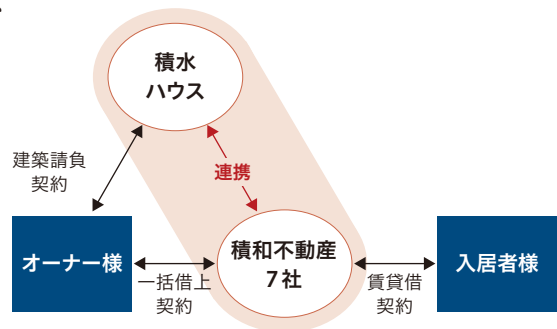
入居後のお客様の意見は、アンケート等を通じて全社にフィードバックし、製品開発やサービス改善の貴重な情報として活用しています。



賃貸住宅の運営・管理をグループ一体でサポート

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゾン」は、多様なニーズに自由度の高い設計で対応できるのが特徴です。高い入居率と長期安定経営のためには、完成後の運営・管理が重要になります。

全国に展開する完全子会社の積和不動産7社が、オーナー様の委託を受け、一括借り上げから入居者募集、維持管理まで賃貸経営のすべてをサポート。長期にわたって資産価値の維持をお手伝いします。

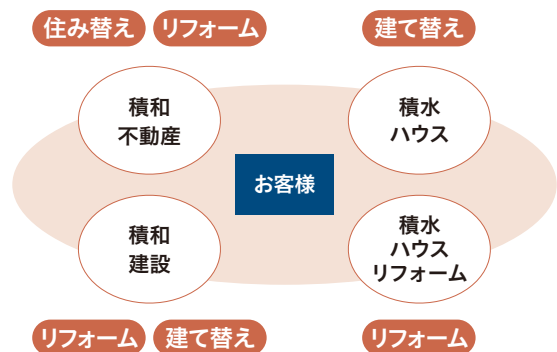


リフォームから建て替え・住み替えまでグループですべて対応

積水ハウスの戸建住宅は積水ハウスリフォーム3社が、賃貸住宅「シャームゾン」は積和不動産7社が、さらに一般の戸建住宅やマンションなどは積和建设18社が中心となり、小規模なリフォームから大規模なリノベーションまで幅広く対応しています。

業界最多の建築実績により、多様な設備メーカーから多数の建築資材を購入することで最適価格での調達を実現し、リフォームでもそのメリットを生かしています。

また、建て替え・住み替えの際は、グループが連携してお客様のニーズにお応えします。



独自の強み・戦略で経済・社会価値

積水ハウスグループは、共有価値を創造するためのビジネスモデルを構築しています。独自の強みと、各社の専門性を生かしたグループ連携により創造した利益や価値を次の成長に向けて投資。六つの「CSV戦略」を実践し、社会やステークホルダーにさらなる価値を創造していきます。このビジネスモデルをブラッシュアップさせることによって、持続可能な発展が実現すると考えます。

価値創造に向けた投資・アクティビティ

(数値は2017年度実績)

人間性豊かなプロを育てる
従業員研修への投資 **873** 百万円

多様な人材の能力を開発し、それを生かして高付加価値を創造し、世の中に必要とされる企業集団になることが当社グループのミッションであると考えています。お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。

生産性向上と働き方を改革する
IT環境整備への投資 **11,828** 百万円

当社グループでは、お客様への提案・施工や、アフターサービスにおける「邸情報の一元化」によるビッグデータ活用をベースとしたシステムを構築してきました。その結果、工期短縮、大幅な業務コスト削減などを実現しました。また、主たる業務処理をスマートデバイスで行えるようにすることで、生産性の向上や、出先で完結する業務範囲拡大によるワーク・ライフ・バランスの実現など働き方の改革にもつながっています。ITを活用した設計、現場監督などの能力の「見える化」にも取り組んでいます。

お客様満足度を向上させる
依頼・相談への対応 **約72** 万件

積水ハウス従業員の約1割に当たる1450人が従事するアフターサービス部門のカスタマーズセンター。お客様からの依頼・相談時の迅速な対応に加え、引き渡し後3カ月、1年、2年、5年、10年、15年、20年、25年、30年のタイミングで定期的に訪問(2018年4月以降契約のお客様に対する点検スケジュール)。また、戸建のお客様に引き渡しから1年間、季節のお手入れ情報をお届けする「LOHAS(ロハス)訪問」を毎月実施しています。

お客様に情報を提供する
多彩な施設への来場 **約155** 万人

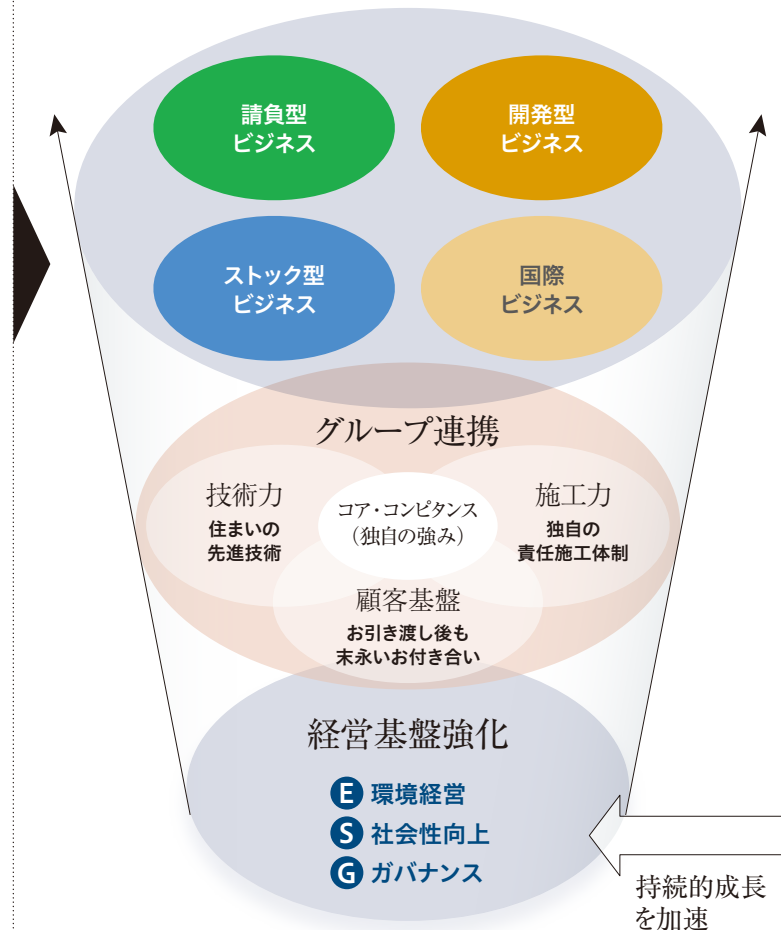
地域密着の観点から、住まいづくりの現場ができるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」や「納得工房」などの体験型学習施設です。また、新たな住文化を創造する業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」、住まいと環境の関係について学べる次世代育成の場「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を公開しています。

ビジネスモデル

高付加価値な住宅の提供

「グリーンファーストゼロ」をはじめ
快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する
高付加価値な住宅の提供を通じて、
高いお客様満足を実現。

CSV戦略 **1,2,3,4,5,6**



を創造

強固な顧客基盤の構築

半世紀以上にわたり住宅産業をリードし続け、「住」に特化した事業展開で、戸建住宅や賃貸住宅など世界一の累積建築戸数を誇る強固な顧客基盤を構築。



CSV戦略 1,2,3,4,5,6

ストック事業の拡大

強固な顧客基盤とグループ連携を生かした強みで不動産フィー事業やリフォーム事業など社会の変化に応じたストック型ビジネスの事業領域を拡大。



CSV戦略 1,3,4,5

利益を将来に向けて投資

事業活動によって得た利益をもとに、人材育成への投資や業務効率化・コスト削減のためのIT投資、国際事業など将来に向けた投資を実施。

CSV戦略 5,6

創造された主な価値・社会への影響

(数値は2017年度実績)

経済価値

売上高営業利益率 **9.1%**

利益体質の改善により営業利益は5期連続で過去最高を更新しました。売上高営業利益率は前年度レベルをキープしました。

戸建住宅1棟当たり単価 **3,807**万円

「グリーンファースト ゼロ」や3・4階建てなど高付加価値住宅の受注により、1棟当たり単価は前年度比78万円アップしました。

環境価値

戸建住宅におけるCO₂排出削減率(1990年比) **83.6%**

「グリーンファースト ゼロ」に代表される環境配慮型住宅の普及により、前年度の80.1%から向上しました。

「グリーンファースト ゼロ」比率 **76%**

高付加価値住宅の供給がCO₂排出量の削減とお客様の安全・安心・快適、さらには幸せにつながるという強い信念のもと事業を展開しました。

住まい手価値

お客様満足度 **95.6%**

入居後1年アンケートにおける「非常に満足(42.3%)」「満足」「まあ満足」の合計比率は、ここ数年95%前後で推移しています。アンケート結果は詳細に分析し、PDCAのサイクルを回しています。

賃貸住宅一括借り上げ入居率 **96.7%**

高品質な賃貸住宅の建築と一括借り上げにより、安定経営を実現。入居率は2010年の95%から着実に向上しています。

社会価値

「積水ハウスマッチングプログラム」助成金額 **4,105**万円

従業員が抛出した寄付金に会社が同額を上乗せし、さまざまな社会課題の解決に取り組むNPOなどの活動を支援しています。12年間で延べ286以上の団体に3億円を超える助成を実施しました。

資格取得者数 **3,064**人

一級建築士などの公的資格のみならず、「構造計画スペシャリスト」など社内基準を設け、プロフェッショナルの養成に注力しています。



住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、
環境配慮とお客様の健康寿命の伸長に貢献する

重要なステークホルダー

お客様・取引先(設備メーカー等)・エネルギー供給会社

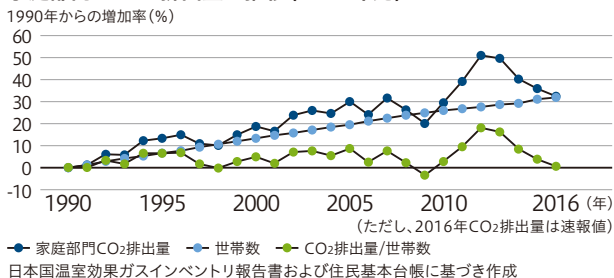
背景

日本政府は「2020年までに標準的な新築住宅をZEH化する」との目標を標ぼう

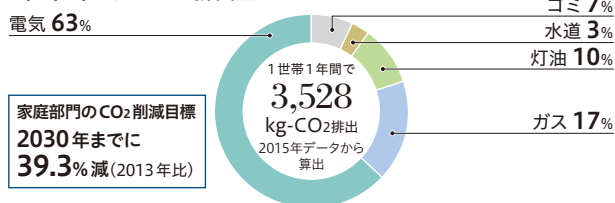
地球温暖化を抑制するために、CO₂排出量の削減が求められています。2015年にパリで開かれたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において、日本は「2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減する」ことを公約。「家庭部門」では39.3%もの大きな削減が求められています。

政府は、家庭における電力、ガス等からのCO₂排出を削減するため、高い省エネ性能と太陽光発電システムや燃料電池を用いて正味のエネルギー消費量をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の普及を進め、「2020年までにハウスメーカー等の新築注文戸建住宅の過半数をZEH化する」ことを目標に掲げています。

家庭部門のCO₂排出量の推移(1990年比)



1世帯当たりのCO₂排出量



国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィスのデータから自動車(ガソリン・軽油)を除いて作成

アプローチ

目指す姿

環境配慮と快適性・経済性を両立する「グリーンファースト」戦略を推進

積水ハウスは住宅メーカーの責任として、エネルギー問題や地球環境問題といった重要な社会課題の解決に貢献しながら、持続可能な事業を推進しています。

2008年に住宅のライフサイクルCO₂排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を発表。2015年のCOP21において、パリ協定遵守の宣言を行いました。

住まいの快適性・経済性を高めるとともに、エネルギー

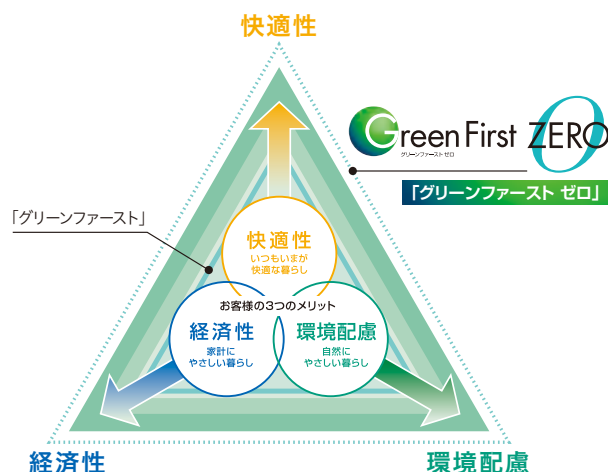
消費を大きく減らすことで、温室効果ガス排出量削減の国家的目標の達成に貢献し、COP21における家庭部門の約束を、新築住宅のみならず既存住宅のリフォームを含めて達成することを目指しています。

SDGsにおいても、「エネルギー」(目標7)、「持続可能な都市」(目標11)、「気候変動」(目標13)等を課題と認識し、取り組みを進めます。

住まいのライフサイクル全体でCO₂ゼロを目指す

当社は2009年から環境負荷を大幅に低減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及に注力してきました。2013年には、これを進化させ、政府が2020年の標準化を目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りした「グリーンファーストゼロ」を発売。高断熱化や高効率省エネ設備機器によりエネルギー消費量を大幅に削減する一方、大容量の太陽光発電システムと燃料電池「エネファーム」により消費電力以上の「創エネ」を行うことで、高レベルの快適性・経済性・環境配慮を実現。

2050年の「住まいのライフサイクルにおけるCO₂排出ゼロ」に向け、取り組みを進めています。



活動方針

1 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

全新築戸建住宅に占める「グリーンファーストゼロ」の販売比率を2020年までに80%にすることを目標に、積極的な提案活動を展開しています。さらに、賃貸住宅「シャームゾン」や分譲マンションでもZEH化に取り組み、COP21における家庭部門の約束の達成を目指します。

全新築戸建住宅における「グリーンファーストゼロ」比率 **2020年までに80%**

新築住宅と戸建住宅・低層賃貸住宅ストックにおけるCO₂排出量(2013年比) **2030年までに39.3%削減**

2 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ提案」を強化

既存住宅に対しても、快適でエコな暮らしを実現する「グリーンファーストリノベーション」を推進します。住宅の高断熱化リフォームや最新設備導入による「省エネ」と、太陽光発電や燃料電池導入による「創エネ」により、大幅にCO₂排出量を削減します。

当社戸建既存住宅については積水ハウスリフォーム3社が、当社賃貸既存住宅は積和不動産7社が、一般の戸建既存住宅やマンションなどは積和建設18社が中心となり、提案活動を進めます。全国の「住まいの夢工場」の「リフォーム・リノベーションゾーン」を活用し、より積極的にお客様とのコミュニケーションを図ります。

活動が社会に及ぼす影響

住まいのZEH化は、CO₂排出量と光熱費の大幅削減とともに、より快適な暮らしと住まい手の健康長寿にもつながります。こうしたメリットをお客様に訴求し、付加価値の高い住宅の販売拡大を図ります。

また、既存住宅についても省エネ・創エネによるリフォーム・リノベーションを積極的に進めることは、潜在需要の喚起による事業拡大が期待できるとともに、良質な住宅ストックの形成に寄与します。

リスクマネジメント

リスク① 国のZEH基準への対応に伴うコストアップ

対応① 当社戸建住宅は、標準仕様のレベルが高く、ZEH仕様としても比較的成本増は少なく済みます。さらに、住宅メーカー最大手として、集中購買によりコストを抑え、購入者負担を減らしています。なお、光熱費が大幅に減るZEH仕様では、コスト増分は一定期間で回収可能です。

リスク② 補助金や電力買取価格の減額などによる需要減退

対応② ライフスタイルを考慮し、太陽光発電や高効率給湯器の導入効果を反映した光熱費シミュレーションを示し、「グリーンファーストゼロ」の経済的メリットを説明。これに加え、断熱性等省エネ性能の高い住宅が「健康で快適な暮らし」(健康寿命の延伸)につながることを伝え、住まいの価値を理解いただくことにより、お客様満足度の高い住宅の供給を続けています。

進捗状況

1 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

活動報告

「グリーンファースト ゼロ」の普及推進

当社の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」である「グリーンファースト ゼロ」の普及促進に努めています。新築予定のお客様に対し、展示場や「住まいの夢工場」などへの案内を通して光熱費の大幅削減と今までにない快適性が得られることをお伝えしたり、一般のお客様向けセミナーの定期開催などにより「グリーンファースト ゼロ」のメリットを訴求しています。

2017年度も「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」の補助金利用をお客様に積極的に提案した結果、当社の戸建請負住宅におけるZEH比率は76%(前年比2ポイント増)となりました。

「COP23」において当社ZEHの取り組みを報告

2017年11月、ドイツ・ボンで開催されたCOP23(気候変動枠組条約第23回締約国会議)において、SDG11デー、さらに翌日には日本パビリオンにてセッションに参加。当社は2008年に日本で初めて住宅のライフサイクルでCO₂排出をゼロとする脱炭素宣言を行い、その目標実現に向けた取り組みを具体化しており、ZEHである「グ



COP23での発表の様子(右から2人目が、副社長の伊久(当時))

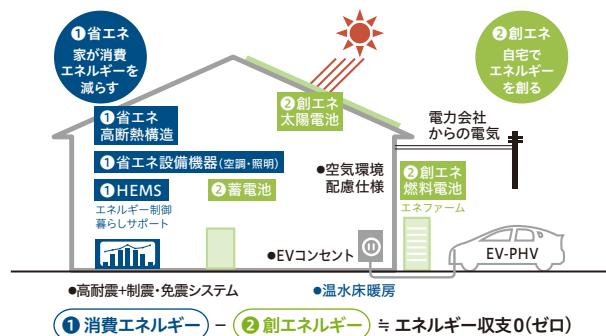
全住戸ZEH基準を満たす賃貸住宅を金沢市に建設

集合住宅は住戸数に対して相対的に屋根面積が小さく、1戸当たりの太陽光パネル面積が不足するため、国の定めるZEH基準を満たすことが困難とされてきました。2017年度、金沢市に建設した賃貸住宅は、全13戸において高断熱複層ガラス、高効率エアコン、高効率ヒートポンプ給湯器、節湯水栓、LED照明などの省エネ機器を設置。各住戸に必要な太陽光パネルは平均2.4kW。日射量が少ない金沢市においても全住戸でネット・ゼロ・エネルギー*の達成を可能としています。

*「ZEHロードマップ検討委員会とりまとめ」(2015年12月資源エネルギー庁)の『ZEH』の全要件を満たします。

「グリーンファースト ゼロ」の概要

高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電システムなど先進の創エネ設備により、エネルギー収支「ゼロ」を目指します。



リーンファースト ゼロ」の当社新築住宅の普及率が7割を超えていることを報告しました。

「Green Solutions Awards 2017[※]」のSustainable City Grand Prize部門で、当社の「グリーンファースト ゼロ」の取り組みが評価され、世界2位となりました。この賞は、COP23に合わせて開催されたもので、日本企業で同賞を受賞したのは初めてです。

※「Green Solutions Awards 2017」はGlobal Alliance for Building and Construction(建築・建設部門におけるグローバルアライアンス)の支援を受けてConstruction21(事務局・フランス)が運営している気候変動対策に関するグローバルな顕彰制度。



ZEH基準を満たした賃貸住宅

TOPICS

「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」と「第27回地球環境大賞」大賞をダブル受賞

温暖化防止・防災・地域活性化に貢献する「東松島市スマート防災エコタウン」の取り組みが、「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策技術先進導入部門)」（主催：環境省）と「第27回地球環境大賞」大賞(主催：フジサンケイグループ、後援：経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、一般社団法人日本経済団体連合会)を受賞しました。

日本初のマイクログリッドにより電力を供給し、環境性・防災性・経済性のバランスが取れたハード・ソフト一体での新しいビジネスモデルとして評価されました。



東松島市スマート防災エコタウン

80%の普及を目指す「グリーンファーストゼロ」

「グリーンファーストゼロ」は、2013年の販売開始以来、お客様から支持・評価をいただきながら、実績を伸ばしています。発売年の2013年度の戸建住宅に占める割合は49%でしたが、年々割合を高め、2017年度は76%となりました。2020年度目標として80%を掲げ、達成に向けて取り組みを推進しています。

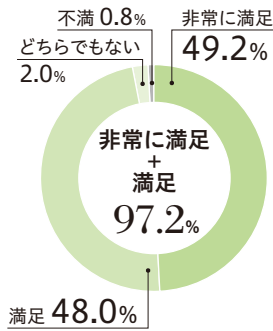
お客様の評価も高く、右のグラフに示す通り、住まい心地満足度、総合満足度とも9割※を超える方から高い評価をいただいています。

お客様からの確かな信頼のもと、地球温暖化防止にも寄与する「グリーンファーストゼロ」の一層の普及を目指しています。

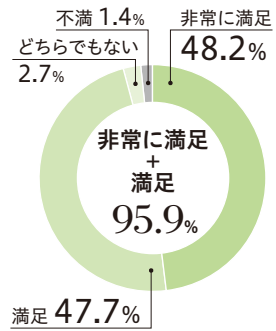
※ 非常に満足、満足の回答合計(%)

「グリーンファーストゼロ」仕様入居者の満足度

住まい心地満足度(快適性評価)

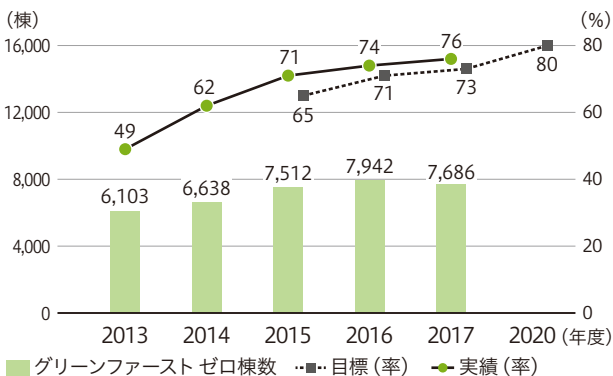


総合満足度(光熱費を含む評価)

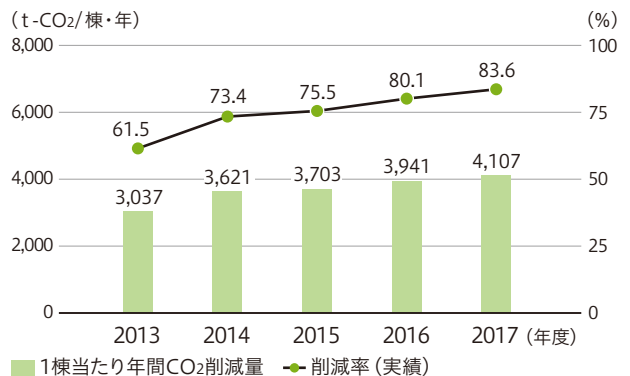


入居1年後のアンケート調査(2015年3月実施・N=516)

「グリーンファーストゼロ」の進捗状況



「グリーンファースト」戦略によるCO₂排出削減実績※



※ 当社推計値(1990年比)

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	定義
「グリーンファーストゼロ」比率	%	49	62	71	74	76	当社戸建住宅における比率(北海道を除く)
1990年比年間CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂ /年	50,256	43,015	41,599	41,877	41,681	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合の年間CO ₂ 削減量および削減割合
1990年比年間CO ₂ 排出削減率	%	61.5	73.4	75.5	80.1	83.6	

評価

2017年度の「グリーンファーストゼロ」比率は76%となり、目標値の73%を超え、2020年度目標である80%に向け、順調に普及が進んでいます。1棟当たり年間CO₂排出削減率は83.6%（前年度比3.5ポイント増）となり住宅の居住段階で排出されるCO₂の削減が一層進みました。

今後の取り組み

快適性・経済性・環境配慮を実現する「グリーンファーストゼロ」の戸建住宅における販売比率を2020年度までに80%となるよう普及に努めます。さらに低層賃貸住宅「シャームゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」のZEH化と、既存住宅（リフォーム）の「省エネ・創エネ化」に取り組みます。

2 リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ提案」を強化

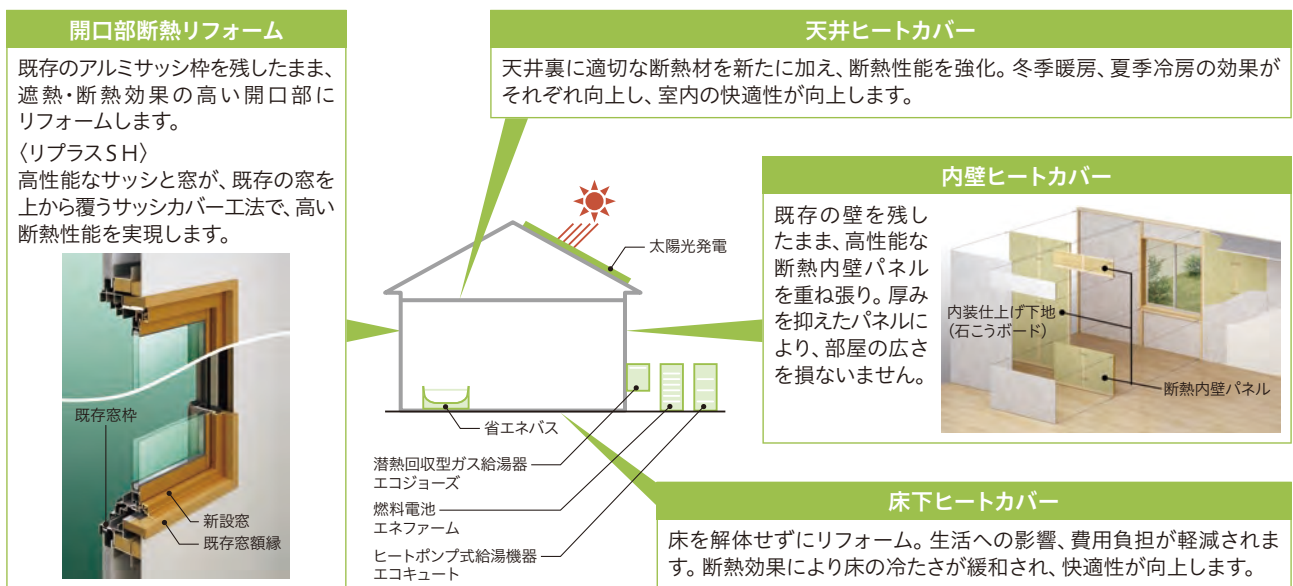
活動報告

既存住宅の「グリーンファーストリノベーション」により健康長寿の取り組みを推進

積水ハウスの戸建住宅等のお客様に向けて、積水ハウスリフォーム3社が「グリーンファーストリノベーション」などの取り組みに力を入れています。ZEH同等の性能と暮らし・空間提案などを行う「グリーンファーストリノベーション」や、

省エネ・創エネリフォームを推進。快適な暮らしや健康長寿を訴求しながら、CO₂の排出削減に取り組んでいます。「内壁ヒートカバー」やサッシカバー工法「リプラスSH」等により、床・壁・天井・窓の断熱リフォームを推進しています。

省エネ・創エネリフォームの概要



評価

床・壁・天井・開口部それぞれに、断熱性能・CO₂排出削減効果が高いリフォームメニューを整備。快適・健康に過ごしながら省エネを実現できる取り組みとして、お客様から高評価をいただいています。太陽光発電リフォームの実績は、電力買取価格の低下の影響もあり減少しましたが、ダブル発電を含む創エネリフォームとして燃料電池「エネファーム」の採用が増加しました。

今後の取り組み

引き続き「グリーンファーストリノベーション」の推進に努め、既存住宅からのCO₂排出量削減に寄与します。住まいの断熱性向上や高効率機器設置などの省エネ・創エネリフォームは、健康長寿につながる取り組みです。「健康化（すこやか）リフォーム」のコンセプトのもと、全国の「住まいの夢工場」などの体験型施設の整備を通し、提案活動を強化していきます。

TOPICS

100%再生可能エネルギーの利用を宣言、国内建設業界で初めて「RE100」に加盟しました

2017年10月、当社は事業活動において使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す「RE100」イニシアチブに国内の建設業界で初めて加盟しました。中間目標として2030年までに50%を、2040年までには100%を再生可能エネルギーで賄うことを目指します。

当社はこれまでに650MWを超える太陽光発電を供給販売。一方、当社の事業活動において120GWhの電力を消費(2016年度)しています。他方、太陽光発電の余剰電力を電力事業者が買い上げるFIT制度が2019年度から順次終了するため、太陽光発電を搭載した住宅にお住まいのオーナー様などの余剰電力を

当社が事業用電力として購入することで、オーナー様のメリットも創出します。

※「RE100」は再生可能エネルギー100%を目標に掲げる世界の主要企業が加盟する国際イニシアチブ。RE100メンバーはITから自動車製造まで幅広い業種100社以上で構成されています。



温室効果ガス削減で「SBTイニシアチブ」の認定を取得しました

2018年4月、当社が設定した温室効果ガスの削減目標が、「パリ協定」の「2°C目標」を達成するために科学的に根拠のある水準であると認められ、国内住宅メーカーでは初めて国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ」による認定を取得しました。製品として提供する戸建住宅および賃貸住宅の使用に伴って消費されるエネルギーや、電力由来のCO₂(スコープ3、カテゴリ11)を、2030年までに2013年比で45%削減、自社で消費するエネルギーや電力による

CO₂(スコープ1およびスコープ2)を2030年までに2013年比で35%削減するという野心的な目標を設定しています。

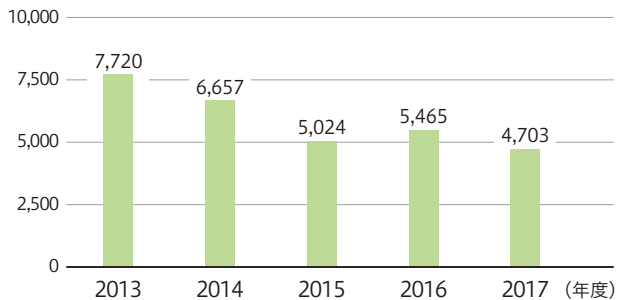


主要指標の実績(KPI)

省エネ・創エネリフォーム実績*

省エネ・創エネリフォームメニュー	2017年度実績
太陽光発電リフォーム	567件
省エネバス	3,711件
開口部断熱リフォーム	2,814件
エネファーム(家庭用燃料電池)	535件
エコジョーズ(潜熱回収型ガス給湯器)	3,031件
エコキュート(ヒートポンプ式給湯機器)	1,120件
床下ヒートカバー	975件

省エネ・創エネリフォームによるCO₂排出量削減実績*(t-CO₂/年)



※ 積水ハウスのリフォーム3社の実績

住宅のライフサイクル全体でのCO₂排出量削減を推進

当社は、居住時だけでなく、資材(原材料)の購入から、工場生産、輸送、施工、解体までの住宅のライフ

サイクル全体のCO₂排出量を把握し、削減策の立案、実施につなげる活動を継続しています。

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度※2	定義
総エネルギー投入量※1	TJ	3,542	3,039	3,061	2,985	2,903 (2,893)	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量※1	t-CO ₂	148,329	126,209	130,482	126,337	140,425 (122,058)	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
輸送に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	45,815	37,749	36,499	35,828	34,399 (35,082)	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量

※1 2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えています。

※2 2017年度実績の集計は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量および排出係数による算定に変更しています。

()内は前年までの算定方法による値(詳細はP.69参照)。



生物多様性の保全

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る

重要なステークホルダー

サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

背景

生活・事業活動のすべてを支える「生物多様性」保全における企業活動の重要性

生物多様性は「生態系サービス」として、私たちの衣食住を支えており、また、社会課題の解決に取り組む企業の事業活動においても、原材料調達などの面で強い関係を有しています。このことは、SDGsの中でも再確認されています。TEEB※の調査においても、SDGsの「海域生態系」（目標14）と「陸域生態系」（目標15）、「生態系サービスに関わる水」

（目標6）と「気候変動」（目標13）が、地球の「生物圏」を支え、これに支えられて社会が成立し、その社会に支えられて我々の日常の経済生活が成り立っていることが指摘されており、当社においても次の2点を課題として認識しています。

※ 国連環境計画や欧州委員会などの協力のもとで進められている、生態系と生物多様性の経済的価値を可視化させることなどを目的としたプロジェクト。

① 都市生態系の劣化

近年、都市化によって緑地が減少する中、効果的な植栽は生態系保全につながるだけでなく、憩いの空間を創出して地域を活性化する、雨水を貯留して水害を抑えるなど、多面的に暮らしを支えています。住まいづくりにおいても毎年多くの樹木が植えられています。しかし、園芸品種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性の高いものばかりではなく、日本の気候風土に適さず、病害虫耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守るには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

② 調達におけるトレーサビリティの重要性

木材は住宅を支える重要な素材であり、当社も毎年約30万m³の木材を使用しています。しかし、違法伐採などによる森林の環境保全機能劣化や地域住民の生活破壊、木材市場の歪曲、持続可能な森林経営の阻害などのリスクがあり、また、流通経路も複雑であるため、木材のトレーサビリティの確保は極めて重要な課題です。日本の「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」のみならず、木材調達の適正性を確保するための取り組みが世界的に広がっています。

アプローチ

目指す姿

長期的なシナリオのもと、サプライチェーンと協働して、生態系の保全を推進

日本のプレハブ住宅メーカー最多の住宅を供給する積水ハウスは、毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大規模の造園業者でもあります。こうした観点から、2050年のチャレンジ目標として「事業を通じた生態系ネットワークの最大化」を掲げ、地域の生態系の保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性の保全につながる

持続可能な木材調達に注力しています。

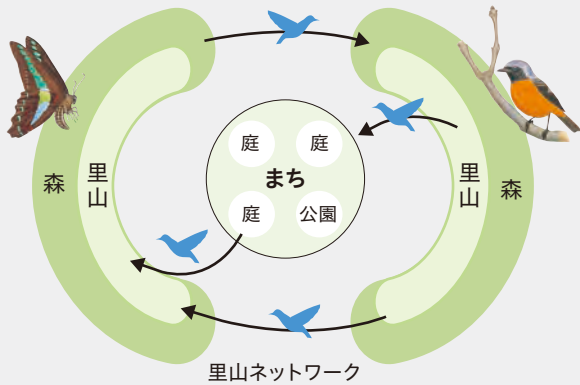
自然資本や生態系の成熟と回復には長い時間を要します。また、こうした取り組みは一社で完結するものではありません。当社は長期的なシナリオのもと、サプライヤーと協働し、お客様に豊かで心地よい暮らしを提供しながら地球環境保全と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

活動方針

1 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進

園芸品種・外来種のみを多用せず、生態系に配慮した、地域の生物にとって活用可能性の高い「在来種」を積極的に提案する造園緑化事業を2001年から推進しています。「3本は鳥のために、2本は蝶のために、地域の在来種を」という思いをこめて、「5本の樹」計画と名付けています。

計画の実施に当たっては、地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、従来は市場流通の少なかった在来種の安定的な供給体制を確保。生き物と共生する暮らしの豊かさと、環境保全における意義を、生活者に提案していきます。

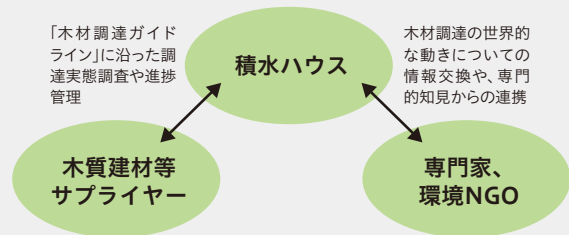


2 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

持続可能な木材利用を可能にするため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド※」の調達に取り組んでいます。

調達に当たっては、合法性はもとより伐採地の生態系や住民の暮らしまで視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。毎年、約50社の木質建材サプライヤーに対して「調達実態調査」を実施し、調達木材の生産地や属性、合法性などの報告を受け、ガイドラインに沿って数値化することで進捗を管理しています。この取り組みを通してサプライヤー側でも調達ルートへの意識を高め、上流の商社等に対する啓発が進むことで「フェアウッド」の広がりを図っています。

※一般財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



活動が社会に及ぼす影響

「5本の樹」計画の推進により、豊かな緑に包まれた快適な暮らしをお客様に提案することで、居住価値の高い住まいを実現できます。また、緑の成長が年月を経てもたらず建物の風格が、資産価値向上に有用であるとの認識が強まり、賃貸住宅の共用部などでも緑化が進み、豊かな都市空間が広がります。

また、木材調達の分野では、当社のガイドラインへの対応過程で、サプライヤー各社の調達プロセスへの関心が高まり、自身の木材についてのトレーサビリティ情報の精度が上がっています。これにより高品質な「フェアウッド」の安定的な市場が拡大することで、持続可能な木材の普及につながることができます。

リスクマネジメント

リスク① 「5本の樹」計画と同様の提案が業界に広がることで、当社の提案の価値が相対的に低下

対応① 植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かし、市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力向上や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差別化を図ります。これにより新しい価値を提案し続けることで、生態系に配慮した緑化の市場をさらにけん引します。

リスク② サプライチェーンマネジメントに対する国際的要請から、持続可能で高品質な部品・原材料の安定的調達に制約のおそれ

対応② 伐採地の動向などの最新情報は、現地の環境NGOが把握していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークを通じて情報を捕捉し、その情報を早期に木質建材サプライヤーと共有することで、当社に対する優先的な木材供給体制を準備してもらうことができます。

進捗状況

1 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽推進

活動報告

「5本の樹」計画を継続的に推進

2017年度も「5本の樹」計画に基づいて、地域の生態系に配慮した植栽を進めました。年間103万本の植栽を全国の戸建住宅や集合住宅の庭に植栽しました。

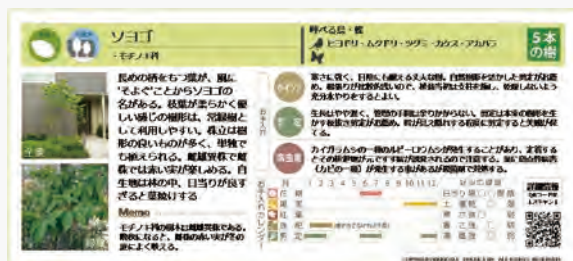
2001年の「5本の樹」計画開始時からの累積植栽本数は1409万本となりました。賃貸住宅「シャーメゾン」や

マンションなど、緑化が維持管理のコストアップ要素と受け止められがちであった集合住宅でも植栽のもたらす快適性や時間の経過が住まいの風格・愛着を高める「経年美化」、他社物件との差異化への貢献がグループ内で浸透し、植栽の質の向上が進んでいます。

TOPICS

1 邸ごとの植栽情報の精緻化による満足度向上

邸別の「植栽提案・メンテナンスシート」の運用を開始しました。これによって、植栽提案時には、四季を通じた庭の花、果実や紅葉の移り変わり、飛来する鳥や蝶の種類など、庭の楽しさをより具体的にお伝えできるようになりました。また、お引き渡し時には、施肥や剪定の時期、病害虫への対応まで、より詳細なメンテナンス情報をお客様と当社カスタマーズセンターで共有できるようになりました。2017年度末時点で、戸建住宅・賃貸住宅ともに、全物件の約50%まで利用が拡大しています。

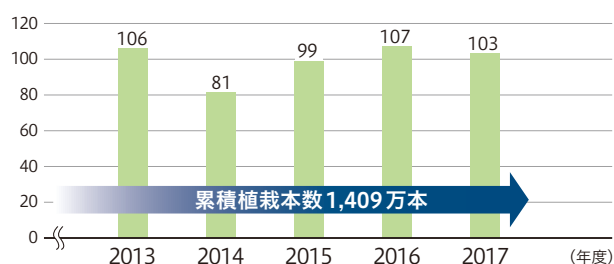


「植栽提案・メンテナンスシート」における植物紹介
約400種の植物の詳細な情報が、お客様の邸ごとに庭木として集約されたシートを提供できるようになりました

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	定義
年間植栽本数	万本	106	81	99	107	103	造園緑化における年間植栽本数

年間植栽本数 (万本)



評価

戸建住宅の着工数の変動により、植栽本数は増減します。しかし、これまで「緑化」がイニシャルコストのアップや管理コストへのマイナス要素と受け止められがちだった賃貸住宅やマンションにおいても、植栽による快適性や「経年美化」、差異化への貢献が理解され、植栽の増加や緑化提案の質の向上が進んでいます。これに伴って、緑化植栽を含むエクステリア事業の2017年度の売上高は678億円となりました。

今後の取り組み

ZEHの浸透による断熱サッシの普及や、新構法の採用によって、大開口の窓が可能になって庭の緑は建物自体の付加価値となり、住まい手の快適性にも大きな影響を与える要素となっています。当社では、こうした状況から、エクステリアの設計についても建物のデザイナー自身が当初から建物との関係性にまで配慮して設計する「敷地まるごと設計」を進めています。

また、邸別の「植栽提案・メンテナンスシート」の情報が浸透することによって、社内でも植物の樹種ごとの特性についての気付きが広がることで、生態系の配慮についてもより早い段階からトータルに反映されていくことが期待されています。

2 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

活動報告

新たに「生態系の破壊につながる森林破壊をゼロにする(Zero Deforestation)」を視野に「フェアウッド」調達を積極化

2007年4月に策定した「木材調達ガイドライン」に沿って、環境に配慮し、社会的に公正な「フェアウッド」調達に継続的に取り組んでいます。同ガイドラインでは合法性はもちろん、生物多様性や生産地の経済、伐採地の住民の暮らしまでも視野に入れた10の調達指針を設け、各指針の評価点の合計で木材を四つの調達ランクに分類。評価が低い木材を減らし、S・Aランク木材を増やす方向で、「フェアウッド」調達を進めています。なお、コミュニティ

林業の育成にも配慮して、認証材だけを単独の調達目標としていませんが、内装設備まですべての木質建材のうち64.3%、構造材だけでは99.8%が認証材(認証過程材を含む)となっています。

また、2016年度に企業として目指している方向を明確に示すために「Zero Deforestation」を支える基盤強化の一環として、2018年3月にはクリーンウッド法に基づく「登録木材関連事業者制度」への登録を完了しました。

「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

調達ランク

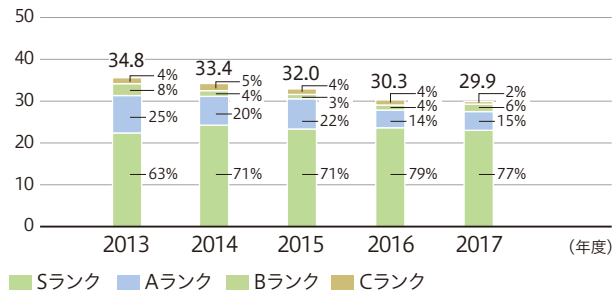
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

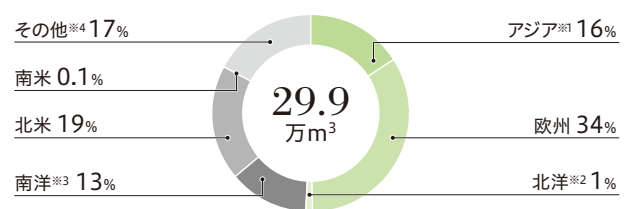
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	88	91	93	93	92	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査結果

「フェアウッド」調達量とランク内訳 (万m³)



伐採地域別割合



※1 アジア: 国産材を含む ※2 北洋: ロシアなど ※3 南洋: インドネシア、マレーシアなど ※4 その他: アフリカ、木廃材を含む

評価

2017年度は、管理目標とするS・Aランクの木材の割合は92%でした。近年、重点的に改善を進めて、サプライヤーへの働きかけを強化してきたCランク木材は2ポイント削減できました。

今後の取り組み

クリーンウッド法の施行や、SDGsへの関心拡大を機に、調達について各サプライヤーの意識は高まりつつあるため、これを好機ととらえて、「CSR調達※」浸透を進める中で、各社へのコンサルティングを強化していきます。

※ 詳細はP.37をご覧ください。



バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化

ビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で
「最高の品質と技術」を実現する

重要なステークホルダー

お客様、従業員、協力会社
(購買・加工・物流・施工)、
工場および建築現場周辺
にお住まいの方

背景

住宅に求められる価値の実現には、ステークホルダーとの連携が不可欠

技術の著しい進化や社会要請の急激な変化によって、住まいに求められる価値の内容はますます多様性を増しています。将来のビジネス環境の変化まで視野に入れると、お客様に最適な価値を提供するための企業のアプローチも、これまでとは大きく変化しつつあります。

例えば、さまざまな最先端の技術の中からどのようなものが生活者にとって最適なのかを、顕在的・潜在的ニーズから読み解いていくためには、蓄積されたビッグデータの活用や先進の設備メーカーとの共同検証も欠かせません。

また、人口減少の中で熟練技能者の育成や建設作業のディーセントワーク化、さらには、環境や社会的要請に応じた良質な材料の安定的な調達も、企業が単独で実現できるものではなく、バリューチェーンの上下流との協働や戦略的な働きかけがますます重要性を増しています。そして、SDGsにおいては、「イノベーション」(目標9)、「生産・消費」(目標12)、「パートナーシップ」(目標17)を念頭に置いた取り組みが求められていると認識しています。

アプローチ

目指す姿

徹底したお客様目線で集積したニーズに応え、他社が追従できない性能・品質を実現

住宅に対する高い要求を理解し、お客様に対して本当に満足いただける品質とサービスを提供するためには、バリューチェーンを通じて顧客価値を最大化するための、トータルな事業シナリオづくりが求められます。そこでポイントとなるのは、お客様のニーズと社会変化を先取り

するために多彩なチャンネルで蓄積した業界屈指のビッグデータです。これを生産・施工を通じてグループ全体で活用し、さらには密度の高いサプライチェーンマネジメントで共有することで、他社が追従できない性能・品質を実現し、トレーサビリティを確保します。

① 住まいづくりの前に

地域密着型事業の特性から、住まいづくりが社会に開かれたものになるように双方向の情報交流と生活ニーズの変化の把握に努めています。

研究開発

お客様の貴重な意見や、社会の新たなニーズを反映して、ハード・ソフト両面からの研究開発を推進しています。

展示場・見学会など

地域特性を生かした展示場や、オーナー様のご協力で開催している建築現場見学会、体験型施設等の来場者などの意見を収集しています。

② 住まいができるまで

工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しつつ、設計の自由度を高めてお客様のニーズに応じた住宅を、自社グループによる高い精度の責任施工体制で実現しています。

サプライチェーン

住宅は、膨大な部材を使用するため、質の高い優良なサプライヤーとの協働や連携を重視しています。

生産

高品質・高精度のオリジナル部材による「邸別生産」を、自社工場で実現しています。

施工

施工システム、人材育成、積水ハウスグループの最大の強みでもある「積水ハウス会」との連携などを通じて高い施工精度を安定的に確保しています。

③ いつまでも安心快適に

アフターサポートの充実によって、住宅の長寿命化を実現します。

CSV戦略④

P.41-46 参照

活動方針

1 ビッグデータを生かした最適技術で
安全・安心・健康・快適を実現

ハード・ソフト両面からの研究開発を推進し、半世紀以上にわたって積み上げてきた「最高の品質と技術」により、安全・安心・健康・快適を実現。累積建築戸数238万戸、オーナー様限定の会員制サイト「Netオーナーズクラブ」会員31万人、「納得工房」来場者91万人、「住ムフムラボ」来場者63万人など、たくさんのお会いから得た無形資産としての生活者のビッグデータを活用し、多彩なニーズに応えていきます。

2 資材調達における
きめ細かいサプライチェーンマネジメント

数万点の部材を利用する住宅において、当社が重視する価値を理解し、製品化に配慮するサプライヤーとの協働は、多様化するニーズに対応するための重要な要素です。また、ESG投資への関心が高まる中、CSR調達など、当社・サプライヤー双方にとっての長期メリット創出を目指し、連携関係を強化していきます。

3 生産・物流における品質および
業務効率の向上

主要構造部材は、厳格な品質管理体制のもと、すべて自社の工場で「邸別生産」しています。多品種・小ロットの邸別生産と合理性を両立させつつ、常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの自動化やロボット技術の活用を推進しています。

4 施工力の強化と工事力の最大活用
に向けた取り組み

自社工場で生産した高い性能・品質を有する部材を、現場で高い精度で施工していく上で「積水ハウス会(グループ会社や協力工事店による任意組織)」との強い連携と、9千人超の施工技能者は、大切な存在であり、大きな強みです。



安全・安心・快適な住宅を積水ハウス会とともに

活動が社会に及ぼす影響

「住まい手の生命と財産を守る」という使命を果たすため、ハード・ソフト両面から研究開発を推進し、半世紀以上かけて積み上げてきた「最高の品質と技術」が累積建築戸数238万戸の実績を生み出すなど、住まいづくりを常にリードしてきました。

住宅技術はもちろん、CSR調達、長期保証を実現する

高品質な住宅を生産する技術、施工技能者の業務負担を低減しながら高品質を維持する施工技術など、バリューチェーン全体で「最高の品質と技術」を創出しているからこそ、お客様の支持を得ることができます。各工程でバリューチェーンとの協働を図り、良質な住宅の普及に取り組むことで、標準的な住宅の品質向上を先導します。

リスクマネジメント

リスク① 技術の進化・多様化に対するキャッチアップ
と選択の困難化

対応① 業界のリーディングカンパニーとして、官民の先端技術の導入検証に対する参加機会や、メーカーの依頼による共同研究の機会が確保されているために、それらを自社で蓄積したビッグデータに照らしてお客様の現実的なニーズへの反映や、早期の経営判断が可能です。

リスク② 建設業における労働人口減少と熟練技能者
不足による、高品質の維持に対する懸念

対応② 生産・物流・施工の各工程において、自動化をはじめとする省力化・効率化を進めています。同時に、タブレットPCなどICTを用いた施工管理システムの積極的な導入による業務効率化を進めた上で、自社での若年労働者育成や福利厚生充実による定着率向上も進めています。

リスク③ サプライチェーンマネジメントにおける
持続可能な部材調達に対する
社会的要請の高まり

対応③ 従来の品質中心のサプライチェーンマネジメントにとどまらず、環境問題、さらには人権や労働等の社会問題への対応も含めた広範なサプライチェーンマネジメントへの対応を進めています。

当社では、定例の「方針説明会」でのCSR調達方針の共有や取引先評価におけるCSR評価の実施を通じて、サプライヤーとの密接な連携を進めており、活動方針の共有はリスク回避のみならず、サプライヤーの強み・弱みの把握や信頼関係の醸成・強化につながっています。

進捗状況

1 ビッグデータを生かした最適技術で安全・安心・健康・快適を実現

活動報告

邸情報の一元化による全社最適と業務の再構築

「多品種・少量生産」である住宅部材を、高品質かつ合理的に供給するため、設計・仕様の整理や削減、邸情報や部材情報の一元化を実現すべく、ビッグデータ活用をベースとしたシステムを構築しました。

本システムにより、「設計情報」「部材情報」のみならず、「お客様情報」や「メンテナンス等の履歴情報」などを含めた、邸情報の一元化を実現。工期短縮や業務コスト削減などにつなげるとともに、主たる業務処理をタブレットPCやスマートフォンなどで行えるようにすることで、各職種での生産性の向上につながっています。また、これによってお客様へのサービスの迅速化が図られ、関係者の情報が密になり、精度の高い品質やサービスを提供しています。

各工程における邸情報の活用例

営業・設計



業界で初めて邸別自由設計のオリジナルプランにて短時間でVR(バーチャルリアリティ)体験が可能に

生産・輸送



ロボットによる生産、効率的輸送ルートの実算など大幅な省力化と、設計段階からのIT情報を共有し、納期を短縮

施工



工事監理者、施工者などに配布したタブレットPCを通じて邸情報をいち早く共有し、正確な施工や工期管理を実現

引き渡し後



メンテナンス、リフォーム、災害時の対応などで邸情報を活用。また、修理履歴を正確に保存できストック価値が向上

邸情報システムの構築

多様化するお客様ニーズや各種法改正

新規部材の開発や仕様変更などにより対応

各部門の独立した業務システムが情報分断や二重作業を生む

業務や組織の肥大化

〈営業部門〉
設計業務複雑化に伴う業務負荷増大

〈アフターサービス部門〉
棟数が増え、仕様確認が複雑で、対応に時間がかかる

〈生産部門〉
高品質の追求、部材情報管理・メンテナンスの工数増大

「邸情報の一元化」による業務フロー再構築

お客様ニーズに応える新技術・新商品を開発

積水ハウスが1997年に発売した、工業化住宅として世界初の重量鉄骨梁勝ちラーメン構造の「βシステム構法」は、柱の位置を自由に移動できるため、各階の間取りや窓の位置などの自由度が高いという特長があります。2017年には、さらに設計自由度や空間提案力を高め、戸建住宅、

賃貸住宅、店舗・事務所併用住宅、高齢者住宅に加え、保育園、病院、ホテル、公共施設などの非住宅にも対応できる新構法「フレキシブルβシステム」を開発し、新商品を発売しました。

また、軽量鉄骨造住宅においても、オリジナル新構法



新構法の「フレキシブルβシステム」により3台並列駐車ビルトインガレージが可能に



新構法の「ダイナミックフレーム・システム」により大空間・大開口を実現

「ダイナミックフレーム・システム」を開発・導入し、これまでにない大開口や縦横に広がる大空間を実現しました。開口部の断熱性能が業界最高水準の「超高断熱アルミ樹脂複合サッシ」を標準採用することで、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に対応。開口部を大きくしたいというお客様ニーズに応えながらZEHも実現する提案を行っています。

多様なステークホルダーとの共創によるハード・ソフト両分野の研究開発を推進

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ってお客様ニーズに応えていくことは住宅メーカーの使命です。

当社は1990年に「総合住宅研究所」を開設し、住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を推進してきました。住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、健康で快適な生活を目指したさまざまな研究開発や、暮らしと住まいのあり方に関する調査研究などに取り組んできました。自社内での検証や研究は迅速な課題発見と解決につながり、重量鉄骨造「βシステム」や制震システム「シーカス」、空気環境配慮仕様「エアキス」など、当社独自の強みとなる技術を生み出しています。

「エアキス」については、2017年4月に国立大学法人千葉大学と共同で、千葉大学予防医学センター内に「積水

ハウス 健やか住環境創造のためのシックハウス症候群対策研究部門」を設立。千葉大学柏の葉キャンパス内に実証実験住宅2棟を建設し、滞在評価実験を開始しており、医学的観点での取り組みの深化を目指しています。

また、総合住宅研究所内に「納得工房」を設置し、生活者とつくり手が対話しながら住まいのあり方を考える場として、年間約3万人の来場者と双方向の情報受発信を行っています。

さらに、大阪駅前のグランフロント大阪内に開設した「住ムフムラボ」では、住まいや暮らしに関する情報受発信拠点・研究開発拠点として、さまざまなステークホルダーとオープンイノベーションによる共創研究を推進しています。



構造実験場での耐震性を検証する実大振動台実験



空気環境配慮仕様「エアキス」につなげたアレルギー原因物質などの調査



千葉大学に建設した実験住宅。滞在評価を通してシックハウス症候群を防ぐ環境や、心理的な健康増進要素を研究



「スローリビング」の居心地を検証する天空実験室



人工気象室での断熱性と快適性の検証実験



「住ムフムラボ」では一般生活者や企業との共創研究を実施



主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
制震システム「シーカス」搭載率(鉄骨2階建て戸建住宅)	%	75	87	89	94	96	96
空気環境配慮仕様「エアキス」搭載率(鉄骨戸建住宅)	%	76	78	80	85	87	88

評価

「シーカス」「エアキス」搭載率は高水準を維持しています。

ITを活用した「邸情報の一元化」の実現により、生産性や業務効率、お客様へのサービスの向上を果たすことができました。また、ハード・ソフト両面での研究開発の推進により、設計自由度や空間提案力をさらに高めた新構法を開発し、新商品を発売。多用途の建築ニーズへの対応の幅が広がりました。

今後の取り組み

「シーカス」「エアキス」は引き続き当社独自の強みとしてお客様に積極的に提案していきます。

各工程でのITの活用方法をさらに進化させるとともに、お客様ニーズや時代の流れへの感度を高めて、ハード・ソフト両分野での研究開発を進めます。同時にステークホルダーと対話しながら業界をリードする提案を続け、住まい手の安全・安心・健康・快適をさらに向上させていきます。

2 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーンマネジメント

活動報告

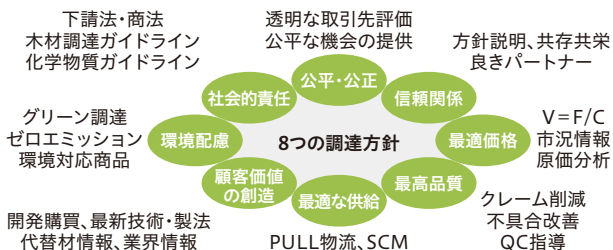
大量かつ多数の種類の資材を使用し、すそ野の広い住宅産業は、サプライチェーンに対して少なからぬ影響力を持っています。特に、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」にも見られるように、企業の環境・社会課題の解決に対して及ぼし得る影響を、サプライチェーンまで含めていかに最大化できるかは、「責任」を超えて長期的な企業価値を拡大するためのよりポジティブな「戦略」と位置付けています。同時に、サプライチェーンを育て、共存するための取り組みも重要な柱と考えて取り組みを進めています。

調達方針

当社では「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するために、2007年から「最高品質」「最適価格」「最適供給」「環境配慮」を中心とした「8つの調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。

また、持続可能性評価が細部にわたる「木材調達」「化学物質管理」については、これに加えて独自のガイドラインを設け、該当サプライヤー対象の進捗管理を行っています。

8つの調達方針



「取引先評価」の実施と改善

公平・公正な取引継続に向けて、調達方針に基づく「取引先評価」を実施し、改善に役立つように各社に結果を開示しています。

同時に、安定した企業体質と品質管理があって初めて高いレベルでの調達方針の実践が成り立つと考え、主要取引先には「工場訪問」と「QC (品質管理体制) 診断」を継続的に実施しています。

また、調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために、主要な取引先約150社参加のもと、毎年「方針説明会」を開催しています。ここでは最新の経営計画や調達方針、商品戦略などを説明し、取引先の活動指針となる情報を共有し、優良企業に対しては顕彰を行うとともに、良い取り組み事例については発表をしてもらい、刺激し合える場を提供しています。



方針説明会

CSR調達の推進

当社では、2015年度からは「8つの調達方針」に沿った「CSR調達基準」を制定して活動しています。2017年度からは「取引先評価」に「CSR評価」項目を導入し、社会的責任の認識を高め、持続可能な発展を促しています。なお、2017年度の「取引先評価」を行った主要サプライヤー123社の取引額は購買額全体の74%です。

「CSR評価」については、各社にISO26000※の7つの中核主題に対して28の課題に対する取り組みを5つ(①法規制遵守 ②責任部署・体制 ③未然防止のルール手順 ④社内啓発の内容 ⑤実態把握)の視点で事前に自社評価してもらい、結果を点数化・評価しています。

また、評価結果から判明した注視すべきサプライヤーに対しては、訪問でのモニタリングを実施し、その実態を確認しています。2017年度は4社に実施しました。

今後は、CSR委員会傘下のサプライヤー分科会を開催し、さらにCSR調達の取り組みを推進していく予定です。

※ ISO(国際標準化機構)が2010年に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格

CSR調達基準

人権・労働	人権尊重、差別撤廃、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、社員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成
コンプライアンス	法令の遵守、競争法の遵守、腐敗防止、機密情報の管理・保護、輸出入取引管理、知的財産の保護
社会貢献	地域・コミュニティへの貢献
環境	環境マネジメント、温室効果ガスの排出削減、化学物質管理、大気・水・土壌等の環境汚染防止、省資源・廃棄物削減、「フェアウッド」の利用促進
リスクマネジメント	リスク管理の仕組み、事業継続計画の策定

3 生産・物流における品質および業務効率の向上

活動報告

「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。多品種・小ロットの生産と合理性を両立させつつ、常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの自動化やロボット技術の導入を推進しています。

また、従業員の労働災害や健康被害を未然に防止するための安全衛生管理に努めるとともに、快適な職場環境づくりに努め、作業の円滑化と生産性の向上を図っています。

主要構造材の生産自動化推進

全国5工場では、柱や梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造しています。各工場では、継続的な改善活動、効果的な設備投資により、生産効率と品質のさらなる向上に努めています。

2017年は、山口工場で重量鉄骨造3・4階建て住宅の構法である「βシステム」のさらなる自動化と増強を図りました。



ロボット化された新製造ライン

また、静岡工場にはβシステムの新構法「フレキシブルβシステム」を実現するための、従来比2.5倍の強度を有する柱「WHコラム」の製造ラインを導入しました。

生産品質管理体制の整備

全生産工程での品質管理徹底のため、生産ラインごとに専任担当者を配置し、原材料の納入検査、部材の抜き取り

検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施しています。

高い技能を持った従業員による品質管理とともに、ロボット技術などの最新技術を活用した高精度検査も実施し、不良品の流出防止や生産効率・品質の向上を実現しています。

オリジナル外壁材の自社生産

軽量鉄骨2階建て住宅の最高級商品「イズ・シリーズ」の「ダインコンクリート」、および、木造住宅「シャーウッド」の陶版外壁「ベルバーン」は、当社オリジナルの外壁材です。優れた耐水性・耐候性・耐久性とデザインの美しさを兼ね備えている点が特長です。

自社工場で厳しい品質管理のもと、受注した住宅ごとに「邸別生産」しており、製造ラインの自動化や増強を推進しています。

労働環境の整備

各工場では、業務遂行中に発生するおそれのある災害、または、健康障害を未然に防止するために必要な安全衛生管理を行い、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成し、作業遂行の円滑化と生産性の向上に努めています。安全衛生の維持・発展のため、月1回、安全衛生委員会を開催するとともに、四半期に一度、全工場で「生産部門 安全衛生推進会議」を開催して、各工場の現状や改善内容、将来展望などを共有しています。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	定義
損益分岐点出荷面積	%	100.0	100.9	102.4	98.5	93.1	96.3	2012年度を100とした指数
施工現場からの苦情異常件数推移	%	100.0	98.0	75.6	56.7	60.7	47.5	2012年度を100とした指数

評価

生産ラインの整備・増強などにより、複数の工場での部材生産が可能となり、自然災害などにより、いずれかの工場が被災した際にも生産を継続できる体制が整いました。また、ロボット技術の導入により自動化を推進する工程と、従業員の技能による工程の区別がより明確となり、品質や業務効率の向上、労働環境の整備を進めることができました。

今後の取り組み

施工現場の作業効率の向上や省力化に寄与するため、引き続き、工場内での部材のプレ加工や組み立て、現場に納品する部材の形態改善に努めます。

また、快適な職場環境づくりによる作業性の向上が生産性の向上につながるという認識のもと、委託業者を含めて、生産部門での働き方改革にも注力します。

4 施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み

活動報告

日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。建設業就業者の減少は必至で、新規入職者の確保・育成と定着率向上が業界全体の課題となっています。

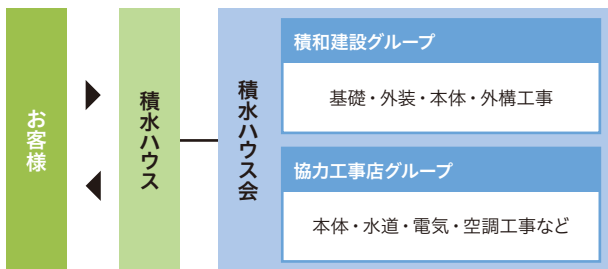
積水ハウスグループでは、継続的に安定した施工力を確保して品質向上・お客様満足度向上を実現するために、施工技術の深化を図るとともに、各種制度を活用しながら協力工事店との組織力を強化し、既存の工事力を最大限に生かすための取り組みを推進しています。

積和建设グループと協力工事店グループによる任意組織「積水ハウス会」との協働

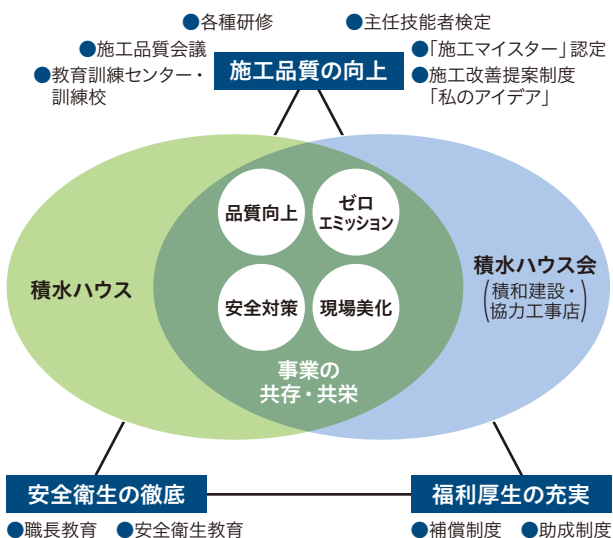
積水ハウスグループの最大の強みが、創業以来「運命協同体」として強いきずなで結ばれ、共存共栄を図ってきた「積水ハウス会」の存在です。

「積水ハウス会」は、施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、

積水ハウスグループの責任施工体制



お客様満足度向上を実現する「運命協同体」としての取り組み



現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。さらに各施工現場や各協力工事店が掲げている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。

地震や水害などの自然災害発生時における復旧・復興工事においても、被災地で工事要員の不足による住宅供給の遅れが問題になる中、全国組織の強みを生かして、各地の「積水ハウス会」から多数の技能者を被災地に派遣。継続的に安定した施工力を確保し、最大限に活用することで増加する建設需要に応えています。

これからも「積水ハウス会」とともに、お客様満足度向上に全力を尽くし、積水ハウスのブランド価値向上に取り組むことで、「運命協同体」として共存共栄を目指します。

住宅の長寿命化を実現する施工技術開発を推進

積水ハウスでは住宅の基礎コンクリートの長寿命化技術の一つとして、すべての戸建住宅に対応できる「基礎高耐久化シート工法」を開発。粘着剤付きのシートを専用の施工治具で建物床下側基礎コンクリートの表面に貼り付け、長期間にわたり基礎を被覆する工法です。

基礎表面をシートで覆うことで、コンクリートの劣化要因である二酸化炭素の侵入を防ぎ、さらに、コンクリート中の水分を閉じ込めることで、乾燥収縮によるひび割れの低減、長期間にわたる強度の維持を実現することができます。2015年に開発し、2017年度の社長表彰(第27回「表彰要項」に基づく表彰※)で技術功労賞・金賞を受賞しました。建物の基盤となる「基礎」をより高耐久化させることで、お客様に長く安全・安心に暮らしていただける住まいを提供します。

※ お客様満足度向上につながる業務改善や、業務上有益な技術開発、また、業務にかかわる創造的・独創的研究開発で社内外に大きな影響を与えたものを表彰する社内制度



専用治具による施工



仕上がり状況

次代を担う若い技能者への技術の継承など 人材育成に注力

教育訓練センター・訓練校を運営

積水ハウスは、第一線で活躍できる人材を育成することを目的に、厚生労働省認定職業能力開発校を直接運営しています。東日本（茨城県古河市）、中日本（滋賀県栗東市）、西日本（山口県山口市）の3カ所に設置し、積和建設各社や協力工事店に採用された技能者を対象に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行っています。

積水ハウスの施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの企業理念を学ぶところが、他の学校とは異なる点です。修了生は全国各地で施工技能者や施工管理者として活躍。若い力が現場に活力を与え、工事力の強化に貢献しています。修了後も実務経験やレベルに応じて、継続して技術・技能を向上させるために各種研修を受講することができます。

施工マイスター制度、 積水ハウスのリフォームマイスター制度

積水ハウスの施工現場における優れた技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」を設けています。2017年度は312人を認定。制度運用を開始した2010年度以降の認定者は延べ1933人に上ります。「施工マイスター」には認定証やステッカーが授与され、奨励金も支給されます。施工品質向上への貢献、高度な技能の伝承など、他の模範となり活躍することで、すべての施工技能者のモチベーション向上、協力工事店との「運命協同体」意識の強化に資することを期待しています。

また、積水ハウスのオーナー様のリフォーム事業を担う積水ハウスのリフォーム3社では「積水ハウスのリフォームマイスター制度」を設けています。2008年に創設した本制度は、リフォーム工事に従事する協力工事店の優秀な技能者を認定・登録することにより、リフォーム施工現場の改善と施工品質の向上を推進し、オーナー様の信頼と満足の向上を図ることを目的としています。2017年度は新たに29人が認定され、累計368人が全国で活躍しています。今後はマイスター間で有意義な情報交換ができる取り組みを充実させていきます。

施工改善提案制度「私のアイデア」

施工技能者による品質向上やお客様満足度向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度が施工改善提案制度「私のアイデア」です。年に一度、当社の施工に携わる全国の技能者から実際に行っている施工方法の改善などのアイデアを募集。各地での審査を経て、全国審査会（最終審査）によって等級を決め、表彰状および報奨金を授与しています。

第30回となる2017年は、「最優秀賞」を「第30回記念大賞」として実施し、全国から1268件の提案が寄せられました。

本制度を通じて、累計5万1212件の提案があり、たくさんの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化されたものや特許を取得したものもあります。

受賞提案は、当社の施工現場で働く方向けに定期的に発行している施工ニュース「つちおと」などで紹介。また、社内ホームページに説明用動画（実演により提案の内容を紹介）を掲載することで、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
施工従事者（基礎・建方・大工）	人	—	10,518	10,393	9,843	9,351
教育訓練センター・訓練校修了者（累計）	人	2,294	2,385	2,480	2,568	2,638
セキスイハウス主任技能者検定合格者（累計）	人	14,458	14,607	14,808	15,012	15,214
施工マイスター認定者	人	312	318	305	325	312

評価

完全子会社の積和建設18社と協力工事店による責任施工体制で、確かな施工品質が確保できています。長い年月をかけて構築してきた「積水ハウス会」との共存共栄が当社の強みとなり、施工力の確保が難しい時節ながら、安定した施工力で積極的な事業活動を支えています。

今後の取り組み

「積水ハウス会」との連携をさらに強化していきます。また、各事業所・各部門と協力して、工事の平準化、施工生産性の向上、先進技術導入による工事力の最大化を進めます。また、新規技能工の確保・定着のために教育訓練の充実と働き方改革に取り組んでいきます。



アフターサポートの充実による住宅の長寿命化

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。
住まいの価値向上と資源循環につなげる

重要なステークホルダー

お客様、協力会社(素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者)

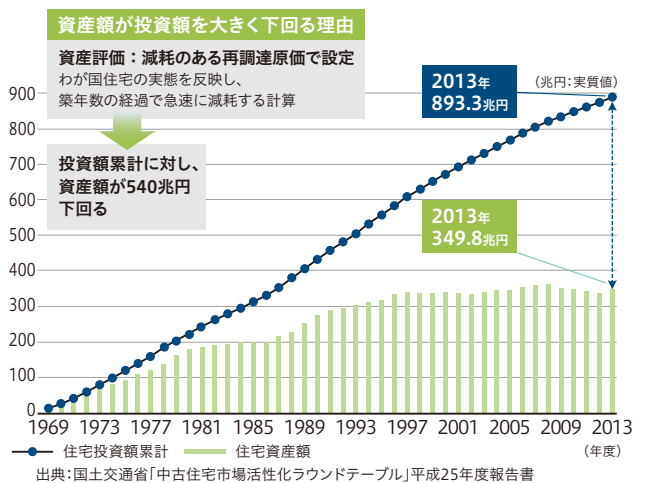
背景

欧米に比べて資産評価が低い日本の住宅

日本における住宅投資の累計額(1969~2013年)は、約893兆円。これに対して住宅ストック資産の評価額は総計約350兆円と、投資額を540兆円以上も下回っています。これは、日本では築年数の経過につれて住宅の資産価値が急速に低減するために、住宅資産が欧米社会のようにストックとして積み上がっていないことを意味します。このことはマクロ社会・経済ベースでの大きな損失であるとともに、住宅が家計資産の中核を成すことを考えれば、個人の経済生活にも重大な影響を及ぼすものであるといえます。

SDGsにおいても、「持続可能な都市と居住の実現」(目標11)が重要なテーマとして挙げられており、安全・安心で快適な住まいが多世代にわたって継承されていく住文化を構築していくことによる、都市と暮らしの資産価値と持続可能性の向上が重要性を増しています。

住宅投資額の累計と住宅資産額の比較(日本)



アプローチ

目指す姿

お客様にとって、社会にとって、住宅を「長期にわたる良質な資産」として維持

積水ハウスグループが目指すのは、住宅を「長期にわたる良質な資産」として育てることです。高い耐久性や快適性など、基本性能に優れた長く住み続けられる住宅を開発・提供するとともに、グループの連携によってストック住宅のリフォーム・リノベーションを積極的に推進し、時代とともに新たに生み出される多様なニーズに対しても、IoTをはじめハード・ソフトの両面からサービスの提案を充実させ「いつもいまが快適」な住まいを実現します。

また、高品質な住宅をつくり、適切なリフォーム・リノ

ベーションを行い、社会資産として長期間利用することにより、投入する資源を削減でき、資源の有効活用につながります。住宅が社会の共有資産となるような市場を形成するとともに、発生する廃棄物の再資源化・ゼロエミッション※を推進し、地球環境への負荷を抑えることで、循環型社会の実現に寄与していきます。

※ 産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。積水ハウスグループでは「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

活動方針

1 お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

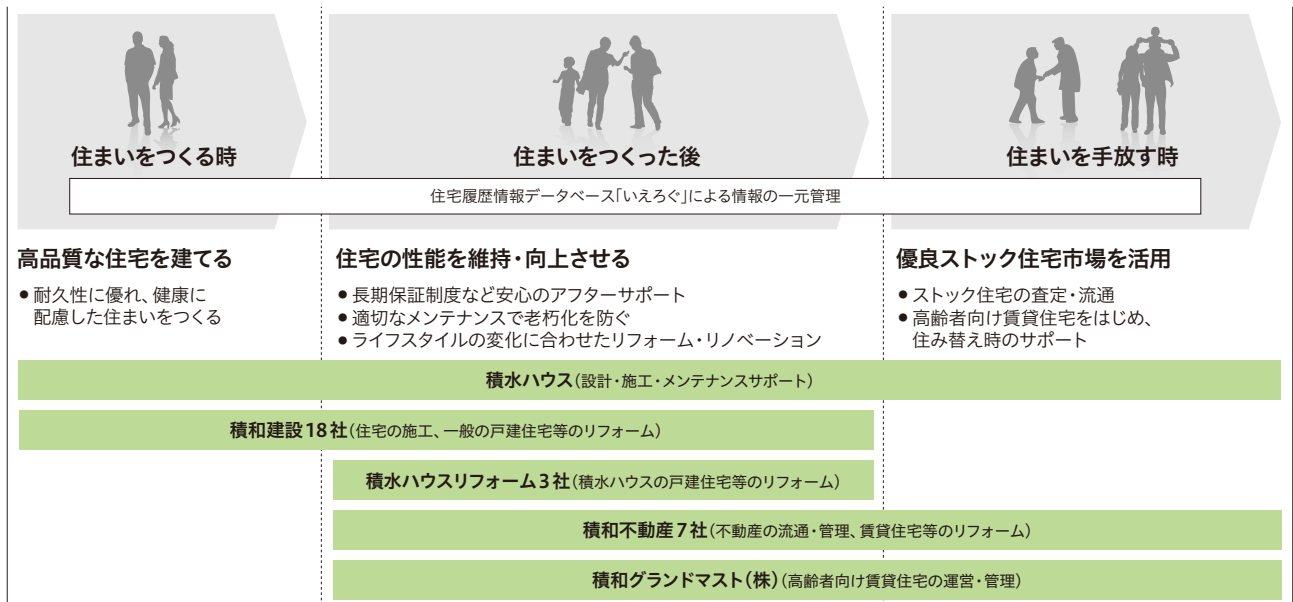
「ライフステージを超えて住み継がれる住まい」を目指し、当社グループ各社が柔軟に連携して、個々のお客様にとっての最適なメンテナンスを提案します。

補修や設備の更新、快適性・利便性の向上などを目的とする「リフォーム」にとどまらず、大規模な改変や用途変更などを伴う「リノベーション」もニーズに応じて実施し、常に最高レベルの安全・安心・快適を提供することで、お客様の満足度を高めます。

2 住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

適切なメンテナンスによって住宅を長寿命化していくと同時に、社会に多く存在する優良なストック住宅の価値を適正に評価し、その流通を活性化させることで社会資産のロスを減らし、資源保護につなげていきます。さらにリフォーム・リノベーションの推進によって増加する廃棄物の再資源化・ゼロエミッションにも注力し、限りある資源を有効活用することによって循環型社会の形成に貢献します。

グループ連携によるお客様のライフステージに応じた安心のサポート



活動が社会に及ぼす影響

積水ハウス、積水ハウスイノベーション3社、積和建設18社が、入居後のお客様をアフターサポートしています。住宅履歴情報「いえろぐ」等も活用し、メンテナンス、リフォーム、リノベーション等の提案を行い、高品質の住まいを末永く、快適に利用していただけるよう努めており、お客様にも理解いただき、強固な顧客基盤を実現しています。

また、これにより、住宅の資産価値が高い水準で維持され、住まいが長寿命化することで、優良な社会ストックが蓄積されてきています。お客様満足を実現するとともに、社会ストックとしても価値の高い住宅の増加は、SDGsに示されている「持続可能性の高い都市の実現」(目標11)にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 住宅の長寿命化による新築住宅市場の縮小

対応① 国内の新築住宅市場における当社シェアは5.1%であり、まだまだ拡大の余地があります。良質な住宅の提供やアフターサポートの充実を通してブランド力を高め、シェアを広げていきます。

リスク② リフォーム市場の拡大に伴う競合の激化

対応② 住宅履歴情報データベース「いえろぐ」に基づくタイムリーな提案や、新築市場での事業規模を生かしたコストパフォーマンスの高いリフォーム・リノベーション提案で、市場における差別化を図ります。

進捗状況

1 お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

活動報告

グループ連携によって、お客様の住まいを長期にわたってサポート

積水ハウス従業員の約1割の専任スタッフがアフターサポートを担当

長期にわたって使用される「住宅」という商品においては、引き渡し後のサポート体制の質が重要になります。当社では全従業員の約1割に当たる1450人をカスタマーセンターの専任スタッフに充て、79万棟の戸建住宅、

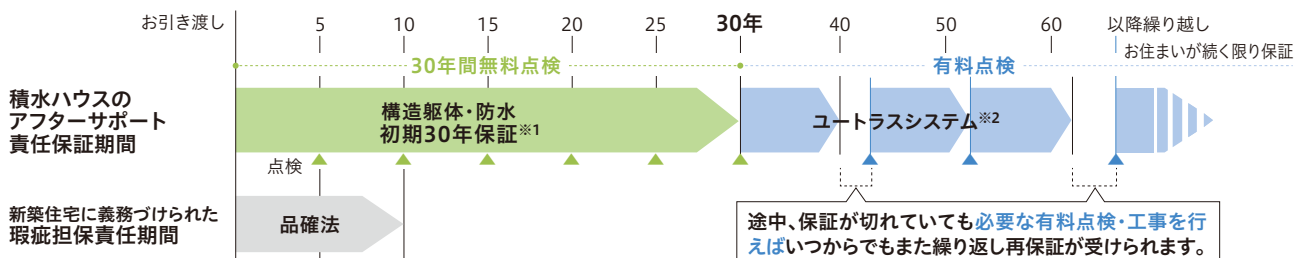
22万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様の暮らしを、日常的な補修やリフォーム相談などを通じてサポートしています。自社組織であるからこそ、お客様の意見を素早く製品開発や管理体制などに反映できます。

「30年保証制度」・「ユートラスシステム」と住宅履歴情報データベース「いえろぐ」の充実

積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について、「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」で義務化された10年間の瑕疵担保責任期間に、さらに20年間の保証を加えた「30年保証制度」を適用。その他、各部位についてもそれぞれ期間内の保証を行っています。また、保証終了後も独自の「ユートラスシステム」で、10年間の再保証が繰り返し受けられます。

さらに、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す長期優良住宅認定制度に基づいて、一邸ごとに多数の建築部材などを電子情報として共有する「いえろぐ」を運用しています。グループ各社が「いえろぐ」に蓄積された履歴データを活用して純正のリフォーム・リノベーションを提案しています。

30年保証制度・ユートラスシステム



※1:この制度は、2018年4月1日以降契約分が対象です。

※2:ユートラスシステムは有料点検・有償補修工事を行うことで、その後10年を保証するものです。

全国5カ所の「住まいの夢工場」にリフォーム館をオープン

積水ハウスの戸建住宅等のリフォーム事業を展開する積水ハウスリフォーム3社は、長期にわたって住宅の資産価値を維持・向上させるメンテナンス型リフォームの定着を目指し、活動しています。

全国5カ所の当社工場に隣接する「住まいの夢工場」に「リフォーム館」を開設。実物そのままに再現された「築年数の経った住まい」と「リノベーション後の住まい」を交互に見比べながら、体験できる施設として2016年3月の東北 夢工場を手始めに2017年中に全国5カ所に開設しました。お客様の「健康長寿」と「環境への配慮」の実現を目指す床・壁・天井の一体的な断熱リフォームの具体的な展示は、お客様から特に好評をいただいています。



リフォーム空間をご案内



「しかたなく」から「したくなる」リフォームの取り組み

積水ハウスグループは、一般の戸建住宅やマンションなどの分野においてもリフォームからリノベーションに至るまで、お客様の幅広いニーズに応えています。積水ハウスの施工を担う積和建設グループ18社は、統一ブランド

リノベーション提案で進化するマンション

マンションリノベーションは、単に設備や内装を新しくする以上に、住む人のオーダーに応じて、求められる機能や価値を形にし、空間としての機能や価値を向上させる取り組みです。イメージング相談から物件探し、設計・デザイン、工事施工まで、積和不動産を含め積水ハウスグループがお客様をサポート。独自のアフターメンテナンス体制による定期点検の実施についても、お客様から評価いただいています。

こうした取り組みに加え、数多くの注文住宅を施工して

提案例1)和とモダンの可変空間

60代のご夫婦がこれからの人生を悠々自適にと、長年暮らす愛着あるマンションのリノベーションを想定。結婚して家庭を持った3人の子とも夫婦と孫たちが集まる賑やかなひとときと、夫婦二人で過ごす静かで落ち着いた日常のひとときのどちらも味わえる空間になります。フローリングには、柔らかな肌触りで住まう人にやさしい桐材を採用。桐の木目が美しい壁面収納には、家事やPCコーナーとして重宝するデスクを造り付けています。



「Re:QUEST(リ・クエスト)」のもと、リフォーム・リノベーション事業を全国展開。お客様満足度の高い提案を行っています。



きた実績とノウハウを「創造するマンションリノベーション」提案として資料化しました。30代から60代の7組のオーナーファミリーを想定し、斬新なアイデアでプランニングした、こだわりのマンションリノベーションを紹介しています。具体的な提案例を案内することで、お客様はさらにイメージ豊かに検討を進めることができるようになりました。



提案例2)健やかな人生を磨く住まい

体を鍛えることが日々の習慣となっている、サイクリストの60代ご夫婦を想定。高級マンションに常設されているようなフィットネスルームを自宅に再現したいと思い、既存マンションを購入。ストイックに健康づくりと向き合える、美しさと機能にこだわった住空間へとリノベーション。大人のセンスを感じさせる都会的な空間で、心身ともに磨きをかける住まいへと仕上がります。

TOPICS

東京インテリア家具 大阪本店に「Before & Afterコーナー」がオープン

当社グループが出演しているマンションリノベーションショールームに、2018年1月、「Before & Afterコーナー」を新設しました。「Before」では、築30年の積水ハウスを想定した空間を、「After」では、最新の設備や仕様を備えた空間として二つのプランを展示しています。お客様は、インテリアテイストの異なる空間を体感することで、リノベーションへのイメージを具体化することができます。各種セミナー、リフォームフェアなどを定期的に開催し、当社グループのリフォーム・リノベーションの取り組みを広く提案するショールームとして多数の方に来場いただいています。

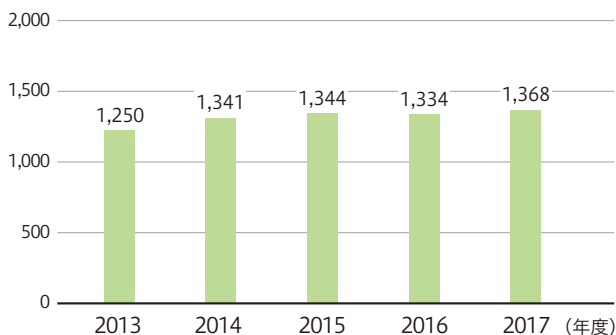


多くの方が参加される各種セミナー

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	定義
「長期優良住宅※」認定取得率	%	92.1	92.1	92.0	90.5	92.6	※ 構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性など一定の要件を満たした住宅を国が認定する制度
お客様満足度調査の「非常に満足」の割合	%	41.0	41.9	42.0	43.3	42.3	7段階評価で「非常に満足」の比率

リフォーム事業の売上高(億円)



今後の取り組み

賃貸住宅経営のオーナー様に対するサポートの充実

賃貸住宅オーナー様には、賃貸住宅建築による土地活用により収益の確保や相続税対策を図る一方で、高齢化や体調変化(認知症発症等)に伴う経営不安や、賃貸住宅をめぐる相続時のトラブルや資産承継方法についての不安など、長期にわたる賃貸住宅経営に対する将来不安が払拭できずにお悩みをお持ちの方もいらっしゃいます。

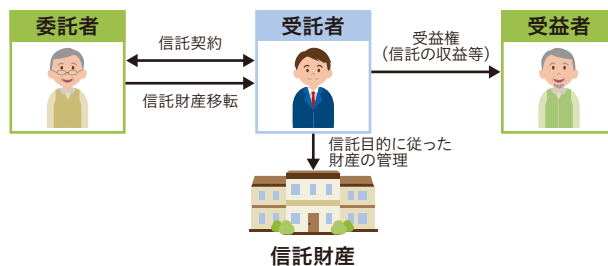
これらの不安や悩みを解決するための有効な方法の一つとして「不動産管理信託」があります。

2017年8月、積水ハウス信託株式会社を開業し、不動

評価

「長期優良住宅」認定取得は高いレベルで推移しています。「お客様満足度調査」は「満足」「まあ満足」まで含めると95.6%と上昇していますが、サービス体制の充実や品質向上によって、さらに高い評価をいただけるよう取り組みます。リフォーム事業では当社物件に加え、一般在来住宅からマンションのリフォームまで多彩なメニューの強化を進めており、賃貸住宅「シャームゾン」の長期安定経営に寄与するリフォーム提案などをさらに進め、グループ連携による基盤強化と拡大を図ります。

産管理信託を専門に賃貸住宅オーナー様の大切な不動産を安心して次世代に引き継いでいただくためのお手伝いをスタートしました。



2 住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

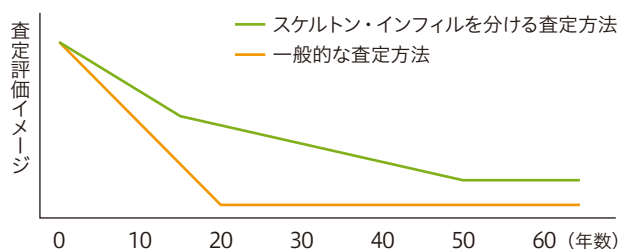
活動報告

優良ストック住宅「スムストック」の普及

優良ストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指して、当社を含む大手住宅メーカー10社は(一社)優良ストック住宅推進協議会に参加しています。同協議会が認定する住宅販売士が建物の構造(スケルトン)と内装・設備機器(インフィル)に分けて査定し、土地・建物別に価格を表示する独自の流通システムで「スムストック」の普及に努めています。当社グループでは「いえろぐ」を活用した「スムストック」の提案を推進。当社カスタマーズセンターと積水ハウスイノベーション、積和不動産の当社グループ各社が連携して「スムストック」の普及を図っています。



「スムストック」査定による建物価値評価



リフォーム・リノベーションの展開に伴い増加する廃棄物を、適正に処理・リサイクルする体制の強化

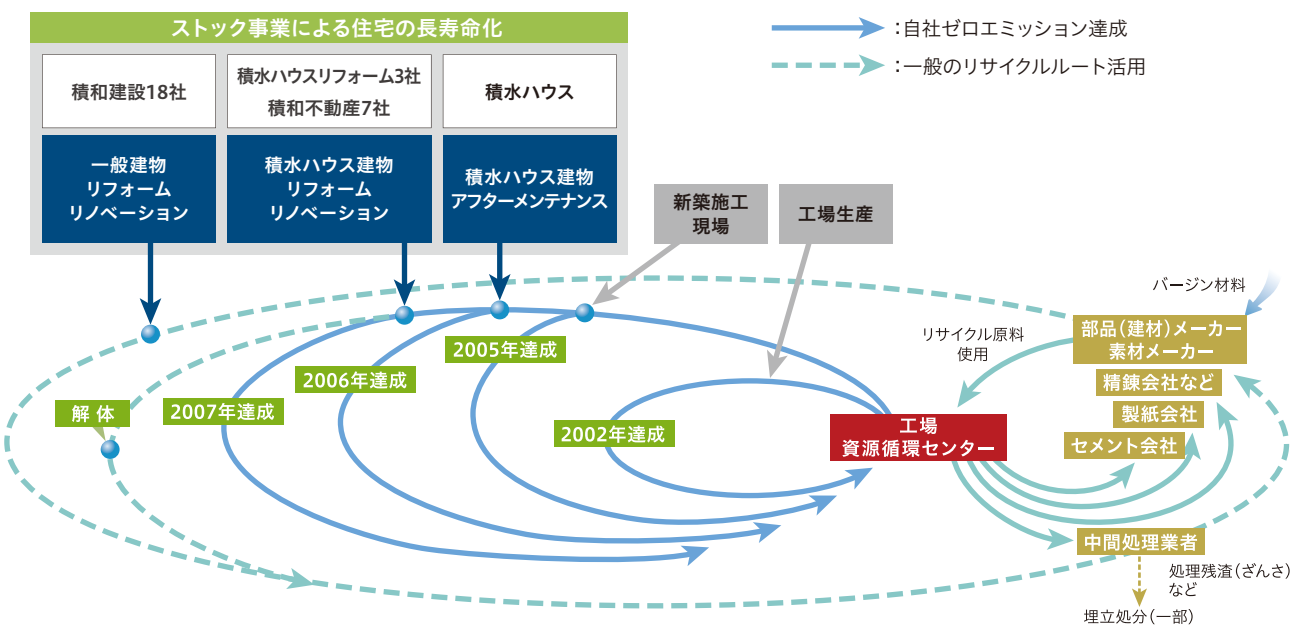
「限りある資源」の有効利用を目指す当社グループでは、住宅長寿命化の取り組みと並行して、リフォーム・リノベーションに伴う廃棄物の再資源化に注力しています。これまでに全国21カ所の資源循環センターを核とする独自の「廃棄物適正処理システム」の構築・運用や、建設業界初の廃棄物処理法における「広域認定制度」の認定など、業界に先駆けた取り組みを推進。生産・新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で廃棄物のゼロエミッションを達成しています。

2016年度から2017年度にかけては、広域認定取得と

同時に独自開発した廃棄物回収の「電子管理システム」をクラウド中心のシステムに刷新し、廃棄物管理の電子システム機能強化を求める時代の進歩に機動的に対応しました。さらに、QRコードを活用した廃棄物実測システムを完成させました。

解体工事が含まれるリノベーションでは、建物解体時に木や瓦などの品目ごとの「分別解体」を確実に実行できるよう、廃棄物処理業者の選択基準を定めたガイドラインを運用しています。また、リフォーム・リノベーションにかかわるグループ会社従業員に対する環境教育を進めています。

ゼロエミッション体制とリフォーム・リノベーションへの対応状況



主要指標の実績 (KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	定義
総資材投入量	千t	1,286	1,079	1,109	1,098	1,058	当社工場が使用する資材量
廃棄物排出量※	千t	362	728	753	725	678	新築・リフォーム・解体廃棄物
新築施工現場廃棄物発生量	kg/棟	1,449	1,485	1,506	1,476	1,517	1棟当たりの発生量(145m ² 換算)

※2014年度から、関係会社廃棄物・ビル等の解体廃棄物を含む

評価

1棟当たりの新築施工現場廃棄物発生量は、工法の改善などにより、1999年度との比較では、約6割の大幅な削減を実現しています。

近年は、施工合理化モデルを設定し、ここで確立したプレカット部材を一般のモデルに展開するなどの発生抑制にも取り組んでいます。しかし、発生量が比較的多い3・4階建て賃貸住宅が増加していることなどが影響し、廃棄物1棟当たり発生量は、毎年ほぼ同量で推移しています。

今後の取り組み

新築施工現場廃棄物については、型式ごとの目標値を設け、施工の最適化や余剰部材の削減などを継続的に実施するとともに、廃棄物量の監視を行うことで、確実な処理・リサイクルを維持することを目指します。

さらに、解体工事が含まれるストックビジネスの拡大を踏まえ、パートナー企業や業界団体と協力して、廃棄物の適正処理・リサイクルに関する研究も進めていきます。



建設中の新社屋の前で。
積水ハウス株式会社 仙台カスタマーズセンター、積水ハウスリフォーム東日本株式会社 仙台営業所、積和建設東北株式会社の社員

ダイバーシティの推進と人材育成

多様化するニーズへの敏感な反応、独創的な発想で
高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す

重要なステークホルダー

お客様、従業員、投資家、
学生、求職者

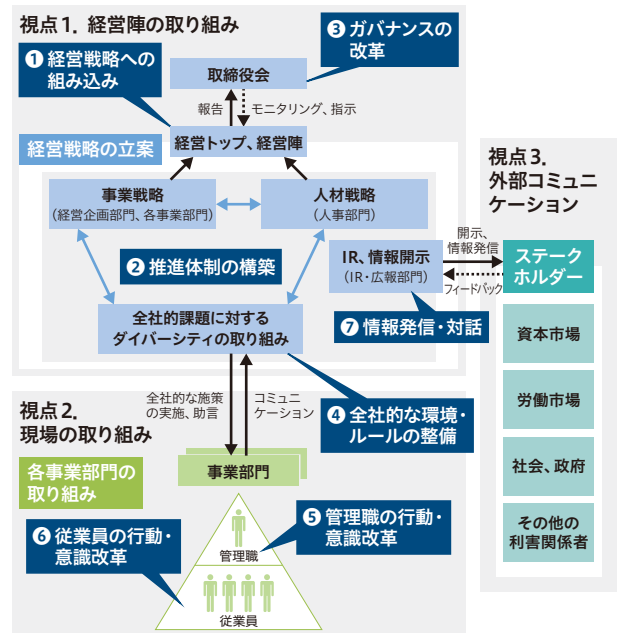
背景

お客様ニーズに対応するために必要な「多様な視点」

市場環境が激動する中で、企業が成長し、中長期的な視点で価値を創造し続けていくためには、人材の多様性を高め、イノベーションの創出につなげる「ダイバーシティ経営」が重要です。また、労働力人口減少という課題への対策としても、多様な人材が活躍できる環境を整備することが不可欠です。こうした観点から、経済産業省は「競争戦略としてのダイバーシティ経営(ダイバーシティ2.0)」という考え方を打ち出し、「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」を公表しました。国際社会ではSDGsで「ジェンダー」(目標5)、「経済成長・雇用」(目標8)が掲げられています。

住宅業界においても、少子高齢化や家族形態の変化、女性の社会進出、ライフスタイルの変化などを背景にお客様のニーズが多様化する中、女性や障がい者、高齢者、外国人などを含めた多様な人材が、最大限に力を発揮できる職場環境を目指した働き方改革への取り組みが始まっています。

『ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン』実践のための7つのアクション



※ 経済産業省「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」に基づき作成

アプローチ

目指す姿

多様な人材の能力を生かして高付加価値を生み出し、世の中から必要とされる企業集団に

積水ハウスグループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)を第4次中期経営計画における経営基盤と位置付けています。その方針の一つとして「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を掲げ、多様な属性・能力の人材を受け入れるとともに、個々の人材が互いに尊重し合い、持てる力を最大限に発揮できる職場環境の整備に努めています。

当社グループが目指すのは、企業理念の根本哲学である「人間愛」に基づいて、多様な働き方ができ、かつ働きがいのある職場環境を実現しながら持続的に成長できる企業グループとなることです。従業員一人ひとりが「住まいから社会を変える」という使命感を持ってイノベーションを起こし、社会のニーズに応じていきます。

活動方針

1 ダイバーシティの推進

積水ハウスグループは、2006年に「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」を三つの柱とする「人材サステナビリティ」を人事基本方針として宣言しました。2016年2月には「女性活躍推進法」に基づく「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」を定めて活動を強化。また、経済産業省の「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」で示

された「7つのアクション」についても「経営陣」「現場」「外部コミュニケーション」の三つの視点で、女性のみならず多様な人材の活躍を目指した具体的な方針・取り組みや推進体制を定め、着実に実行しています。「経営陣の取り組み」としては、CSR委員会傘下の社会性向上部会でダイバーシティ推進を重点テーマとして位置付けています。

「積水ハウスグループ 女性活躍推進行動計画」の取り組み内容

女性のキャリア促進

階層・職種に応じた育成を行い、女性従業員のキャリア促進の取り組みを加速する

- 管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」等を実施し、女性管理職への計画的育成を行う
- 職種別・階層別・地域別の研修や交流会を継続的に実施し、キャリア形成、ネットワークの構築を行い、計画的に育成する
- 女性の活躍の職域を広げるため、男性が多数であった現場監督へは「女性現場監督サポートプログラム」により計画的な登用・育成と職場環境改善を行う
- 一般職等から総合職等への転換制度「キャリアアップ・チャレンジ制度」(積水ハウス単体のみ)の積極的な運用を行う

両立サポート

仕事と家庭・育児の両方において男女が共に活躍し、貢献できる職場風土づくりを行う

- 育児休業者、上司、育児休業復業者を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を定期的に開催し、「育児者の自律」と「上司の意識改革」を行う
- 妊娠中・育児中の勤務者と上司との面談を効果的に行い、スムーズな復帰と復帰後の活躍につなげる
- 男性の育児休暇「ハローパパ休暇」の取得をさらに促進する(目標：取得率50%)
- 育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用制度「退職者復職登録制度」について、柔軟な働き方を周知し、優秀な人材の確保・活躍につなげる

働き方改革

ワークライフマネジメントを行い、メリハリをつけて成果が出る働き方改革を推進する

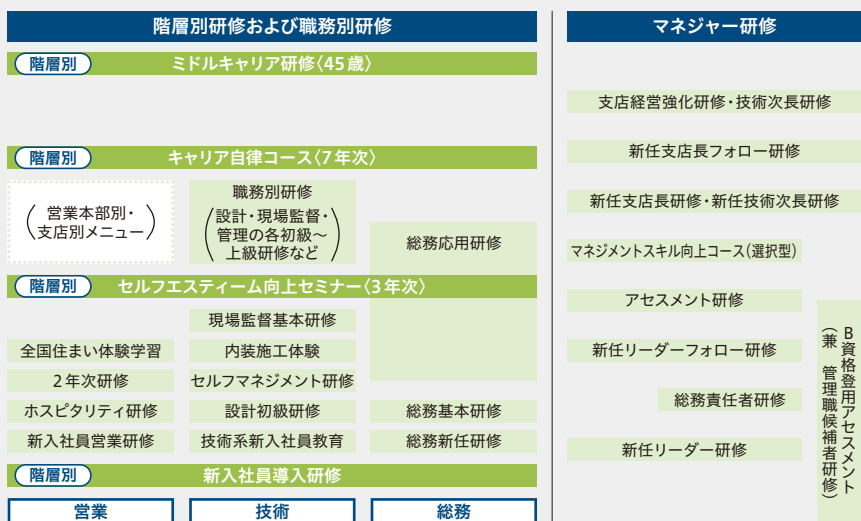
- 経営トップからの長時間労働是正に関する強いメッセージの浸透を図る
- 各事業所の生産性の高い好事例を収集し、改善につなげる(ITの活用例など)
- 「スマートホリデイ」(子ども休暇、自分磨き休暇、ヘルスケア休暇、ボランティア休暇など)により有給休暇取得促進を図る(目標：取得率80%)
- 育児・介護など、時間的制約のある従業員の公平な評価に向け、時間生産性を重視した人事評価の考え方について周知し、浸透を図る
- 在宅勤務やテレワーク等の多様な働き方について、個別対応の実施によりノウハウを蓄積しながら、制度化を目指す

2 「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。住まいに対するお客様の思いを受け止め、質の高い住まいづくりを実現できる「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目指し、人事制度の整備と従業員の能力開発に注力しています。

階層別および営業・技術・総務などの職務別に研修プログラムを構築し、体系的に実施しています。また、職務面談制度の運用によってPDCAサイクルを回すことで育成と評価を連動させ、従業員のモチベーション向上を図っています。

集合研修体系図(営業技術職群のみ)



活動が社会に及ぼす影響

多様な働き方を実現することにより、生活者としての視点を生かした多彩な提案や、多様な人材の能力を生かした技術開発が可能になり、社会課題の解決につながります。例えば、障がい者の視点・感性は、ユニバーサルデザインの提案・技術開発に生かすことができます。

また、企業理念の根本哲学である「人間愛」を具現化する人材を育成し、より質の高い住宅・サービスを提供することにより、業界全体の成長をけん引し、社会に貢献します。

リスクマネジメント

リスク① 働き方の多様化による生産性の低下

対応① 育児・介護と仕事の両立制度・職場環境を整備するとともに、「退職者復職登録制度」などにより安定的に人材を確保します。

リスク② 教育研修が成長につながらないリスク

対応② 上長には階層に応じたマネジャー研修を実施し、指導力を高めるとともに、メンバーが受講する研修の目的・内容を共有し、OJTとの連動を図ることで、実効性のある人材育成を進めています。

リスク③ 在宅勤務などによるコミュニケーション不足

対応③ ITツールなどを効果的に活用することで、多様な働き方をする従業員同士のコミュニケーションの活性化に努めています。

リスク④ 働き方の多様化により人材を公正に評価できないリスク

対応④ 業務ビッグデータの活用や職務面談による個々の人材の能力・キャリアの数値化・見える化を推進します。

進捗状況

1 ダイバーシティの推進

活動報告

女性管理職の育成とキャリアアップ支援

女性活躍を推進する当社グループでは、管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」などを実施することで、女性管理職の計画的な育成を図っています。また、職種別・階層別・地域別の研修会や交流会を継続的に実施することによって、女性従業員のキャリア形成や、人的ネットワークの構築に取り組んでいます。

女性従業員が活躍できる職域の拡大にも努めています。例えば、一般職等から総合職等へ職群を転換できる「キャリアアップ・チャレンジ制度」を積極的に運用しています。さらに、かつては男性が大半を占めていた現場監督職においても女性の活躍を広げ、多様な視点で新しい価値を生み出していくことを目的に「女性現場監督サポートプログラム」を運用しています。プログラムに基づき、本社と全国の営業本部・支店が連携して計画的な登用・育成に努めるとともに、女性が使いやすい工具や仮設トイレなどを整備し、職場環境の改善に取り組んでいます。建築現場におけるこれらの改革は、高齢化が進む技能者の労働環境改善にも好影響を及ぼしています。

VOICE

女性社員がキャリアアップするための道筋をつくっていききたい

四日市支店 管理長
片山 直美



一般職で入社し、展示場接客や支店内務を18年務めました。もっと仕事の幅を広げたいと考え、2006年に新設された職群転換制度(現在の「キャリアアップ・チャレンジ制度」)を活用して総合職に転換しました。

その後、二級建築士を取得して事務職から技術職となり、さらに2014年には「積水ハウス ウィメンズカレッジ」の1期生に選ばれ、2年間の研修を経て、2016年には支店幹部5役の一つである管理長に任命されました。女性の管理長は積水ハウス初です。今後もより多くの女性社員がキャリアアップを目指せるように道筋をつくっていききたいと思っています。

仕事と家事・育児の両立をサポート

仕事と家事・育児の両立を目指す従業員をサポートするための制度改革と企業風土づくりを進めています。

2017年には、出産後1年以内の復帰を目指す従業員を対象に保育施設探しなどを支援する「保活コンシェルジュ」、子育て中の従業員(男女問わず)がフルタイム勤務の場合には会社補助金を増額する「スマートすくすくえいど」、日曜出勤の夫婦が交代で時差勤務できる「パートナーシップスライド」などの制度を整備しました。

また、育児中・育児休業中の従業員の自律を促すとともに、上司の意識改革を図るべく、「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を開催しています。2017年度は、全国7会場で計1100人が参加し、パネルディスカッションやグループ討議を通して男女が共に仕事と家事・育児を両立できる働き方について考えました。

多様な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進

2013年から試験運用してきた在宅勤務を2017年2月に制度化しました。また、火曜・水曜が定休日の事業所においても、従業員が家族と過ごせるよう、日曜振替休日制度「ファミリーフレンドリーデー」を導入しました。働き方の選択肢を拡充し、土曜・日曜が勤務日となる住宅メー

VOICE

制度を活用して夫婦で仕事と子育てを両立し、キャリアアップ

福岡南支店 企画設計課

城山 陽子



2013年8月に息子を出産し、翌年春に職場復帰しました。夫は北九州支店で勤務し、夫婦共に日曜が出勤日のため、子どもは平日・土曜と日曜で二つの保育園に通っています。そのため金銭的な負担が大きかったのですが、2017年から「スマートすくすくえいど」の適用を受けて補助額が増え、とても助かっています。

夫婦共に設計職なので、一級建築士の資格は必須。一人が受験した時は、もう一人が子育て・家事に専念するなど協力し合い、夫婦そろって無事合格を果たすことができました。

カー特有の課題に対応しています。

このほか2017年7月24日に政府主導で実施された国民運動「テレワーク・デイ」に特別協力団体として参加。東京を中心に約150人の従業員がIT活用などによるテレワークを実施しました。

障がい者の雇用促進など、多様な人材が活躍できる機会を創出

「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、インターンシップの受け入れや、合同説明会への参加など、継続的に取り組んでいます。障がいのある従業員の活躍を支援するため、地域勤務職から総合職に転換できる「キャリアアップ・チャレンジ制度」や、障がいのある従業員同士が部署を超えて相談し合える関係づくりを目的とした「ダイバーシティ交流会」の開催などの施策を講じています。また、当社は一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)に創設時から参画。学校関係者や障がいのある学生を招いてのキャリアセミナーなどの活動を展開しています。

今後も仕事やコミュニケーションにおける工夫の共有、課題の抽出などを通じて、職場環境の改善・活性化に取り組み、障がい者の採用・定着・活躍を推進します。

VOICE

自分のできることで会社にも社会にも貢献したい

横浜北シャームゾン支店 管理課

清水 敏明



入社から約20年間、現場監督として700棟の工事に携わってきました。2012年に舌がんを患い、手術を受け、その後遺症で言語機能・肩関節機能に障がいが残りましたが、上司をはじめ周囲のサポートを得て仕事に復帰することができました。

3年前から手話の勉強を始め、現在は「手話奉仕員」養成講座へ通っています。また、仕事以外では、地域の手話サークルの会長と、がん患者会の会長を務めています。2017年には、対人支援のスキル向上のため、キャリアコンサルタントの資格を取得しました。今後は「治療と仕事の両立」「障がい者のキャリア支援」を中心に、自分のできることで会社に貢献していければと考えています。

評価

積水ハウスグループでは、人事基本方針として「女性活躍の推進」を掲げ、取り組んでいます。2017年12月、内閣府男女共同参画局の「女性が輝く先進企業表彰」で、建設業界初となる「内閣府特命担当大臣賞」を受賞しました。2018年1月には、厚生労働大臣「えるぼし認定」を取得。同年3月には、経済産業省・東京証券取引所の

「なでしこ銘柄2018」に選ばれました(住宅・建設業界では唯一5度目の選定)。また、IT活用による業務効率向上や働き方改革推進などの取り組みが評価され、2017年3月には、経済産業省の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されています。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	評価	目標
グループ女性管理職	人	101 (2.26%)	114 (2.43%)	141 (2.79%)	158 (2.94%)	○	2020年度 200人 (5%、将来的には10%)
女性店長 ^{※1} (2015年度から店次長を含む)	人	12 (8/16営業本部)	18 (13/16営業本部)	22 (12/15営業本部)	33 (14/15営業本部)	○	全15営業本部に1人以上 (店長が難しい場合は店次長)
障がい者雇用率 ^{※1}	%	2.08	2.21	2.20	2.38	○	1事業所に1人以上 (法定雇用率は達成)
男性の育児休業取得率	%	19 (119人)	23 (162人)	70 ^{※2} (436人)	95 (597人)	○	2020年度 80%

※1 積水ハウス単体

※2 2016年度以降、取得人数から取得回数のカウントに変更

今後の取り組み

住宅事業は暮らしと密接にかかわる仕事であり、さまざまな場において、家事・育児・介護などの経験に基づく各人の多様な視点が生きてきます。従業員一人ひとりが生き生きと社会生活を送りながら、存分に力を発揮できる企業グループを目指し、ITの活用、諸制度の運用拡充な

どを含めた職場環境の整備と「働き方改革」をさらに進めます。多様な人材が創造性・革新性を発揮できる組織のもと、共通の目標に向かって力を結集し、各事業分野でのイノベーション実現を目指します。

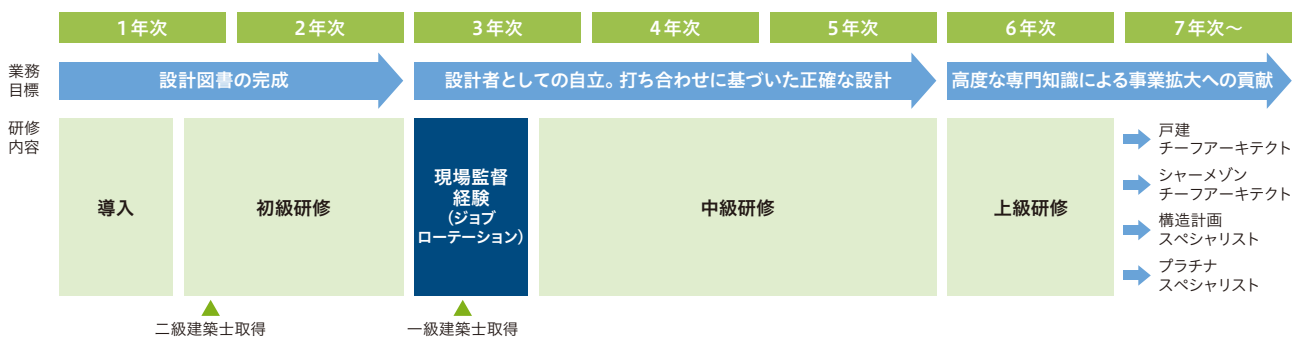
2 「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

積水ハウスグループでは「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目指し、営業・技術・総務などの職務別および入社年次・年齢などの階層別に、各種研修を体系的

に実施しています。

2017年度は「技術職(設計職、現場監督職)」などの取り組みを強化しました。

設計職の人材育成体系図



活動報告

設計・現場監督の業務を「量」「質」の両面で見える化し、評価基準を明確化

住宅の品質向上に伴って、市場・顧客ニーズが多様化・複雑化する中、住宅の設計者や建築現場の責任者には、さまざまな状況に対応できる柔軟性と、より高度な専門性が求められています。しかしながら従来、社内には設計職や現場監督職の能力に関する客観的かつ統一的な指標が存在しませんでした。そのため、従業員にとっては「将来のビジョンや目標が定めにくく、成長を実感できない」ことが、組織にとっては「人材育成の方向や、エリア戦略における適正な人材配置が難しい」ことが課題でした。

これらの課題を解決すべく、2017年、設計業務・現場監督業務に関する全国統一の評価基準を作成しました。出荷金額・棟数、標準業務時間などの「量」と、コンプライアンス、保有資格、お客様満足度などの「質」の二つの軸によって設計職・現場監督職の業務を「見える化」し、客観的な評価が行えるようにしました。このたびの改革を各従業員の成長につなげるとともに、各組織での効果的な人材育成や適正な人材配置、グループ間の連携強化などに生かしていきます。

超高齢社会に対応した事業の拡大に貢献する「プラチナスペシャリスト」

「プラチナスペシャリスト」は、専門性の高い設計分野における品質の向上や人材の育成を目的に、2015年に新設した社内認定資格制度の一つです。超高齢社会の日本において、医療・介護施設の需要は年々高まっており、当社グループのプラチナ事業も順調に業績を伸ばしています。

同制度を通して、医療・介護分野の高度な知識を有し、特殊建築物の法規や設備に精通した設計者を育成し、市場のニーズに的確に対応していきます。2018年1月末時点で33人の「プラチナスペシャリスト」が活躍。各エリアにおけるプラチナ事業推進の中心的役割を担っています。

VOICE

社会的意義が大きいプラチナ事業をさらに拡大していきたい

北関東シャームゾン支店
医療介護設計企画課
田中 慎一郎



プラチナ事業を担当して6年が経ちました。さまざまな苦労がありましたが、社内外のサポートを受けて、乗り越えることができました。今後の需要増加において、後進の育成も欠かせません。この事業の社会的意義への共感を深め、さらなる事業拡大を通して、社会に貢献していきたいと思えます。

合理的で安全性の高い構造計画を実現する「構造計画スペシャリスト」

2015年に新設した、設計職のもう一つの社内認定資格制度が「構造計画スペシャリスト」です。住まいに対するニーズの多様化に伴い、環境面や安全面などについて住宅に求められる性能レベルは年々高まっています。「構造計画スペシャリスト」制度は、性能レベルを安定的に確保しやすい工業化住宅においても、設計基準や構造計画、

地盤判定などに関する、より高度で専門的な知識・スキルが必要となったことから、専門資格として定めたものです。

認定者は、安全性・経済性の高い構造計画を実現するとともに、事業所全体のお客様満足度アップに向けて指導的な役割を果たします。2018年1月末時点で53人の認定者が活躍しています。

「カスタマーサポート・マイスター(CSマイスター)制度」を新設

全国のカスタムズセンターにおいて、アフターサービス担当の専任スタッフが住まいの定期点検や補修、生活に役立つ情報の提供など、お引き渡し後のお客様のさまざまな要望に応え、暮らしをサポートしています。

「カスタマーサポート・マイスター(CSマイスター)制度」は、お客様満足度をさらに高め、積水ハウスを支持して下さるお客様を増やしていくことを目指し、2017年に創設しました。アフターサービス社員の範を示すことで、優秀な社員の育成とカスタムズセンター全体のお客様満足向上につなげていきます。2017年度は、お客様サポートに卓越し、高いスキルと正確な知識で主導的に業務を遂行する29人が「CSマイスター」に認定されました。

VOICE

お客様と長期にわたる良好な関係を築いていきたい

四国カスタムズセンター
お客様サービス課
石川 洋



「CSマイスター」として、お客様のお宅の定期点検を担当しています。お客様のお宅を訪問し、住まいに関するお困り事をヒアリングした上で修繕にあたるのですが、その際に、こちらから提案することを大切にしています。また、点検は1年、2年、5年、10年のスパンで実施するため、長期にわたってお客様と良い関係を構築できるよう努めています。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	定義
1人当たり年間平均研修時間 ^{※1}	時間	18.9	22.9	21.0	19.7	18.1	本社主催研修のみ。 (2017年度の内訳:男性平均16.7、女性平均23.5)
研修投資額	万円	64,917	69,202	73,425	70,368	87,312	教育研修費として 費用計上している金額の合計
資格を取得した人数 ^{※2}	人	4,596	4,544	6,427	4,332	3,064	社内資格を含む

※1・2 積水ハウス単体

※2 各年度内に取得した資格の総数(1人の従業員が年度内に三つの資格を取得した場合「3」とカウント)。
2015年度の人数が突出しているのは、期間限定の支援金制度などにより、一部の資格の取得を推進したため



オーストラリア/Royal Shores

海外への事業展開

世界各地の多様な気候風土、文化、ライフスタイルを踏まえて
現地の社会課題解決に貢献する住まい・まちづくりを推進する

重要なステークホルダー

現地デベロッパー、海外のお客様

背景

先進的な環境技術や自然と調和したまちづくりを、現地のニーズに合わせて事業化

地球温暖化の進行を背景に世界各地で異常気象が頻繁に発生している中、温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させていくことが全世界共通の目標となっています。地球温暖化対策における建築分野の役割は非常に大きく、工業化住宅の進化の中で積水ハウスグループが培ってきた高レベルの省エネ技術をはじめとする環境技術は、今や世界の国々で求められる技術になっているといえます。

また、当社では「生涯住宅」の思想に基づいて、耐震・断熱

性能など住まいの基本性能を高めるとともに、周辺の自然環境との調和やコミュニティの再生といった社会課題の解決に貢献する住まい・まちづくりを推進してきました。国内で培ったそれらの知見やノウハウを現地の気候風土や文化、ライフスタイルに合わせてカスタマイズすることで、それぞれの国・地域の発展と地球環境保全の両立につなげていくことができます。

アプローチ

目指す姿

「4つの価値」の視点から、各国の持続可能な発展に貢献

サステナブルな社会の実現に向け、「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」の視点から住宅の価値を多角的にとらえ、それぞれの側面における価値向上に努めています。常にお客様の暮らしを考え、「お客様第一」の企業姿勢を生かして、当該国や地域の方々の財産となる開発(サステナブル・デベロップメント)を進めていきます。

海外での事業展開に当たっては、各国・各地域の気候風土や文化、ライフスタイルをしっかりと研究し、求められるサステナブルな住まいやまちのあり方を理解した上で、「変わらない」住まいの普遍的価値を大切にしながら、「変わりゆく」時代の要請に先進の技術で応えていきます。これからも上質で安全・安心・快適な暮らしをグローバルに提案し、SDGsを念頭に置きながら「4つの価値」を創造することで、それぞれの国の持続可能な発展に貢献していきます。

家が世界にできること。

住まい手価値

- 持続性
- 快適さ
- 豊かさ

経済価値

- 知恵と技
- 地域経済
- 適正利益と社会還元

環境価値

- エネルギー
- 資源
- 化学物質
- 生態系

社会価値

- 共存共栄
- 地域文化と縁起こし
- 人材づくり

暮らしで、世界を変えていく。



活動方針

成長戦略の「4本目の柱」として、積水ハウス品質をグローバル展開する

積水ハウスの国際ビジネスは年々成長を続けており、第4次中期経営計画では「請負型」「ストック型」「開発型」と並ぶ成長戦略の4本目の柱に位置付けられました。今後の国際事業では、日本の工業化住宅におけるリーディングカンパニーとして培った高品質の住まいづくりや先進の環境技術を駆使して、それぞれの国の文化や生活習慣、自然環境に対応した、よりお客様満足度の高い住宅の提供を目指していきます。事業展開においては、優良な現地パートナーとの信頼関係を重視するとともに、積水ハウスの理念・思想を理解した優秀な現地人材を育てることで「事業の現地化」をグローバルに推進します。

アメリカ

現地優良パートナーとの提携による「コミュニティ開発事業」「賃貸住宅開発事業」を展開。省エネルギー住宅を推進し、環境を意識した開発のみならず、住宅価値の向上に寄与する取り組みを行っています。また、2017年にはWoodside Homesの買収により「住宅販売事業」に参入しました。今後は当社の強みを生かして、米国版ZEHの普及やプレハブ化(オフサイト・コン



Belleview Station (2017年売却物件)

ストラクション)の導入を図るなど、米国市場でのさらなる事業拡大を目指します。

オーストラリア

2009年の事業開始以来、現地の環境・文化、市場・消費者に適応したマンション・まちづくり事業、当社の木造住宅「シャーウッド」を含む戸建住宅建設事業を展開し、9500戸超の住まいを提供。住まいとしての性能や環境性能の高さ、サービスの質の高さから当社ブランドの市場認知度も向上しています。この実績をもとに、さらなるお客様サービスの向上と環境配慮をはじめと



Ecco Ripley

した住宅性能の向上を図り、現地での事業の持続的な成長につなげていきます。

中国

上海の周辺都市である太倉・蘇州・無錫と、東北部の瀋陽において「裕沁(ユーチン)」ブランドによる当社「βシステム構法」を含む低層住宅およびマンション事業を展開しています。日本で培った高品質施工、環境



蘇州・裕沁庭

技術、アフターサービス体制といった差異化要素をより深化させ、さらなるブランド浸透を目指していきます。

シンガポール

現地の大手デベロッパーと共同で、コンドミニアム開発を中心とした分譲住宅や商業施設を含む複合開発などのプロジェクトを推進しているほか、分譲オフィスの開発プロジェクトも進行中です。住まい手目線を重視した



Seaside Residences

積水ハウスの思想を現地パートナーと共有することで、新しい価値の創出を実現していきます。

活動が社会に及ぼす影響

日本で培った強みを生かし、国や地域の実情を踏まえたまちづくりを展開することで、現地の住環境改善や地球環境保全に貢献できます。住まい手にとって高付加価値な住環境を提供するだけでなく、社会や地域にも価値を

創造する当社グループの事業活動は、それぞれの地域で高い評価を受け、日本国内での当社グループのブランド価値向上にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 多様な現地ニーズ

対応① 各地域のニーズの把握に努め、現地の優良なパートナー企業と提携しています。積水ハウスの思想・価値観を共有した現地パートナーと、共通の理念と問題意識のもとで各開発プロジェクトを進めています。

リスク② 多様な法規制への対応

対応② 事業展開する国・地域でコンプライアンス体制を強化するとともに、法に則り環境に配慮した調達・製造・施工にも注力しています。また、海外出張者や駐在員向け危機管理マニュアルに加え、事業所長向けにも「積水ハウスグループ海外危機管理ガイドライン」を策定・運用しています。

リスク③ 海外子会社のマネジメント

対応③ 海外子会社の自主性を生かしつつ、各国の専門家と国際事業部が協働して統制を図るとともに、本社組織として海外内部統制推進室を設置し、現地に出向いて研修を実施するなど、取り組み内容のレベルアップを図っています。

進捗状況

活動報告

アメリカ: 大手ホームビルダー Woodside Homesの買収により住宅販売事業に参入

2017年2月、当社は米国西部で事業展開するWoodside Homesを買収し、アメリカ市場での住宅販売事業に参入しました。Woodside Homesはカリフォルニア州を含む米国西部を主な事業エリアに、創立以来累計4万戸以上の住宅販売実績をもつ大手ホームビルダーです。幅広いラインアップをそろえていることに加えて、米国の同業他社に比べ環境配慮や顧客満足度に対する関心も高いことから、最適なパートナーであると判断しました。

Woodside Homesとのシナジー効果を追求していくために、既に両社のスタッフによるシナジーチームを発足させています。カリフォルニア州では2020年を目標に新築住宅のすべてを「ゼロ・ネット・エネルギー・ハウス(ZEH)※」

とする新しい法律が整備され、日本同様にサステナブルな住環境への関心が急速に高まっています。こうした背景から、当社の強みである環境配慮型住宅の技術を活用し、共同で「米国版ZEH」の開発・普及に取り組んでいます。また、現地の事業リスク要因である労働力不足、労賃高騰、品質低下などに対処すべく、現地に適した形でのプレハブ化の導入を推進。米国西部ではIoTやAI技術を利用したスマートホームへの関心も高まっていることから、当社との協業により、これら商品・サービスを他社に先駆け積極的に市場に提案するなど、共にシナジーの最大化を図りながら米国市場でのさらなる事業拡大に寄与していきます。

※ ZEHは、日本ではNet Zero Energy House、米国ではZero Net Energy Houseなどと表現される住宅で、各国で定義が若干異なり、それぞれの国の定義に従っています

VOICE

哲学・理念を共有することで
実りあるコラボレーションを実現



Joel Shine

CEO of Woodside Homes

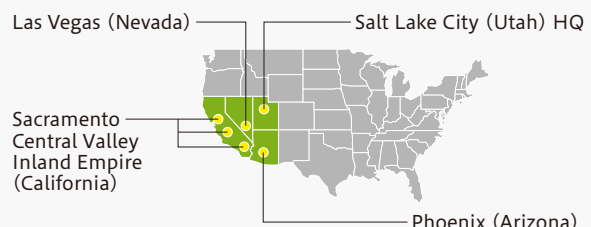


私たちは、積水ハウスグループの一員となったことを光栄に思います。積水ハウスグループと私たちの新しい関係は「人間愛」「顧客に対する情熱」「真実と信頼をもとにした環境づくり」「卓越性の追求」「地域社会への貢献」といった理念・哲学の共有から始まる、実りあるコラボレーションであると考えています。これから両社はR&D、施工、調達を中心に幅広い分野で協業を推進していきます。ZEHやスマートホーム技術、効率的な建設工法、調達手法の改善やコストマネジメントなど多くの領域で成果を期待しています。



ソルトレイクシティ
近郊(ユタ州)開発
地内のモデル棟
「Hampton Estate」

Woodside Homesの事業展開地域



オーストラリア：大規模分譲地「The Hermitage」～住宅としての高品質と自然を生かした住環境に高い評価～

「The Hermitage」は、2014年に販売を開始した大規模分譲地です。既存樹を最大限保存し、自然の地形・風景、地域の歴史を生かした開発が、環境配慮の面だけでなく、成熟したまちなみとしても高く評価されています。

現在では、木造住宅「シャーウッド」の建売に特化し、積水ハウスらしさ、環境配慮技術の高さ、「住まい」としてのあらゆる面での高品質を提供し、他社とは異なる高いレベルの「住まい」「住環境」を実現しています。また、他に類を見ないシャーウッドの品質と性能、住まい心地、面積を無駄にせず、日本ならではの動線の良い設計など、すべてにおいて現地のお客様から高い評価を得ています。今後も、本社・研究所ならびに現地のサプライヤーとも連携

し、研究開発を進め、オーストラリアにおける住宅の次世代のスタンダードをつくっていきます。



The Hermitage

中国：高級大型マンション「太倉・裕沁庭」完売 都市型高級ホテル「Le Meridien 瀋陽 和平」が開業

スケルトン状態での販売が一般的な中国の住宅市場において、当社は内装まで責任をもった住まいづくりが不可欠であると考え、品質の高い内装や収納設備を備えた住宅を提案しています。上海近郊の「太倉・裕沁庭」プロジェクト



Le Meridien 瀋陽 和平

では高級大型マンションが完売。竣工引き渡しの際には、当社ならではのきめ細かい対応を現地でも実践し、アフターサービスの仕組みを構築しています。また、瀋陽では中国東北地域の自然や伝統を取り込み、これまでになかった感性を持つ都市型高級ホテル「Le Meridien 瀋陽 和平」がオープンしました。

シンガポール：複合開発プロジェクト「Hillsta」～建築デザイン・開発コンセプトに関する三つの賞を受賞～

積水ハウスと現地デベロッパーが共同で進めてきたプロジェクトが高い評価を受けています。2017年には、前年に竣工した複合開発プロジェクト「Hillsta」が、現地のデザイン・開発コンセプトに関する三つの賞を受賞しました。同プロジェクトは共同事業主との密なコンセプトワーキング

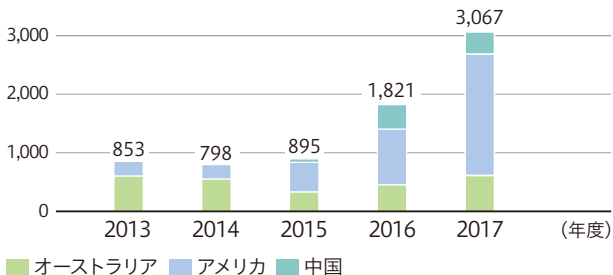


Hillsta

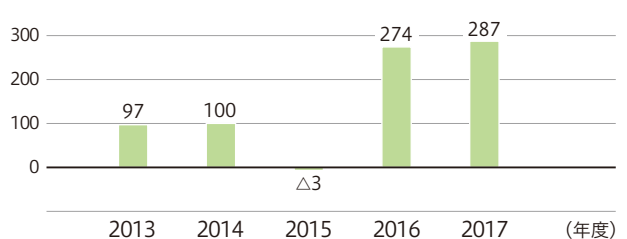
により、ランドスケープを当社設計部とともにデザインしたものです。良好なコラボレーションが新しい価値を生み出すことを改めて実証できました。

主要指標の実績(KPI)

国際事業の売上高(億円)



国際事業の経常利益(億円)



評価

現地ニーズに合わせて、当該国や地域の方々の財産となる開発(サステナブル・デベロップメント)を進めてきた結果、アメリカでの宅地、オーストラリア・中国でのマンション販売が好調に推移しているほか、シンガポールでも全物件で高い契約率となっています。2017年度には、売上高が3000億円を超える事業へと成長しました。

今後の取り組み

各エリアの住宅市場の状況や事業適応性などを判断しながら、現地デベロッパー等と連携して、事業採算性を確保しつつ、都市開発事業や住宅建設・販売事業を進め、国内同様の「ストック型」ビジネスの拡大を目指します。また、「住環境創造企業」として現地の方々の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に努めていきます。

コーポレートガバナンス体制の強化

あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら持続的に企業価値を向上させるために必要な企業統治の仕組みがコーポレートガバナンスであり、経営上の重要課題であると認識しています。

積水ハウスグループは、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」を掲げました。経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、ガバナンス改革を進めています。

コーポレートガバナンスの体制

積水ハウスグループは2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」を掲げ、進めています。

- 体制強化**
- ① 代表取締役の70歳定年制の導入
 - ② 女性社外役員の登用
 - ③ 取締役会運営の透明化、活性化
 - ④ 経営会議の設置
 - ⑤ 取締役の担当部門の明確化
 - ⑥ 取締役会の実効性評価の実施

詳細はP.09-10をご覧ください。

今後、「コーポレートガバナンス基本方針」に則り、さらなる制度の整備、仕組みづくりを進め、より健全な企業風土をつくっていきます。

当社は、監査役会設置会社です。業務執行の機動性を確保し、執行責任の明確化を図るべく、執行役員制を導入しています。

取締役会

体制強化①②③④⑤⑥

取締役会は、原則月1回開催し、中長期的な企業価値向上のため、経営方針および経営戦略・経営計画の策定、重要な業務執行の意思決定を行うとともに、担当部門を明確化した取締役・執行役員業務執行の監督・評価、内部統制やリスク管理体制など経営の健全性確保のための体制整備等をその責務とします。

建設的な意見交換を促進するために、取締役会議長と招集権者を兼務しないことを原則とし、社外取締役は2人以上上置くものとします。また、当社の業務に精通し知見を有する者、財務会計および法令遵守などに知見・専門性を有する者等をバランスよく参画させるものとしています。

2018年1月期において開催された取締役会は13回であり、平均出席率は97.1%（うち社外取締役96.2%、社外監査役87.2%）でした。

なお、取締役会全体の実効性の分析・評価については弁護士などの協力を得ながら、自主評価する活動を開始し、取締役会の機能強化と継続的な改革・改善を進めています。

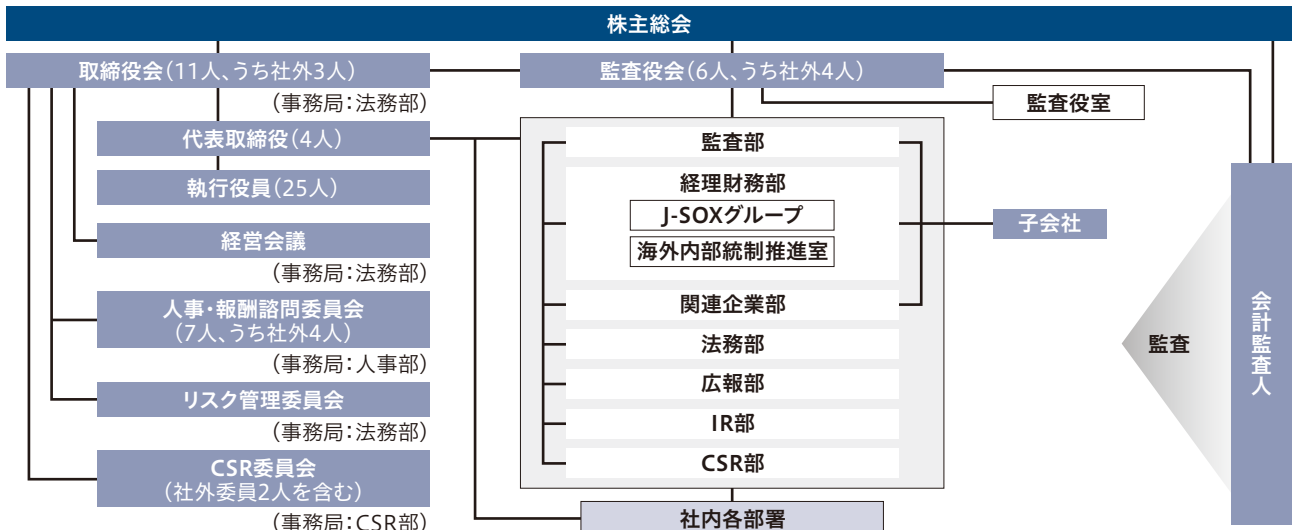
取締役会の構成(2018年4月27日現在)

体制強化①②

取締役	うち社外取締役	年齢		
		30歳未満	30～50歳	50歳超
11人(男10・女1)	3人(男2・女1)	0人	0人	11人

(注)特筆すべき重要な少数派グループはありません。

コーポレートガバナンス体制(2018年5月17日現在)



監査役会

監査役会は、監査計画を策定し、当該監査計画に基づき、事務所の実査や、取締役および執行役員等に対する担当業務におけるリスク・課題についてのヒアリングを計画的に実施しています。

また、監査役は内部監査部門と意見交換を密にして十分に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。

その他、監査役の職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、専任者を含む複数名の従業員を配置しています。当該従業員の業務については、兼任者の所属部署の指揮命令が及ばないこと、従業員の人事上の処分については、監査役の意見を聴取することなど、職務の独立性を確保しています。

監査役会の構成(2018年4月27日現在)

体制強化②

監査役	うち社外監査役	年齢		
		30歳未満	30~50歳	50歳超
6人(男5・女1)	4人(男3・女1)	0人	0人	6人

(注)特筆すべき重要な少数派グループはありません。

取締役・監査役のトレーニング

取締役・監査役に対して、それぞれの役割や責務を果たすために必要または有用な知識を得るための機会を適宜、継続的に提供します。

社外役員の選定

当社は、会社の経営やコーポレートガバナンスについての客観性と公正性を確保するため、「社外役員の独立性基準」を充足すると判断した人物を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役および社外監査役として選任しています。

経営会議

体制強化④

重要な投資案件、グループ全体の経営方針および経営戦略・経営計画の策定等の重要案件について、取締役会の決議または稟議決裁に先立ち、経営方針・経営戦略との整合性等の観点から活発な意見交換を行うことにより、重要な業務執行の適正な意思決定に資することを目的として設置しています。

人事・報酬諮問委員会

人事・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性を確保する目的のため、取締役・執行役員の人件や報酬に関し、取締役会に意見を述べます。

また、委員の半数以上は社外取締役または社外監査役としています。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、取締役会の諮問機関として、リスク管理体制の適切な構築や、その運用状況における実効性の確保を目的として、リスク管理体制の整備に関し、取締

役会に意見を述べます。

原則月1回開催し、2017年度は中長期課題として、①コンプライアンスの維持・強化、②品質管理体制強化、③BCP対策について重点的に審議を行いました。

また、①労働法制対応、②業務ルール遵守等に関して対象部署にヒアリングを実施し、各部門におけるリスク管理体制の整備状況の集約・検証を行いました。

CSR委員会

当社の取締役および一部の執行役員等に、社外委員2人(企業経営者および公職経験者)を加えたCSR委員会を設置しています。

CSR委員会は、当社グループのCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を決定しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

内部統制システム

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を取締役会にて決議し、その体制を整備、運用しています。

専門の内部監査部門である監査部が法令や社内規則などに基づく内部統制・内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて現地監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っています。監査の結果については、取締役および監査役ならびに関係部署に報告しています。なお、監査部と会計監査人は相互に協力し、内部監査の実効的な実施に努めています。

分譲マンション用地の取引事故について

2017年に、当社が分譲マンション用地として購入した東京都内の土地建物について、購入代金を支払った後、所有権移転登記を受けることができない事態が発生し、約55億5千万円の実質的被害を受けました。

社外役員による「調査対策委員会」を設置してリスク管理上の問題点等を調査し、取締役会が2018年1月24日に調査報告書を受領しました。関連・管轄部署によるリスク情報の分析・検証や情報共有が十分に行われず取引を進めてしまったことによる事態であるとともに、組織体制上の問題については、取締役会や監査役会、会長・社長にも責任があるとの意見が述べられています。そこで、再発防止の観点から、以下の課題に取り組みます。

- 1) 重要な投資案件の審議や検証活動を機動的に行うための経営会議を設置。また、必要に応じて、組織改善の各課題に関するプロジェクトチームを設置。
- 2) 取引の中での異常事態の発生時に対応するレポートラインを明確にし、部署間の連携を徹底して、リスク管理上の情報共有を実現。
- 3) 中間の当事者が介在する取引、一定金額以上の取引等を中心に、稟議制度の運用等を根本的に改善。

その他詳細は、2017年8月2日付、2018年3月6日付の適時開示をご覧ください。

グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底については経理財務部内のJ-SOXグループが、海外子会社における内部統制システム構築については経理財務部に設置された海外内部統制推進室が中心となって対応しています。

会計監査人

会計監査人は、監査役会が会計監査人の選定基準および社内規則に従い、独立性と専門性を有しているか否かを評価し、当該評価を踏まえ、選任議案を決定しています。

会計監査人が不正を発見し、適切な対応を求めた場合、または不備・問題点の指摘をした場合には、調査の上、取締役会に対する報告を行い、取締役会は是正措置を取ります。

ガバナンス意識調査

グループ全従業員を対象に、毎年「ガバナンス意識調査」を実施しています。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力しています。

2017年度は、CSR委員会傘下のガバナンス部会の旗振りにより、ガバナンス意識調査の結果をもとに、各事業所の職場風土や、強み・弱み等について話し合う機会を設定し、「風通しの良い職場づくりに向けた行動計画」を策定しました。

報酬・インセンティブ

取締役の報酬決定方針と手続き

取締役の報酬は、基本報酬、株価上昇による意欲や士気を高めることを目的としたストックオプションおよび賞与により構成しています。基本報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に加え、経営状況等を勘案して固定報酬として決定します。

株式報酬型ストックオプションは、株主総会決議の枠内で、内規に基づき計算された金額を基礎として、その時の株価水準により決定します。

賞与は、各期の売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素も鑑み、総合的な配慮のもとに決定します。

報酬の決定方針、報酬の総支給額および個別支給額については、人事・報酬諮問委員会で審議の上、その意見を踏まえて決定します。

報酬額

有価証券報告書で取締役および監査役ごとに報酬の種類別の総額や連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額を開示しています。

資本政策

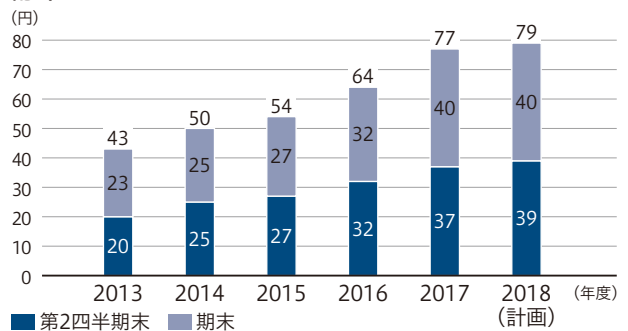
株主価値の最大化に向けて

当社は、株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識しており、持続的な事業成長による1株当たり利益の成長を図ることはもとより、各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、中長期的な平均配当性向40%の株主還元、時機に応じた自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進に努めています。

また、成長投資・株主還元・格付けそれぞれを重視してバランスのとれた資本政策を図り、第3次中期経営計画最終年度(2017年1月期)に達成したROE(自己資本利益率)10%台を安定的に創出していきます。

2017年度の配当については、第2四半期末配当37円、期末配当40円の通期77円です。なお、2018年度の配当については、第2四半期末配当39円、期末配当40円の通期79円を計画しています。

配当金



株主・投資家との建設的な対話

株主・投資家の意見を適切に経営に反映

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家との対話を行い、その意見を適切に経営に反映させることが重要であると認識しています。

機関投資家、個人投資家それぞれに向けて経営説明会や工場等の施設見学会を実施するなど、個別面談以外の直接的なコミュニケーションの充実に取り組んでいます。個別面談や、その他の機会に株主・投資家の皆様からいただいた意見等は、定期的に代表取締役と共有する会議を設け、経営判断の参考にしています。

コンプライアンス推進とリスクマネジメント

積水ハウスグループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを常時取り組むべき経営課題と位置付けています。取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を常設化する一方、2017年にはCSR推進体制を見直し、CSR委員会の傘下に「ガバナンス部会」を設けました。さらに、2018年には重要な投資案件等について、取締役会の決議や稟議決裁の前に活発な意見交換を行う「経営会議」を設置し、コンプライアンス推進やリスクマネジメントに取り組んでいます。また、人権擁護にも1980年から取り組んでおり、社会から信頼される企業としての基盤を築いています。

コンプライアンス推進活動

当社グループは、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえるとともに常時取り組むべき経営課題と位置付け、徹底と推進を図っています。

取締役会の諮問機関として2016年に常設化した「リスク管理委員会」と、CSR推進体制のもと2017年度からCSR委員会の傘下に設けた「ガバナンス部会」の両輪でコンプライアンス推進上の課題を改善しながらPDCAサイクルを回しています。

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上での、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定し、運用しています。

「積水ハウスグループ企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改定を適宜進めています。2017年1月には、改正「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」および改正「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」が施行され、事業主に「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント」を防止することが求められることから、その方針を全グループ従業員に周知徹底することを目的に、新たに「5-3 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント」という項を追加するなどの改定を施しています。また、2005年から毎年10月を当社グループ全体で実施する「企業倫理月間」として、全グループ従業員への徹底を図っており、当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。なお、当該事業年度も法令や自主的規範への重大な違反はありません。

また、当該事業年度において、腐敗防止方針の不遵守により懲戒処分または解雇された従業員は0人であり、私たちの認識している限りにおいて、腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金のコストはありませんでした。

公正な取引

当社グループは、「積水ハウスグループ企業倫理要項」の第3項に「お客様・取引先・競争会社との関係」を掲げ、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など、公正な取引の徹底について明記しています。

また、内部統制チェック項目の一つに下請取引に関する項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認しています。

2016年度は、全従業員が受講する「各種業法 法令研修」のテーマを「下請保護」とし、下請法・建設業法等で定められた下請取引に関する法規制について理解を深める取り組みを行いました。

個人情報保護の取り組み

当社グループは、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備し、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返すことにより、お客様情報の適正な管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストを組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者に任ずるとともに、専任部署「お客様情報相談室」を設置し、グループ全体で個人情報保護法遵守に対応した体制を整備しています。万一、お客様情報の紛失・盗難事故が発生した場合は、直ちにお客様に事情を説明するとともに、発生内容と以後の対応を当社ホームページでお知らせします。同時に可能な限りの情報回収を行います。

今後も個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し教育指導を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業の展開に合わせ、海外においても、それぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化しています。

人権擁護の推進

当社グループでは、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質にするために、女性・外国人・障がい者など、さまざまな人権問題に取り組んできました。

2003年に人事部内に設置した「人権推進室」を、2006年に法務部内に「ヒューマンリレーション室」として移設し、人権啓発を中心とした従業員への教育を行う一方で、職場のハラスメント問題に取り組んでいます。職場における人間関係やコミュニケーションの不調が、職場環境のあらゆる問題に影響を与えているとの認識のもと「ヒューマンリレーション」という言葉を組織名に用いています。

2010年にISO26000が発効され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されました。2015年に国連で採択された2030アジェンダの「5つのP※」にも「すべての人の人権の尊重」が冒頭に謳われています。

世界人権宣言などの国際ルールの遵守、SDGsの考え方、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認め合う風土をより浸透させるべく、注力しています。

※ 持続可能な開発の重要分野：
人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、連帯(Partnership)

内部通報システムと公益通報者の保護

全グループ従業員が利用できる内部通報システム「積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン(SCSシステム)」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、電子メールや電話等により、法務部コンプライアンス事務局に通報できるシステムです。通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などについては、SCSシステムのガイドラインに明文化しています。

2016年10月からは当社顧問弁護士事務所を社外受付窓口として追加しました。この他、「セクハラ・パワハラ

ホットライン」や労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携帯する小冊子に記載したり、ヒューマンリレーション研修などで告知したりしています。

一方、当社グループと継続的取引関係にある協力工事店・取引先の役員や従業員の方々から、当社グループの事業活動に関する法令・企業倫理違反または取引関係にかかる懸念事項についての相談を受け付ける制度として「積水ハウスグループ取引先企業倫理ヘルプライン」を2016年10月に設置しました。SCSシステムと同様に、社内受付窓口は法務部コンプライアンス事務局、社外受付窓口は当社顧問弁護士事務所です。

法令の遵守状況

「環境」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において重要な環境関連法規制等の違反はありません。また、工場においても周辺環境に影響を与える漏出事故は発生していません。

「製品およびサービス、安全衛生」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払い、かつ安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例はありません。

「顧客プライバシー」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありません。

積水ハウスグループの内部通報システム体制

	窓口	相談方法	受付内容
積水ハウスグループ 企業倫理ヘルプライン (SCSシステム)	法務部コンプライアンス事務局 (社外)当社顧問弁護士事務所	電話 電子メール 本人限定受取郵便(書留郵便)	法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合など
積水ハウスグループ 取引先企業倫理 ヘルプライン	法務部コンプライアンス事務局 (社外)当社顧問弁護士事務所	電話 電子メール 書簡	協力工事店・取引先の皆様が、積水ハウスグループとの取引・事業活動に関し、法令・企業倫理違反のおそれなどの不安・懸念を抱いた場合など
セクハラ・パワハラ ホットライン	法務部ヒューマンリレーション室	電話 電子メール	セクハラ・パワハラをはじめ人権に関する相談、人間関係の悩みや質問、および障がいのある従業員にとって働きやすい環境を整えるための相談など
人事110番	人事部	社内ホームページ	勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般

※ この他、グループ従業員およびその家族が専門家からカウンセリングを受けられる外部(社外)相談窓口も開設しています。

反競争的行為等による法的措置の有無

当該事業年度において反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により、法的措置を受けた事例ならびに法規制への違反に対する相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた事例はありません。

リスク管理体制の強化

当社グループのリスク管理については、本社をはじめとする各担当部署において実施されるとともに、技術部長会や総務部長会等において職務別の取り組みがなされています。また、2018年4月の機構改革により、複数の本社部署を包括する「部門」を置き、取締役・執行役員の責任と権限を明確化しました。

取締役会の諮問機関として常設化している「リスク管理委員会」では、当社グループ各部門におけるリスク管理体制の整備状況の集約・検証や、リスク事案発生時の報告受理および再発防止策の検証などに取り組み、リスク管理を強化しています。さらに、2018年には重要な投資案件等について、取締役会の決議または稟議決裁に先立ち、経営方針・経営戦略との整合性等の観点から活発な意見交換を行い、リスクをヘッジする「経営会議」を設置。また、CSR推進体制のもと、CSR委員会傘下の「ガバナンス部会」でも従業員サイドからの主体的対応策を検討しています。

BCP(事業継続計画)の整備

大規模自然災害の発生など、万一に備え、BCP(事業継続計画)を整備しています。復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」の運用を2013年に開始しました。今後高い確率で発生するといわれている南海トラフ巨大地震では、当社が本社を構える大阪においても甚大な被害が想定されます。本社での業務継続が困難となった場合に備え、本社における災害対策本部の設置・運用マニュアルとBCPを策定しています。今後も研修や訓練等を定期的実施し、マニュアルの検証・見直しを図っていきます。

また、住まいづくりには多数の部材・部品が必要なことから、取引先各社のBCM(事業継続マネジメント)にも注力しており、2017年度も「災害初動体制訓練」を実施しました。訓練を通じて、取引先各社のBCMの現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

自然災害発生時の対応

当社グループは、大規模自然災害等で被災したお客様の住まいをいち早く復旧させるとともに、応急仮設住宅を含めた新たな住まいを提供すべく、取り組んでいます(P.71「自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み」参照)。

一方で、大規模自然災害に迅速・的確に対応するためには、災害に遭遇した際に従業員自身の被害を最小限にとどめられるよう、日ごろから防災意識を高めておくことが重要です。そのため、各事業所での定期的な避難訓練等の実施はもちろん、全従業員に「自然災害発生時の初動カード」を常時携帯させ、災害発生時の対処法や安否報告等のルールを取り決めていきます。安否確認の訓練は年2回、「防災とボランティア週間」および「防災週間」に合わせて、全社を挙げて実施しています。

いざという時に被災地域の従業員やその家族の安否・被害状況等を早急に把握することが、復旧に向けたアクションの第一歩です。初動のスピードが事業所等のサポート体制の編成や全社的な支援要請を早めることにつながり、迅速なお客様サポートを可能にします。

2016年に発生した熊本地震や鳥取県中部地震、2017年の九州北部豪雨災害等においても東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、現地に速やかに対策本部を設置するなど初動体制を整え、いち早く対応しました。

自然災害発生時の初動カード	自然災害発生後の社員行動内容	勤務時間中に自然災害(地震)が起きたら				
常時携帯  熊本地震発生後、避難訓練 2017年10月実施	<table border="1"> <tr> <th>確認</th> <th>行動内容</th> </tr> <tr> <td> 安否確認 安全確認 上長に報告 正務の指示 支援活動 (当社が可能な範囲) (3) 避難発生で震度6以上の場合は 暫くお待ちください。 </td> <td> 被害内容 ①本人・家族の安否状況 ②被害発生状況 ③世帯の状況 ④安否確認の有無 ⑤連絡方法 上長への報告 支援活動 ・被災者・社員への支援 ・お客様の安否確認・支援 ・地域への支援 業務外の復旧作業 ・業務内容の整理 ・業務再開の準備 </td> </tr> </table>	確認	行動内容	安否確認 安全確認 上長に報告 正務の指示 支援活動 (当社が可能な範囲) (3) 避難発生で震度6以上の場合は 暫くお待ちください。	被害内容 ①本人・家族の安否状況 ②被害発生状況 ③世帯の状況 ④安否確認の有無 ⑤連絡方法 上長への報告 支援活動 ・被災者・社員への支援 ・お客様の安否確認・支援 ・地域への支援 業務外の復旧作業 ・業務内容の整理 ・業務再開の準備	【事務所にいる場合】 ①地震発生(揺れ)が起きたら、揺れが強い場合は、揺れが弱くなるまで待機し、揺れが弱くなったら、机の下やテーブルの下に隠れ、頭を守り、避難誘導に従ってください。 【車に運転中の場合】 ①揺れが強い場合は、直ぐに道路を降り、道路の端や公園などに避難してください。 【電車に乗車中の場合】 ①揺れが強い場合は、直ぐに車内を降り、道路の端や公園などに避難してください。 【高層ビルの中にいる場合】 ①揺れが強い場合は、直ぐにエレベーターを降り、道路の端や公園などに避難してください。
確認	行動内容					
安否確認 安全確認 上長に報告 正務の指示 支援活動 (当社が可能な範囲) (3) 避難発生で震度6以上の場合は 暫くお待ちください。	被害内容 ①本人・家族の安否状況 ②被害発生状況 ③世帯の状況 ④安否確認の有無 ⑤連絡方法 上長への報告 支援活動 ・被災者・社員への支援 ・お客様の安否確認・支援 ・地域への支援 業務外の復旧作業 ・業務内容の整理 ・業務再開の準備					

自然災害発生時の初動カード(一部)



被災地事業所の会議室を全国からの支援スタッフの詰所として活用

CSR 経営の推進

積水ハウスグループは、CSRを経営の基本に位置付け、CSV(共有価値の創造)を意識しながら、日々事業活動にまい進しています。そのベースとなるのが「サステナブル・ビジョン」を実現するための「4つの価値」と「13の指針」です。また、具体的活動指針を策定するCSR委員会に社外委員を加え、社外の目を取り入れることで、活動の充実を図っています。

企業理念・CSR方針

当社グループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。そして、幸せを願う対象である重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが、企業理念を踏まえた当社グループのCSR方針です。

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。この「4つの価値」と「13の指針」は、国際的な「持続可能性」の定義を踏まえており、2015年の国連サミットで採択された持続可能な開発目標「SDGs」とも整合しています。

CSR委員会とCSR推進体制

当社グループでは、社外の目をCSR経営に取り入れ、現在のCSRへの取り組みが社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら活動方針を定めていくことで、グループ全体の取り組みを充実させています。代表取締役4人をはじめとする社内委員のほか、有識者2人を社外委員として加えた「CSR委員会」を定期的開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

CSR推進体制の見直しにより、CSR委員会の傘下にESGの3部会を設け、活動の推進と徹底を図っています。緊急度・重要度の高いテーマから優先的に議論し、取り組むべきことを明確にして、分科会で社内への浸透を図っています。また、事業所長と連携して活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

CSR推進体制



マテリアルな項目の特定

積水ハウスグループは、ステークホルダーや社会の期待に応えながら本業を通じたCSRに注力し、価値を創造することにより、持続可能な発展を目指しています。

ステークホルダーや社会にとって重要なことは何かを常に意識して活動することが、価値創造につながると考えます。

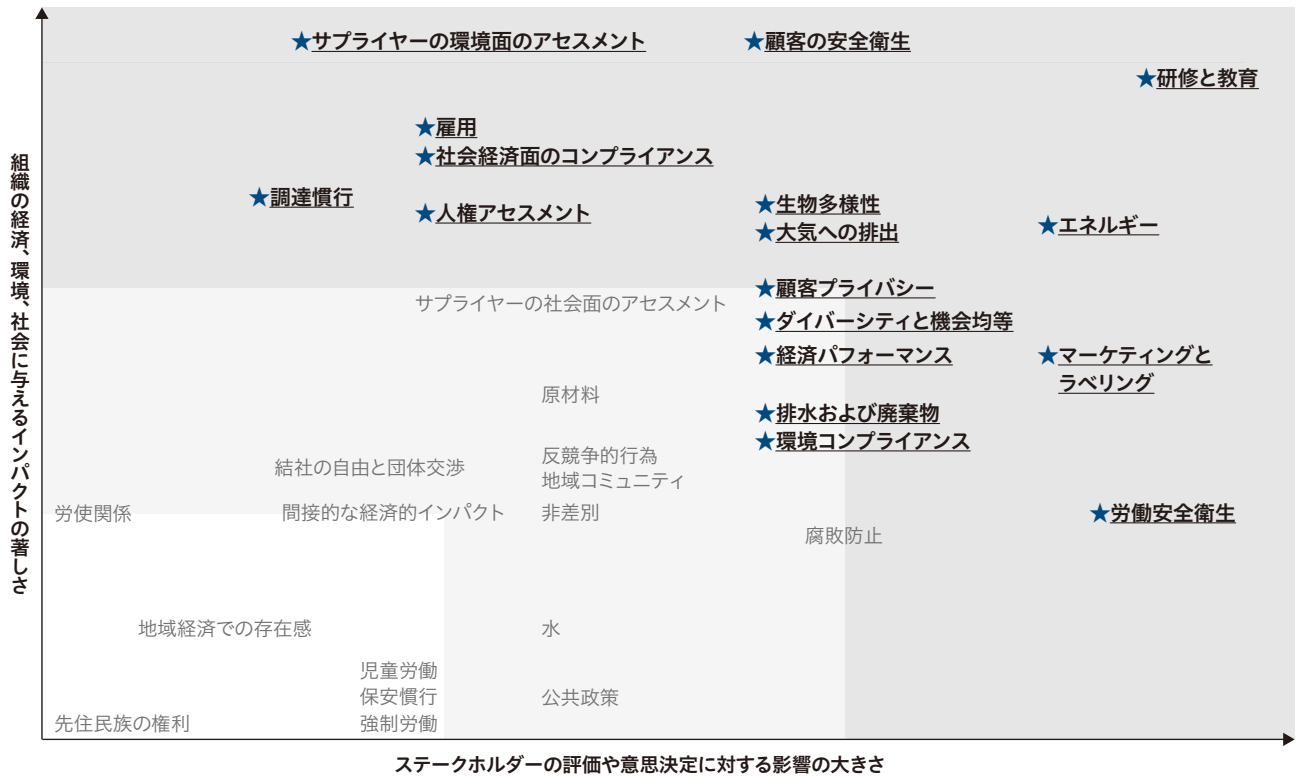
「ステークホルダー」と「社会への影響」に配慮し、マテリアルな項目を特定

2015年に、GRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目における46側面のうち、30側面をマテリアルな側面と特定しました。そして2016年には、社会の変化・ニーズなどを踏まえ、「ステークホルダーの評価や意思決定への影響」と「会社の経済、環境、社会へのインパクト」の両面から再分析し、優先順位付けを行いました。

その結果、19の項目をマテリアルな側面と特定。さらに2017年にはGRIスタンダードに準拠すべく17のマテリアルな項目(下図)にアップデートしました。CSV戦略にも関連する重要項目として、継続して取り組んでいます。CSV戦略とマテリアルな項目との関係はP.17をご覧ください。

「ステークホルダーへの影響」と「社会へのインパクト」から見たマテリアルな項目(重要課題)

★が特定した17の項目



「17のマテリアルな項目」の該当範囲(バウンダリー)

経済パフォーマンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先	雇用	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
調達慣行	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会	労働安全衛生	積水ハウスグループ、従業員、取引先
エネルギー	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先	研修と教育	積水ハウスグループ、従業員、取引先
生物多様性	積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会	ダイバーシティと機会均等	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
大気への排出	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会	人権アセスメント	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
排水および廃棄物	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会	顧客の安全衛生	積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会
マーケティングとラベリング	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会	顧客プライバシー	積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先
環境コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会	社会経済面のコンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
サブライヤーの環境面のアセスメント	積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先		

ステークホルダーエンゲージメント

積水ハウスグループの主要なステークホルダーは、

「お客様」「消費者」「取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域社会」などです。

これらすべてのステークホルダーとの対話を重視し、課題や期待に応じていきます。

そのために、さまざまな手段を講じて、日常のコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応	主な関連ページ
お客様（オーナー様）に対して 大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢を貫きコミュニケーションを大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様アンケート実施 ● 情報誌「ぎずな」(年2回)、「Maisowner」(年2回)、「gm」(年3回)発行 ● 「Netオーナーズクラブ」運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅の長寿命化、「住まい手」価値の向上 ● アフターサポートの充実 ● 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事 	<ul style="list-style-type: none"> ● まちなみ評価制度「 commons」の運用 ● エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化 ● CSV戦略④「アフターサポートの充実による住宅の長寿命化」 	P.41-46 WEB
消費者（潜在顧客）の皆様に対して 「人間性豊かな住まいと環境の創造」に向けて、信頼関係を築けるよう、積極的に情報開示を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合住宅研究所「納得工房」 ● 「住ムフムラボ」 ● 「住まいの夢工場」 ● 「積水ハウス エコ・ファースト パーク」 ● すまい塾 ● 生活リテラシーブックなどを活用したダイアログ実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開 ● 「住」による環境問題解決方法の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「住ムフムラボ」での研究メンバー募集、ワークショップ開催 ● 研究施設の一部を公開 ● 「積水ハウス エコ・ファーストパーク」でのワークショップ・親子向けイベント開催 	P.36 P.74 WEB
取引先の皆様に対して お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「積水ハウス会」、「セキスイハウス協会の組織化」 ● 「方針説明会」開催(年1回) ● 「取引先評価」実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場環境の改善(省力化、施工技能者の高齢化への対応) ● 納期確定精度の向上(資材・部材納入に当たって) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 部材表示の改善、部材複合化・プレカット・プレセットの推進 ● WEBによる工程表のメーカーとの共有・入力徹底 ● CSV戦略③「バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化」 	P.33-40 P.67 WEB
従業員に対して 従業員が個々の能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神をはぐくむ職場環境・制度を整備し、ES(従業員満足)の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内公募制度 ● 社内資格制度 ● ヒューマンリレーション研修(年1回) ● ガバナンス意識調査(年1回) ● 労働安全衛生マネジメントシステム ● グループ誌発行(年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍の推進 ● 働き方改革 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 障がい者雇用の促進 ● 風通しの良い職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSV戦略⑤「ダイバーシティの推進と人材育成」 	P.47-52 WEB
株主・投資家の皆様に対して 健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 「ビジネスレポート」(年2回)、「Annual Report」(年1回)発行 ● 「IRニュースメール」配信 ● 株主優待贈呈制度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営説明会開催 ● 工場等の施設見学 ● 個別面談実施 	P.59 WEB
地域社会に対して 地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住宅企業らしさを生かして、社会還元、協力を参画に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 積水ハウスマッチングプログラム ● NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ● NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ● 公益信託神戸まちづくり六甲アイランド基金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心な暮らし ● 防犯・防災につながるまちづくり ● 次世代育成 ● 被災者や障がい者の自立支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ形成支援(ひとえん) ● 災害時の復旧支援体制構築 ● 防災未来工場化計画 ● 新入社員による被災地復興支援活動 ● 被災地企業や障がい者福祉作業所の商品を購入して支援 	P.71-74 WEB
共通項目	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行 			P.60-62 P.68-70 WEB

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として「CSR委員会」を定期的に開催しています。同委員会では2人の社外委員を招き、社外の日から率直な意見をいただき、議論を重ねています。2017年度のCSR委員会における主な提言を紹介します。

CSR委員会での提言

- ESGにポイントを置いてCSR委員会を運営していくことは良いことだと思う。今年あたりからは、株主総会で、ESGに関する質問が出る可能性が高まると思われる、それぞれの分野で目標を設定し、進捗をトップから報告できるように準備しておく必要がある。業績の良い会社ほど、ESGにもきちんと取り組んでいることを伝えるチャンスである。
- 中国では、国策として環境に取り組んでおり、国が徹底的にCO₂削減をテーマに法律も変えながら推進している。積水ハウスも世界を先取りして取り組んでいることは的を射ているが、環境問題は社会的課題であり、住宅を買うことで社会に貢献していると顧客が感じるように持っていくべきだ。事業活動を通じて、社会に貢献していることが伝わるようなユーザーを巻き込んだストーリー立てが重要である。
- グローバル化を進め、事業における海外のウエイトが高まっている中で、取引が複雑になればなる程リスクも大きくなる可能性がある。従って、現地子会社の管理・デューデリジェンス、経営情報の見える化をさらに進める必要がある。また、外国人も積極的に採用いただきたい。
- 風通しの良い職場づくりは現在の積水ハウスにとって一番大事なことでありと認識している。現場で起こっている課題をどれだけ吸い上げて問題を発生を未然に防ぐかが重要で、悪いニュースほど早く上がってくるようにしなくてはいけない。業績が好調な時にこそ、引き締めていく必要がある。
- 今後は中長期的に見て、人手不足から経営が行き詰まるということもあり得ると思う。住宅業界全体のイメージはあまり良くないのが実情である中で、積水ハウスグループで働いてみたいと思えるような仕組みやシナリオが必要である。
- 積水ハウスグループの「働き方改革」はまだ道半ばである。速やかに取り組んでいかなくてはならない。一方で、被災地に新入社員を派遣して支援活動を継続しているということは、非財務情報の中でも特筆すべき素晴らしい取り組みであると機関投資家からも認められると思う。
- 生産性が向上せず、労働時間だけ削減しては業績が悪くなる。業績向上に結び付けるために、労働時間を削減しながら、どのように生産性を上げていくのか、具体的に示す必要がある。また、それに基づいた人事評価制度の構築も重要である。



シャープ株式会社
元社長
辻 晴雄

CSR委員会での提言

- 行政や県のトップとして環境問題に取り組んできた経験から、一人ひとりが「自分ごと」として、どのように取り組むと全体目標につながるのかを示すこと(アクションを起こすための「動機づけ」)がとても重要である。
- 賃貸住宅や分譲住宅に環境性能に優れたものを採用するとコストアップが必至だが、そのコストアップ分を何年で取り返せるということ、耐用年数の長いものにする事で地球環境にとってもお客様にとってもメリットがあることをきちんと示せる資料で効果的に説明すると社会全体の理解度が高まっていくと思う。
- ニーズの変化に敏感に対応するために、常にビッグデータなどに関心を持つとともに、お客様自身が相当の情報を持っているということを前提にビジネスをつくり上げていく必要がある。だからこそ営業現場の最前線にいる社員の自由闊達な意見が上がってくるような仕組みづくりが重要だ。彼らはビジネスの仕方が10年で大きく変わることを肌で感じているはずである。
- 既存住宅の市場づくりには業界全体の課題として取り組んでいく必要があり、きちんと手入れをしながら、価値を高めていけるような仕組みづくりに積水ハウスがリーディングカンパニーとして取り組んでいくことが重要である。
- 子育て世代の社員に対する、上司の配慮(声掛け)は欠かせない。子育て世代の社員の子育て環境を把握した上で、温かい配慮をすることが、会社のために頑張るぞという気持ちを向上させる。働き方の問題は対象となる社員よりも、その上司の意識が大事である。
- ガバナンス意識調査の結果によると、全体的にはどの項目も高いといえるが、大きな会社であり業績も好調ということで、現状のままでOKとする保守的な雰囲気も広がっているように読める。各組織のリーダークラスに部下とのコミュニケーションを高めていくこと、失敗を恐れずに取り組んでいくことの重要性を繰り返し説いていくことが重要であり、それによって持続可能な会社になれるように思う。
- CSR推進委員がCSR推進の意義を所員に伝える重要な役割を担うことになり、何度でも意義を説いていく必要がある。生産性の向上や従業員満足度のアップがCSR推進の目的だが、多少社会貢献活動に参加する機会を提供して仕事以外の場でも達成感や満足感を得られるような仕掛けづくりが必要であるように思う。



元総務大臣
前岩手県知事
増田 寛也

労働安全衛生マネジメント

積水ハウスグループでは、従業員ならびに委託業者等の安全・健康を第一に考え、日々業務を行っています。労働災害が発生した場合、事務・生産・施工の部門ごとに安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAサイクルを回しています。

休業災害度数率・業務上疾病度数率

2017年度の部門別の休業災害度数率・業務上疾病度数率は、各種取り組みの結果、2016年度と比較しておおむね下がりました。引き続き要因分析を行い、安全衛生意識の向上、不安全行動の防止、災害や疾病につながる長時間労働の抑止等に取り組みます。

休業災害度数率/業務上疾病度数率 (休業1日以上を集計)

部門	休業災害度数率		業務上疾病度数率	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
事務部門(従業員※1)	0.16	0.10	0.00	0.07
生産部門	従業員※1	0.40	0.00	0.00
	委託業者※2	1.22	0.51	0.00
施工部門(委託業者のみ)	2.57	1.89	0.34	0.20

※1 積水ハウス単体

※2 2016年度は生産・出荷業務・資源循環に携わる委託業者従業員のみを集計していたが、より安全衛生の管理実態に沿った集計範囲とするために、2017年度より事務職を含め、業種を問わないこととした。
2016年度と同様の集計範囲により算定を行った場合の2017年度の休業災害度数率は0.60、業務上疾病度数率は0.00です。

施工現場での労働安全衛生活動

すべての施工従事者の労働安全衛生の確保は、当社グループの社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つと考えています。当社グループでは施工従事者が安全に安心して働くことができるよう、2017年度の「**全社施工安全衛生年間計画**」で「**重大な災害を起こさない**」「**災害増加に歯止めをかける**」を重点対策としました。結果、2017年度は労働災害発生件数を減少させることができました。

2017年度 災害発生状況

- 施工現場での労働災害発生件数は前年度比2割強の減となり、墜転落災害も減少しました。ただし、脚立や作業台、はしご等の昇降用具からの墜転落が4割以上を占め、「身を乗り出す」「整理整頓しない」「短いはしごを使用する」等のヒューマンエラーによるものが多くなっています。
- 外部足場は適正な設置が進み、使用者にも「足場組立等特別教育」を実施し、モノ・ヒト両面からの対応で災害が減少しました。
- 夏場の建設現場では熱中症の発生リスクが高まります。

勉強会の実施や塩あめの配布等の対策だけでなく、2017年から屋外作業者に空調服の着用を推奨し、熱中症が3割減少しました。

- 建物解体等、建物の仕上げに使用された石綿含有建築用仕上塗材の飛散防止対策は、関係省庁の基準に沿って説明会を開催し、対応しました。

2018年度の取り組み

2018年度「**全社施工安全衛生年間計画**」では、各営業本部・各事業所にて「**不安全行動の徹底排除**」「**点検・作業手順・整理整頓**」「**同種災害の防止**」の三つの観点から、災害防止対策を推進します。

2018年度スローガン

「点検」「手順」が作業の基本 **しない させない 不安全**

「全社施工安全衛生年間計画」の骨子

- 主たる実施項目(重機災害・重機事故防止、墜転落災害防止、熱中症予防)は、不安全行動および不安全状態の排除を念頭に置き、各事業所で独自の重点実施対策を決めて実践する。
- 中層住宅の建物外周部の手すりを標準化し、墜転落災害を防止する。
- 熱中症予防の空調服は、2018年度もさらに推進する。
- 同種災害(同じ型、同じ起因物の災害)の防止のため、各事業所で以前に発生した災害の再発防止対策を周知徹底し、実践、定着を見届け、同種災害を阻止していく。



「労働安全スローガン」ポスター

環境マネジメント

積水ハウスでは、高精度な工業化住宅の基本性能を支えるプロセスマネジメントとして、全工場でISO14001の統合環境認証を取得しています。さらに多様な事業プロセスで、バリューチェーン全体を通じた価値創造的プロセスマネジメントとして、独自の環境マネジメントを拡大しています。

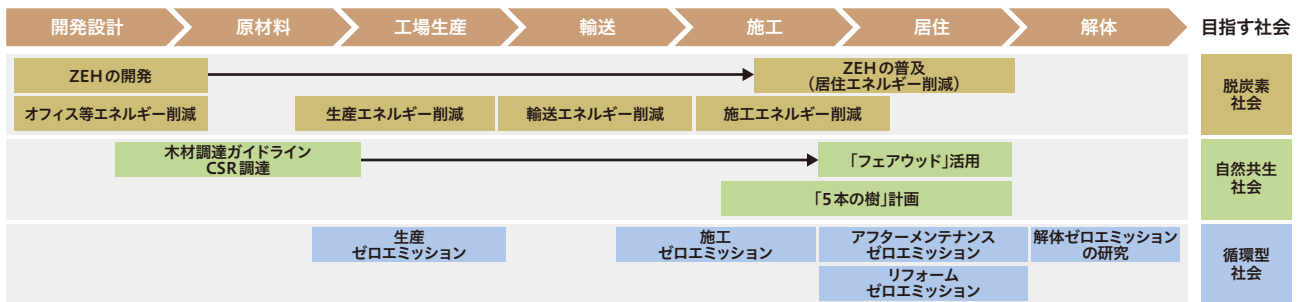
「持続可能性」に基づく、統合的な「環境マネジメント」の実現

これまで「環境マネジメント」は、事業者等が、環境保全に向け、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいく狭義の環境保全活動としてとらえられることが一般的でした。

しかし、SDGsに代表される持続可能性実現のための企業の役割に照らせば、「環境」のみならず、事業の上下流の「経済」「社会」も視野に入れた、より総合的な視点

での統合的なマネジメントシステムの構築が求められています。当社では、2005年に、いち早く「持続可能性を経営の基軸に据える」とする「サステナブル・ビジョン」を発表。環境マネジメントにおいても先駆的に持続可能性に配慮した取り組みを進めてきました。以下に、各ページで紹介した取り組みについて、バリューチェーンにおける活動の視点で整理しました。

バリューチェーンにおける環境マネジメント



(冊子版で紹介している代表的な取り組み中心。SDGsとの関係についてはP.15-16参照)

「エコ・ファースト企業」として、環境保全の取り組みを深化

積水ハウスは2008年に「エコ・ファーストの約束」を行い、業界における環境先進企業であることを環境大臣に認定されました。その後、着実に自らの環境保全に関する取り組みを深化させ、2012年3月および2016年12月に、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、

「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに約束の内容を更新しています。

また、エコ・ファースト企業40社による自主運営組織「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社として2014年から環境先進企業をリードしています。

深化させた取り組み例

①温暖化防止

2020年までに戸建住宅におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)比率を80%に



「グリーンファーストゼロ」の拡販

2017年度 **76%**

②生態系保全

2020年に在来種中心の植樹(「5本の樹」計画)による累積植栽本数を1500万本に



「5本の樹」計画の推進

2017年度末 累積 **1409万本**

③資源循環

生産・施工・アフターメンテナンス時のゼロエミッションを継続するとともにマテリアルリサイクル率を90%以上に



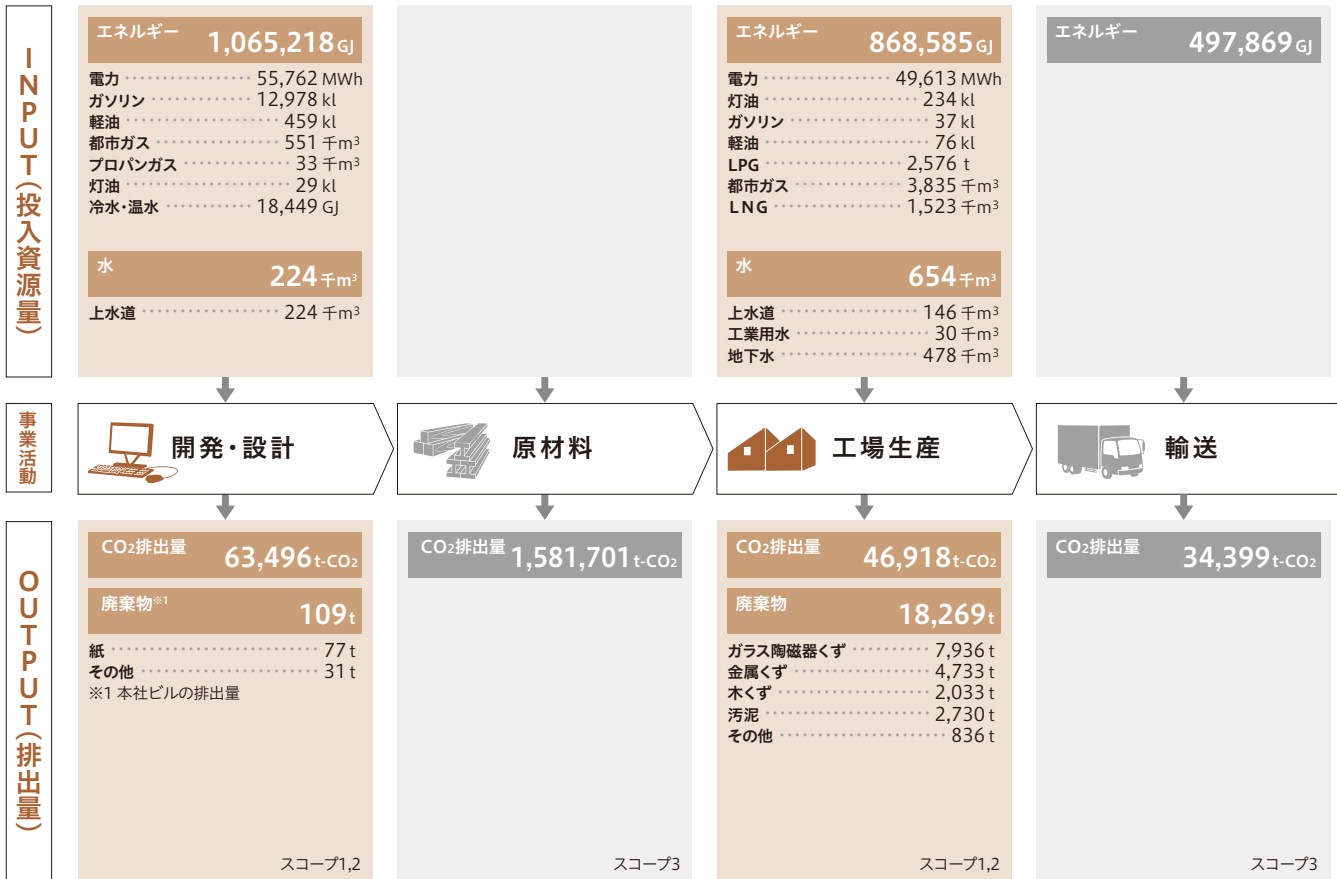
資源循環センターでのプラスチック類の分別

2017年度 **84.7%**

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、国内外における開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住等のライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、報告しています。

2017年度事業活動に伴う環境負荷データ

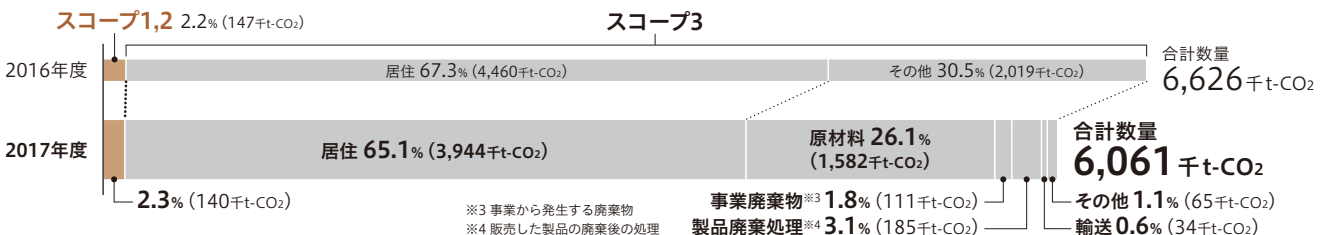


2017年度スコープ1,2,3CO2排出量

GREENHOUSE GAS PROTOCOL※2の考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。

※2 GREENHOUSE GAS PROTOCOL "Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard" <http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>

- スコープ1** : 使用した燃料に伴うCO2排出量 (77千t-CO2)
- スコープ2** : 購入した電力と熱に伴うCO2排出量 (63千t-CO2)
- スコープ3** : 積水ハウスグループ外の事業者が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO2排出量ならびにお客様が居住時に使用したエネルギーに伴うCO2排出量 (5,920千t-CO2)



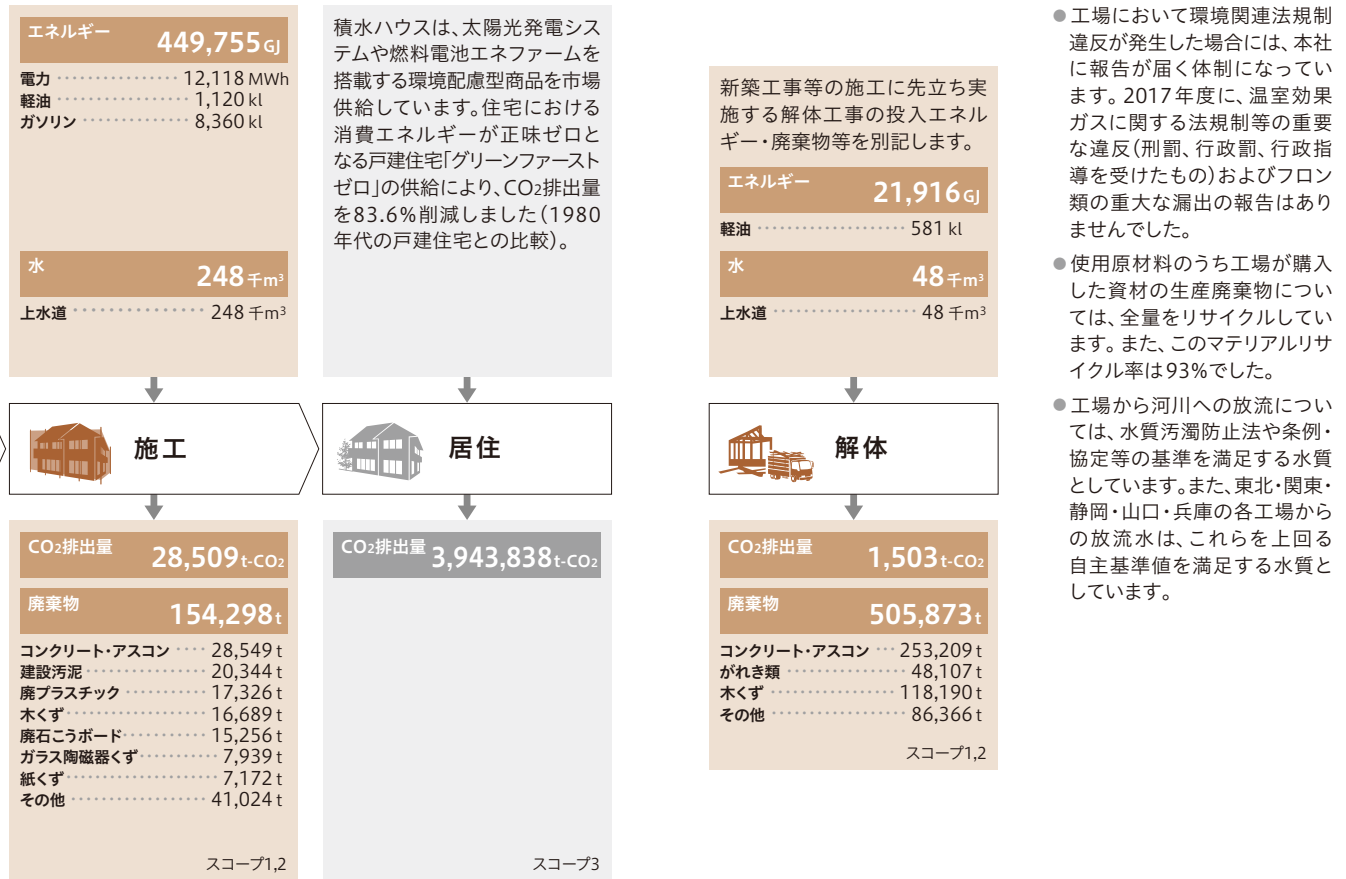
算定方法の変更

エネルギー使用量およびCO2排出量の算定において、単位発熱量および排出係数を見直しました。従来「プレハブ建築協会エコアクション21目標管理集計票」の単位発熱量および排出係数(電力CO2排出係数(0.357kg-CO2/kWh)等)を用いてきましたが、より実態を反映させるため、2017年度実績の集計は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく単位発熱量および排出係数による算定に変更しました。変更に伴い、従前の単位発熱量および排出係数を用いた場合に比べてCO2排出量に

下記の影響があります。なお、当該見直しエネルギー使用量に与える影響は軽微です。

- スコープ1,2
 - 開発設計 7,980 t-CO2 増加
 - 工場生産 8,919 t-CO2 増加
 - 施工 1,502 t-CO2 増加 (●解体…軽微)
- スコープ3
 - 居住(カテゴリ11) 1,412,726 t-CO2 増加 (●輸送…軽微)

集計対象範囲：積水ハウス、国内の主要な連結子会社(46社)、海外の主要な連結子会社(10社)。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。
集計対象期間：原則として2017年度(2017年2月～2018年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。



- 工場において環境関連法規制違反が発生した場合には、本社に報告が届く体制になっています。2017年度に、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)およびフロン類の重大な漏出の報告はありませんでした。
- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は93%でした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。

各データの算出前提(算定基準はWEB参照)

スコープ1,2排出量のうち「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

- 開発・設計**(営業・管理部門、展示場を含む)
 - エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
 - 廃棄物: 積水ハウス本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量
- 原材料**
 - CO₂: 工場等が購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値
- 工場生産**
 - エネルギー・CO₂: 積水ハウス国内5工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
 - 廃棄物: 積水ハウス国内5工場の排出量
- 輸送**
 - エネルギー・CO₂: 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく特定荷主分(積水ハウス)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の

製品輸送分のエネルギー使用量およびCO₂排出量(「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.4.3.1」に基づき算定)

- 施工**
 - エネルギー・CO₂: 積和建設(18社)および協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
 - 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(18社)、積水ハウスリフォーム(3社)の新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量
- 居住**
 - CO₂: 工場から出荷した部材を使用して建築した戸建住宅と低層賃貸住宅の居住時のCO₂排出量推計値。戸建住宅は60年、低層賃貸住宅は45年、それぞれ居住するものと想定。
- 解体**
 - エネルギー・CO₂: 積和建設(18社)および協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
 - 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(18社)による住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害による被害を防ぐこと(防災)、軽減すること(減災)は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業に特化した戦略を推進する積水ハウスグループの社会的責任であると認識しています。

併せて、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに迅速に対応することも、住宅メーカーとして必要であると考えています。

東日本大震災からの復興に向けて

当社グループは、東日本大震災発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。2018年3月で東日本大震災から7年が経過し、当初5年間の「集中復興期間」が終了、現在は2021年3月までの「復興・創生期間」に位置付けられています。

しかし、今もなお多くの被災者が避難生活を余儀なくされています。その被災者のためにも、公的賃貸住宅「災害公営住宅」の早期整備が急務であり、当社はグループの総力を挙げ、迅速かつ確実に進めています。

復興計画の進捗は、エリアや行政により差があり、それぞれの地域の実情に合わせた暮らしや住まいの提案が必要になります。当社グループは、地元の施工力と全国からの施工支援により、3県で464棟1087戸の災害公営住宅を契約工期内で竣工・引き渡ししており、行政からその施工力と品質を高く評価されています。

災害公営住宅は、これまで請負による在来木造・鉄筋コンクリート造が主流でしたが、高品質で短工期の当社オリジナル構法を含む軽量鉄骨造が認められるようになりました。最近では、自由度・対応力が高く工期の短い当社オリジナル重量鉄骨造「βシステム」による大型案件も増えています。

7年が経過し、エリアごとの復興状況も変化しています。宮城県・岩手県の地震・津波被災地域では、災害公営住宅の整備もほぼ完了、「総仕上げ」に向けた新たなステージに入っています。原発被災地域の福島県では、避難指示解除等が進み、「本格的な復興」のステージに入りました。被災地の自立につながり、地方創生モデルとなるよう、帰還に向けた復興拠点(コンパクトタウン)づくりが加速しています。当社もこれまでの復興事業で培ったノウハウを生かし、戸建住宅中心のまちなみづくりや「βシステム」による3・4階建ての大規模建築などさまざまな行政のニーズに対応しています。同時に日本初のスマートグリッドを実現した宮城県東松島市の実績を生かし、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂排出削減に向けたスマートな復興拠点づくりを、積極的に提案しています。

今後も技術力・提案力・施工力を生かし、安全・安心・快適な、入居者の皆様に喜んでいただける災害公営住宅の供給をはじめ、復興事業に取り組んでいきます。

災害公営住宅の供給状況

	落札実績		竣工実績	
	棟数	戸数	棟数	戸数
2012年度	4棟	26戸	—	—
2013年度	84棟	285戸	4棟	26戸
2014年度	124棟	211戸	16棟	53戸
2015年度	126棟	184戸	116棟	382戸
2016年度	46棟	301戸	55棟	72戸
2017年度	81棟	113戸	273棟	554戸
合計	465棟	1,120戸	464棟	1,087戸

災害公営住宅 実例

① 福島県楢葉町中満地区災害公営住宅(2017年6月竣工)



構造:木造「シャード」
(平屋)
棟数:121棟124戸
戸建・2LDK:56棟、
3LDK:63棟
長屋・2LDK:1棟4戸
集会所:1棟
延床面積:8,747.75m²

② 福島県富岡町曲田地区災害公営住宅(2017年7月竣工)



構造:重量鉄骨造
「βシステム」
棟数:1棟40戸
2DK:12戸、
2LDK:27戸、
車イス住戸1戸
延床面積:2,901.34m²

熊本地震からの復旧・復興

2016年4月の熊本地震では、日本の地震観測史上初めて、一連の地震活動において「震度7」が繰り返して観測された大地震となり、多数の死傷者が出るとともに、家屋の全半壊や一部破損が相当数発生するなど、甚大な被害となりました。

熊本県下の当社住宅1万246棟について、人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、東日本大震災発災時の初動対応を教訓に、前震直後、九州営業本部に「連携対策本部」を、続いて熊本に「現地対策本部」を設置。

被災地域の社員とその家族の安否や被災状況を確認後、約1万件のお客様の被災状況を6月上旬には確認することができました。被災地エリアの初動対応が適切かつ迅速だったこと、工場や本社の備蓄物資を早急に届けられたこと、全国からの施工・技術支援体制が速やかに整ったことやiPadを活用したオリジナルアプリによる被災情報の共有が図れたことなどが奏功した結果であると考えています。

復興段階を迎えた現在でも、道路の段差や亀裂の修繕が進んでいない場所や、補修ができていない住宅もあり、復興へは道半ばの状況です。基礎や構造などの大規模な工事や復興住宅の建築にグループを挙げて継続して取り組んでいます。

総合職入社 of 全新入社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年から、総合職入社 of 全新入社員が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら、「現地の方々に喜んでもらうために何ができるか」を考えて行動。東北では「雄勝ローズファクトリーガーデン」の移設支援、仮設住宅・災害公営住宅での清掃活動、住民の方とのコミュニケーションを図るイベントを行いました。

2017年度は、熊本地震被災地においても活動を開始。仮設住宅に風除用の壁を取り付ける活動を中心に行いました。



風除用の壁の取り付け



仮設住宅の集会所で入居者の方々と「お茶っこ」

被災地復興支援活動参加人数

	東北	熊本
2012年度	347人	—
2013年度	566人	—
2014年度	460人	—
2015年度	390人	—
2016年度	323人	—
2017年度	335人	107人
6年間の合計参加人数	2,528人	

2017年度からは新入社員の配属先によって活動エリアを決定

九州北部豪雨災害でも迅速に初動対応

2017年7月5日から6日にかけて、福岡県と大分県を中心とする九州北部で集中豪雨が発生し、甚大な被害をもたらしました。当社住宅に大きな被害はありませんでしたが、6日8時に対策本部(九州営業本部内)と現地対策本部(九州西カスタマーズセンター・九州北カスタマーズセンター内)を設置。特に集中的な豪雨に見舞われた福岡県朝倉市・大分県日田市を中心に「安心電話※」や「見守り訪問」を実施し、4日後の9日にはエリア内全1146件のお客様フォローを完了しました。

フォローの結果、浸水被害があった13件のうち4件のオーナー様宅は早急な対応が必要と判断。九州の三つのカスタマーズセンターが連携して延べ57人の所員で泥出しの対応に当たるなど、一日も早く平穏な暮らしを取り戻していただけるよう復旧活動に尽力しました。また、復旧後も継続してお困り事に迅速に対応しました。

※ 自然災害の前後にカスタマーズセンターより事前準備やアドバイス、状況確認の電話をオーナー様に差し上げるサービス



手作業で泥のかき出し



泥出し後は泥まみれに



泥出し作業後にオーナー様(U様)ご夫婦(右端)と一緒に

その他の自然災害においても、サポート体制を速やかに編成し、必要に応じたお客様支援を迅速に行っています。

地域社会への貢献

企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「次世代育成」「環境配慮」「住文化向上」「防災・被災地支援」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。

「積水ハウスマッチングプログラム」 ～社会課題の解決を担うNPOなどを支援～

当社グループは、従業員と会社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(会員数約4400人)を2006年度に開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。

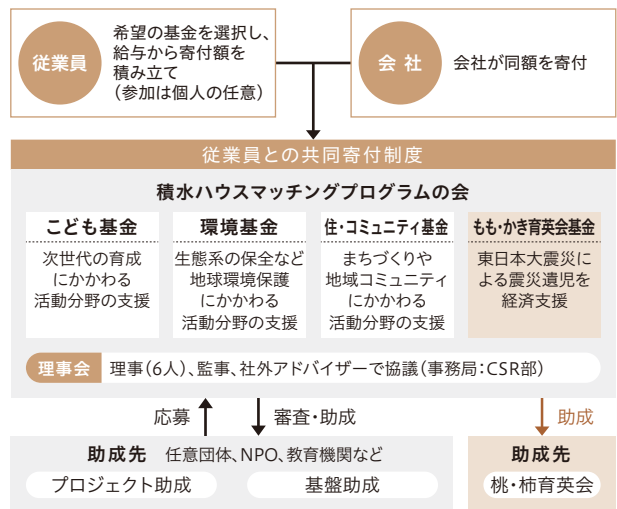
この制度は、従業員が給与から希望する金額(1口100円)を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」「環境基金」「住・コミュニティ基金」「もも・かき育英会基金」の4基金を設置。会員代表で構成する理事会において支援先を決定しています。

2018年度は「こども基金」「環境基金」「住・コミュニティ基金」計29団体に2634万円を助成。また、「もも・かき育英会基金」では、2017年度に1350万円(累計:8250万円)を東日本大震災による震災遺児を経済支援す



る「桃・柿育英会」(実行委員長:建築家・安藤 忠雄氏)へ寄付しました。4基金でこれまで延べ286団体に3億円を超える助成を実施しています。

「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



プロジェクト助成 (団体からの申請プロジェクトに対する助成)

※このほか、インフラ整備、活動の質の向上など、団体の今後の発展に期待して助成する「基盤助成」を実施

「こども基金」15団体1450万円

- NPO法人 アスベ・エルデの会
- 認定NPO法人 ESAアジア教育支援の会
- 認定NPO法人 エファジャパン
- 認定NPO法人 幼い難民を考える会
- NPO法人 関西NGO協議会
- NPO法人 子育て家庭支援センターあいくる
- 認定NPO法人 国境なき子どもたち
- NPO法人 コドモ・ワカモノまちing
- NPO法人 Japan Hair Donation & Charity
- 社会福祉法人 ストローム福祉会 山王こどもセンター
- 認定NPO法人 3keys
- NPO法人 にじいろクレヨン
- 認定NPO法人 日本レスキュー協会
- 認定NPO法人 フードバンク山梨
- NPO法人 福島就労支援センター



カンボジア「村の幼稚園」プロジェクト
(認定NPO法人 幼い難民を考える会)

「環境基金」11団体1018万円

- 一般社団法人 あきた地球環境会議
- 公益財団法人 オイスカ
- NPO法人 大阪湾沿岸域環境創造研究センター
- 認定NPO法人 共存の森ネットワーク
- NPO法人 吉里吉里国
- NPO法人 グラウンドワーク三島
- 認定NPO法人 トゥギャザー
- NPO法人 八東川清流クラブ
- NPO法人 フェア・プラス
- NPO法人 緑のダム北相模
- NPO法人 森のライフスタイル研究所



千葉県山武市蓮沼殿下海岸林の再生
(NPO法人 森のライフスタイル研究所)

「住・コミュニティ基金」2団体150万円

- NPO法人 循環生活研究所
- NPO法人 しんしろドリーム荘



限界集落を再生する空き家マッチングプロジェクト
(NPO法人 しんしろドリーム荘)

**「積水ハウス エコ・ファースト パーク」
～「エコ・ファーストの約束」で示した環境テーマが体験できる公開施設～**

当社が取り組み続けてきた、環境活動の歴史の中での象徴的なモデル施設群を関東工場(茨城県古河市)に集め、「エコ・ファーストの約束」で示した三つの環境テーマ(「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」)への取り組みが体験できる施設として、「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を運営、広く一般に公開しています(公開開始2015年5月)。

本施設では、快適な暮らしのためには環境配慮設計や技術が不可欠であり、エネルギーをなるべく使わない、生態系を壊さない、廃棄物を出さないといった地球環境を守るために住まいが果たす役割が多くあることを体感しながら楽しく学ぶことができます。広く一般の方々に当社の環境技術の先進性をアピールするだけでなく、小学生の親子向けに環境教育プログラムを実施したり、大学生や高校生に住まいと環境の関係を理解する教材として利用いただいたりしています。今後も継続発展できる施設を目指して、積極的に活用・アピールしていきます。



「積水ハウス エコ・ファースト パーク」全景



畳の解体作業を体験



大学の講義の場として活用



見学に訪れた留学生

**全国の学校やイベント会場で
環境教育プログラムを実施**

「エコ・ファースト企業」の三つの約束である「CO₂排出量削減」「生態系ネットワークの復活」「資源循環の取り組み」をテーマに、暮らしの中でできる省エネや生態系保全、資源の有効活用の大切さを学ぶ三つの体験型教育プログラムを全国各地の学校への出張授業やイベントなどで実施しています。

地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ学習プログラム「いえエコロジー」セミナー



「絹谷幸二 天空美術館」

アフレスコ画(壁画の古典技法)の日本の第一人者であり、世界を舞台に活躍する画家、絹谷幸二氏の「絹谷幸二 天空美術館」を本社のある梅田スカイビルに開設。世界初の絵の中に飛び込む体験ができる3D映像や、人々を元気にするという思いで描いた色彩豊かな絵画や彫刻の数々を展示し、世界中の人々を魅了する絹谷ワールドを存分に体感できる施設となっています。親子で描く肖像画や壁に絵を描くアフレスコ体験など天空美術館ならではのイベントも実施しています。



壁に絵を描くアフレスコ体験

社員の子どもを対象に会社見学会を開催

社員の子どもの対象とした会社見学会を実施しています。本社のある梅田スカイビルでは、夏休みの日の朝、親子で一緒に通勤し、子どもたちが父母の職場を訪問。名刺交換を体験し、仕事内容の説明を受けた後、写真撮影を行っています。参加した親子からは「夏休みの良い思い出になった」との声が寄せられ、好評な取り組みの一つとなっています。



熱心に説明を聞く子どもたち



社員との名刺交換を体験

障がい者の自立と社会参加を支援

NPO法人トゥギャザー(大阪市)と協働し、全国で開催する実例見学会「住まいの参観日」や展示場への来場者に渡すノベルティーとしてSELP(セルプ)製品※を採用しています。2017年度は、ノベルティーグッズとして全国で計2万8991個を採用しました。

※障がい者が社会福祉施設で職業訓練や社会参加の実現を目的に働き、つくった製品



SELP製品のエコバッグ

独立保証報告書

「サステナビリティレポート2018」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害度数率・業務上疾病度数率)について、情報の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2018年5月17日

積水ハウス株式会社
代表取締役会長
代表取締役社長

阿部 俊則 殿
仲井 嘉浩 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役

齋藤 和彦

取締役

松尾 幸真

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「Sustainability Report 2018」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2017年2月1日から2018年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表：独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
「INPUT(投入資源量)」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」	69, 70
「OUTPUT(排出量)」のうち、「CO ₂ 排出量」および「廃棄物」とその種類別内訳	69, 70
「2017年度スコープ1, 2, 3 CO ₂ 排出量」のうち、「スコープ1,2」、「居住」、「原材料」、「事業廃棄物」、「製品廃棄物処理」、「輸送」及び「スコープ1」、「スコープ2」	69, 70
「休業災害度数率/業務上疾病度数率」	67

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(以下、「マーク付与基準」という。)に記載されている重要な温室効果ガス情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

取り組みの総括

E(環境経営)に関して

2017年は、環境等に配慮しながら経済成長を目指す「SDGs(持続可能な開発目標)」が本格的に稼働し、ひと足早く世界標準となっていた地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の実現を含めて、持続可能な社会に向けた企業の役割が大きく注目されました。

積水ハウスグループも、2005年から標榜してきた持続可能な社会の実現に向けて活動を進め、政府が2020年までにハウスメーカー等の新築注文戸建住宅の過半数で実現を目指しているZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)について、2017年度に既に76%でZEH化を達成するなどの実績を挙げてきました。さらに、2017年10月には、事業活動において使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す「RE100」イニシアチブに日本企業として2番目の加盟を認められ、2018年4月に

はCO₂削減目標が科学的に根拠ある水準として「SBTイニシアチブ」の認定を取得しました。

こうした国際的な潮流を先取りして商品や事業活動に反映することは、お客様の快適・健康で持続可能な暮らしの実現を支える基盤になるとともに、企業の長期的な成長戦略としても重要と評価され、ESG投資においても世界的評価機関であるDJSIのWorld Indexや、日本のGPIFが選定した三つのESG指数すべての構成銘柄に採用していただくことができました。2018年度も、お客様や社会への新しい価値提案につながる環境取り組みをさらに進化させてまいります。



取締役 常務執行役員
技術部門担当

三浦 敏治

S(社会性向上)に関して

積水ハウスグループでは、「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」という、分かりやすいキーワードを掲げて働き方改革に取り組んでいます。働き方改革は、業務改善、従業員個々のスキルアップ、マネジメント力向上、ITツールの効果的活用など複数の要素が機能して初めて実現すると考えています。そして、時短だけが働き方改革の目的ではありません。従業員がオンもオフも充実した時間を過ごし、ES(従業員満足)を向上させ、事業成果の創出につなげることが一番重要です。まだ道半ばではありますが、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

社会貢献活動について、積水ハウスグループは「次世代育成」「環境配慮」「住文化向上」「防災・被災地支援」という四つのコンセプトに基づいて推進しています。その具現化

の代表例が従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」です。2006年に制度を創設してから、会員数は約4400人に増え、全国各地の市民団体に累計3億円を超える寄付を行っています。グローバル規模でもSDGsが採択されるなどの動きがあり、持続可能な社会づくりに向けて社会貢献



代表取締役副社長
管理部門管掌

内田 隆

活動の必要性が高まっています。全国各地の事業所が主体となって実施する地域貢献活動も積極的に推進し、地元でのファンづくり、ブランド価値向上に努めてまいります。

G(ガバナンス)に関して

コーポレート・ガバナンスの強化について、経営陣が先頭に立った会社全体のガバナンス改革に取り組めます。会長の阿部のトップコミットメントにあるように、ガバナンス体制強化に向けた六つの施策には既に着手しておりますが、今後も継続して追加施策に取り組んでいく所存です。また、ガバナンスは経営層だけの問題ではありません。全国の積水ハウスグループ各事業所において、一人ひとりが生き生きと働ける風通しの良い職場づくりを目指してリスク管理を強化し、現場最前線の問題点が早期に発見・解決できるように注力してまいります。縦・横・斜めのコミュニケーションが適時円滑に行われるような人間関係の構築も鍵となります。お客様満足度の向上、従業員の働きがいなどにも大きくかかわってくるガバナンスの一層の強化に努めます。

IR部門を担当する立場として、引き続き情報開示の透明性、適時性の強化を図っていきます。また、あらゆるステークホルダーに積水ハウスグループの財務情報と非財務情報、それらの結合性(ESGへの取り組みが企業の持続可能な成長につながっていること)を分かりやすくお伝えしていきたいと考えています。当社グループが重要な情報開示媒体として位置付けている「サステナビリティレポート2018」に対して、忌憚のないご意見をお寄せいただきたく存じます。



代表取締役副会長
IR部門管掌

稲垣 士郎

「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、「GRIスタンダード」の「中核(Core)」に準拠しています。

一般開示事項

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	P.5-6
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P.3-4
102-3	本社の所在地	P.5-6
102-4	事業所の所在地	P.5-6
102-5	所有形態および法人格	P.5-6
102-6	参入市場	P.3-4,53-56
102-7	組織の規模	P.3-6
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	【WEB】会社概要
102-9	サプライチェーン	P.29-34,37,39-40
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	【WEB】「化学物質ガイドライン」の運用
102-12	外部イニシアティブ	P.68 【WEB】キッズデザイン協議会
102-13	団体の会員資格	【WEB】住環境の質の向上を目指した行政や業界団体との活動
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	P.9-12
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P.1,13,37,60,63
ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	P.57-62
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P.65
102-41	団体交渉協定	該当なし
102-42	ステークホルダーの特定および選定	【WEB】ステークホルダーエンゲージメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P.65
102-44	提起された重要な項目および懸念	P.65-66
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P.5-7/有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P.7-8,64
102-47	マテリアルな項目のリスト	P.64
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当事象なし
102-50	報告期間	P.7
102-51	前回発行した報告書の日付	P.7
102-52	報告サイクル	P.7
102-53	報告書に関する質問の窓口	P.7
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P.7,77-78
102-55	GRI内容索引	P.77-78
102-56	外部保証	P.75

マネジメント手法

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P.17-18,64,77-78
103-2	マネジメント手法とその要素	P.60-61,77-78 目標およびターゲット:各CSV戦略のページ
103-3	マネジメント手法の評価	P.57-60

項目別のスタンダード

開示事項	掲載ページ/関連情報	外部保証
経済		
経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P.5-6,14,21-22/有価証券報告書/決算短信 P.73(コミュニティ投資)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P.23-28
調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	【WEB】お取引先との相互コミュニケーション
環境		
エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P.69-70 ●(P.75)
302-2	組織外のエネルギー消費量	P.69-70
302-3	エネルギー原単位	P.69-70
302-4	エネルギー消費量の削減	【WEB】生産時のエネルギー消費/ 輸送時のエネルギー消費
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	【WEB】生産時のエネルギー消費
生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし
大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.69-70 ●(P.75)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.69-70 ●(P.75)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P.69-70 ●(P.75)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	【WEB】マテリアルバランス
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P.26,28,69-70
排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	【WEB】グループにおける水使用量
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P.46,69-70 【WEB】マテリアルバランス ●(P.75)
306-3	重大な漏出	P.61,70
環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	P.61,70
サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	【WEB】お取引先との相互コミュニケーション
社会		
雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	【WEB】新卒採用に向けた取り組み
401-3	育児休暇	P.47-51 【WEB】仕事と育児の両立サポート
労働安全衛生		
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P.67 ●(P.75)
研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P.52
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P.51-52
ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P.47-51
人権アセスメント		
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P.61 【WEB】ヒューマンリレーション研修
顧客の安全衛生		
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P.61
マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P.23-56
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	P.60
社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	P.60

2017年度 社外からの主な評価

環境

●積水ハウス株式会社

2017年10月

事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを
目指す国際イニシアチブ
「RE100」に加盟



2018年4月

温室効果ガスの削減の取り組み目標が
「SBT (Science Based Targets)
イニシアチブ」の認定を取得



●ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス 「グリーンファースト ゼロ」の推進

2017年11月

「Green Solutions Awards 2017」
Sustainable City Grand Prize 部門世界2位
主催：Construction21 (事務局・フランス)

●「東松島市スマート防災エコタウン」

2017年11月

平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰
(対策技術先進導入部門)

主催：環境省

2018年2月

第27回地球環境大賞
主催：フジサンケイグループ



まちづくり・景観ほか

●「グランドメゾン京都岡崎」「グランドメゾン京都御池通」

2017年3月

第3回「京(みやこ)環境配慮建築物」奨励賞
主催：京都市

●オーストラリア・シドニーの分譲マンションプロジェクト 「Royal Shores」

2017年7月

Best Urban Renewal Development - Urban Taskforce's
Development Excellence Awards

主催：Urban Taskforce

※ ベイス社との共同開発事業

「Connor (Central Park)」

2017年8月

Winner, Excellence for High-Density Development -
2017 UDIA NSW Awards for Excellence

主催：THE URBAN
DEVELOPMENT
INSTITUTE OF
AUSTRALIA (UDIA)

※ フレイザーズ・プロパティ・
オーストラリアとの共同開発事業



●シンガポールでの複合開発プロジェクト

「Hillsta」

※ ファーイー・オーガナイゼーション、チャイナコンストラクションとの
共同開発事業

2017年

Singapore Landscape Architecture Award 2017

主催：Singapore Institute of Landscape Architects

Landscape Excellence Assessment Framework

主催：Nparks (国立公園庁)

Best Innovation Development Award

主催：Edge Prop



商品・技術ほか

●企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ

2017年

第33回読売広告大賞 部門賞(住む) 優秀賞
主催：読売新聞社

●大人 HOUSE「-間-awai」

2018年3月

IAUD アワード 2017
IAUD アワード
(住宅・建築部門)

主催：一般財団法人
国際ユニヴァーサル
デザイン協議会



キッズデザイン賞

経済産業大臣賞

(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)

- 積水ハウスの分譲マンションにおける安全・安心のための取り組み



(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)

- オリジナルユニットバス BCH-V ベンチスタイル

※ 積水ホームテクノ株式会社との共同応募

(子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門)

- アイランドシティ・コミュニティガーデン
※ 小さな循環いい暮らし事業実行委員会 [ベッタ会・積水ハウス・カメラアガーデンクラブ・福岡市(オブザーバー)]として共同応募
- 分譲マンション共用部における子どもの成長に合わせた空間の計画

(子どもたちを産み育てやすいデザイン部門)

- ビラージュ三ツ池公園
- 家族とキャリアのための時間デザイン -仕事と育児の両立サポート

2017年7月

主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

ウッドデザイン賞

(建築・空間分野 ハートフルデザイン部門)

- 子どもにおける木質内装空間の抗疲労効果に関する研究

(建築・空間分野 ソーシャルデザイン部門)

- 積水ハウス エコ・ファースト パーク内「森の教室」

2017年10月

主催：ウッドデザイン賞運営事務局



ダイバーシティへの取り組み

2017年3月

ダイバーシティ経営推進企業として経済産業省の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

2017年12月

平成29年度女性が輝く先進企業表彰
内閣府特命担当大臣賞

女性が輝く
先進企業 2017

(これを機に、代表取締役会長 阿部俊則が「内閣府男女共同参画局「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同)

2018年1月

女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定「えるぼし」を取得

2018年3月

女性活躍推進企業として経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄2018」に選定(住宅・建設業界で唯一5度目)



CSRへの取り組みほか

- 積水ハウス株式会社

2017年7月

GPIFがパッシブ運用のため選定した三つのESG指数すべての構成銘柄に採用

日経BP社「環境ブランド調査2017」
総合ランキングで11位(建設・不動産部門で1位)

2017年9月

米国のS&P Dow Jones Indices社・スイスのRobecoSAM社による「Dow Jones Sustainability World Index(DJSI World)」、
「Industry Leader」、
「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index(DJSI Asia Pacific)」に選定



2018年1月

日本経済新聞社「第21回環境経営度調査(2018)」
企業ランキングで建設業1位

2018年2月

RobecoSAM社による「RobecoSAM Sustainability Award 2018」(住宅建設部門)で「Gold Class」、「Industry Mover」に同時選定



東洋経済新報社「CSR企業ランキング2018年度版」
総合ランキングで12位(住宅・建設業界で1位)

- 「サステナビリティレポート2017」

2018年2月

第21回環境コミュニケーション大賞
環境報告書部門
持続可能性報告大賞(環境大臣賞)

主催：環境省、
一般財団法人地球・
人間環境フォーラム



用語集

あ行

IR

企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。

ROE

Return On Equityの略称で、日本語では「自己資本利益率」。企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益の割合。

ESG

環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。今日、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す三つの観点が必要であるという考え方が一般に広まってきている。

インバウンド

原義は「入ってくる、内向きの」という意味の形容詞(英語)。外国人旅行者を自国へ誘致すること。日本においては、海外から日本へ来る旅行者を指す。

エコ・ファースト企業

環境省制定の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、生態系保全、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みが業界において先進的であると環境大臣に認定された企業。

NPO

Non Profit Organizationの略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

温室効果ガス

二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。

か行

KPI

Key Performance Indicatorの略称で、日本語では「重要業績評価指標」といわれる。経営にはさまざまな種類の業績評価指標が使われるが、KPIはその中でも「キー(重要な)」となる指標。

コーポレートガバナンス

企業統治と訳される、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事の多発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。

コンプライアンス

法令遵守と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光、風力、雨水、潮の干満、波など、利用しても自然に元に戻ると考えられる、再生可能な資源から集められたエネルギー。

サ高住

「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。

サステナビリティ

持続可能性(Sustainability)、持続できること。経済的発展をしつつ、環境および社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。

サプライチェーン・マネジメント

材料調達・製造・流通・販売という生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖(supplychain)ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。

産業廃棄物

自分で利用しなくなったり、第三者に有償で売却できなくなったりした固形・液状の物のうち、事業活動に伴って生じた物(政令で定められた20種類)を指し、排出事業者に処理責任がある。

GRIガイドライン

オランダに本部を置くNGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。

CSR

Corporate Social Responsibilityの略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら果たす社会的責任。

CSR調達

コンプライアンス(法令遵守)や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。

CSV

Creating Shared Valueの略称。企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行。ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・ポーター氏を中心となり提唱している概念。

循環型社会

製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。

森林認証

第三者機関が一定の基準などを基に、適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、森林経営を支援する取り組み。

ステークホルダー

企業活動がかかわる顧客(消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。

生物多様性

地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食料をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。

ZEH

Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略。住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅を指す。

ゼロエミッション

産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。国連大学が1994年に提唱した構想。

た行

ダイバーシティ

性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、性的指向、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。

脱炭素社会

気候変動の主な要因となっている二酸化炭素(CO2)を大気中に放出する化石燃料以外のエネルギーを使用したり、エネルギーの利用効率を高めたりすることで二酸化炭素の放出を減らす、またはゼロにした社会。

蓄電池

充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「二次電池」や「バッテリー」ともいう。

な行

内部統制システム

組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

ZEH参照

燃料電池

水素と酸素の電気化学反応(燃料の酸化)によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。

は行

バリューチェーン

価値連鎖。事業を主活動と支援活動に分類し、どの工程で付加価値を出しているかを分析するためのフレームワーク。

BCP(事業継続計画)

Business Continuity Planningの略称。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。

フェアウッド

木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。

ま行

マテリアルバランス

企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したもの。

や行

ユニバーサルデザイン

年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計(デザイン)。

ら行

ライフサイクル

ある製品が、その原材料取得段階から最終的に廃棄処理されてその使命を終えるまでの全生涯のこと。

リスクマネジメント

企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。

アンケート回答のお願い

「サステナビリティレポート2018」をお読みいただき
ありがとうございました。

今後も積極的にステークホルダーの皆様との
コミュニケーションを図りながら、
より効果的な取り組みや、より良いレポートづくりを
進めていきたいと考えています。

レポートについてのご意見やご感想、また当社グループの
取り組みに関するご要望などございましたら、
ぜひお聞かせください。

▼弊社ホームページ「読者アンケート」ページ

<https://www.sekisuihouse.co.jp/request/sustainable/form.html>



SEKISUI HOUSE

積水ハウス株式会社

本社 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
梅田スカイビルタワーイースト

お問い合わせ先: CSR部 TEL.06-6440-3440
環境推進部 TEL.06-6440-3374

ホームページ: <http://www.sekisuihouse.co.jp/>



リサイクルに適したホットメルト接着剤(難細裂化製本用HMA)を使用しています。
本報告書の作成にあたり、原材料調達および印刷加工段階等において排出されるCO₂(1部当たり0.922kg-CO₂)の全量をカーボン・オフセットしています。

発行: 2018年6月